令和6年度

# 決 算 参 考 資 料

## 【別 冊】

## 主要施策の成果概要

一般会計編

特別会計編

京都府与謝郡与謝野町

# 主要施策の成果概要
## 【一般会計編：事業評価表】


| | | | |
|---|---|---|---|
| 1 | 例規関係業務 | ・・・・ | 1 |
| 2 | 広報・広聴事業 | ・・・・ | 3 |
| 3 | 町有財産管理業務 | ・・・・ | 5 |
| 4 | 行政マネジメント推進事業 | ・・・・ | 7 |
| 5 | ふるさと納税事業 | ・・・・ | 9 |
| 6 | 地域協働推進事業 | ・・・・ | 11 |
| 7 | 移住定住支援事業 | ・・・・ | 13 |
| 8 | 地域内公共交通確保維持事業 | ・・・・ | 16 |
| 9 | 京都丹後鉄道利用促進対策事業 | ・・・・ | 18 |
| 10 | 人権啓発事業 | ・・・・ | 20 |
| 11 | つながるこころささえる事業 | ・・・・ | 22 |
| 12 | 介護人材育成・確保支援事業 | ・・・・ | 24 |
| 13 | 権利擁護支援体制整備推進事業 | ・・・・ | 26 |
| 14 | 地域生活支援事業 | ・・・・ | 28 |
| 15 | 障害者就労支援事業 | ・・・・ | 32 |
| 16 | 障害児通学支援事業 | ・・・・ | 34 |
| 17 | 認知症総合戦略推進事業 | ・・・・ | 36 |
| 18 | 放課後児童健全育成事業 | ・・・・ | 38 |
| 19 | 子育て支援医療事業 | ・・・・ | 40 |
| 20 | 子育て世代包括支援センター事業 | ・・・・ | 42 |
| 21 | 家庭支援事業 | ・・・・ | 44 |
| 22 | 認定こども園施設整備事業 | ・・・・ | 48 |
| 23 | キッズステーション事業 | ・・・・ | 50 |
| 24 | 小規模保育事業 | ・・・・ | 52 |
| 25 | 地域医療人材確保事業 | ・・・・ | 54 |
| 26 | 健康診査事業 | ・・・・ | 56 |
| 27 | 環境活動推進等事業 | ・・・・ | 59 |
| 28 | 地球温暖化対策事業 | ・・・・ | 61 |
| 29 | よさの住環境改善省エネ家電買換応援事業 | ・・・・ | 63 |
| 30 | 一般廃棄物処理事業 | ・・・・ | 65 |

31　自然循環農業推進事業　・・・・　67
32　農地保全推進事業　・・・・　69
33　有機物供給施設管理運営事業　・・・・　72
34　リフレかやの里管理運営事業　・・・・　74
35　森林整備事業　・・・・　76
36　治山事業　・・・・　78
37　商工会助成事業　・・・・　80
38　産業振興事業　・・・・　82
39　織物振興対策事業　・・・・　85
40　企業立地推進事業　・・・・　88
41　観光地域づくり支援事業　・・・・　90
42　クアハウス岩滝管理運営事業　・・・・　92
43　分譲宅地管理事業　・・・・　94
44　建設発生土処分場管理事業　・・・・　96
45　道路新設改良事業　・・・・　98
46　河川改修事業　・・・・　100
47　住宅等耐震化事業　・・・・　102
48　災害・危機管理対応事業　・・・・　104
49　奨学資金貸付事業　・・・・　106
50　不登校等対策事業　・・・・　108
51　学校教育振興事業　・・・・　110
52　小学校施設整備事業　・・・・　112
53　社会教育推進事業　・・・・　114
54　高校魅力化推進事業　・・・・　117
55　地域学校連携事業　・・・・　119
56　文化財保護事業　・・・・　121
57　古墳公園管理運営事業　・・・・　123
58　社会体育推進事業　・・・・　125
59　屋外体育施設管理運営事業　・・・・　127
60　学校給食センター施設整備事業　・・・・　129

端数処理の都合で、各事業評価表内の合計が合わない場合があります。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 例規関係業務 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 58-59 |
| | | | | | 2010112 | 担当課 | 総務課 |
| 歳出費目 | 款 | 総務費 | 項 | 総務管理費 | 目 | 一般管理費 | 作成責任者 | 課長　柴田勝久 |
| 総合計画 分野名 | (分野7)住民が主人公となるまち | | | 分野名 | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策3)未来を見据えた行財政運営 | | | 施策名 | | | |
| 根拠法令等 | 地方自治法 | | | 関連計画等 | | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 例規集(システム)を管理することで、業務の効率化を図ると共に住民に公開することでサービスの向上を目指す |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 例規集追録 | 頁 | 2,300/2,300 | 1,287/2,300 | /2,300 | /1,800 | 1,300(R9) |
| | アナログ規制の点検(抽出) | 件 | － | 1,259/1,259 | － | － | － |
| 成果指標 実績/目標 | アナログ規制の見直し(例規改正) | 件 | － | － | /379 | /379 | 379(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

(単位:千円、人)

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 13,963 | 11,509 | ▲ 2,455 |
| | 事業費 | 4,777 | 8,281 | 3,503 |
| | 職員人件費 | 9,186 | 3,228 | ▲ 5,958 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 1.25 | 0.40 | ▲ 0.85 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 13,963 | 11,509 | ▲ 2,455 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |
| 特定財源の名称 | | | | |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 例規関係業務 | 類型 | 内部管理型 | 中事業事業費 | 4,101 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 適正な行政運営のため、例規システムの維持管理と例規の制定・改廃に伴う例規(システム)データの更新を行う | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①条例が改正等された場合の例規集の追録(委託料)・・・2,822千円
②例規システムの使用(使用料)・・・792千円
③例規システムLGWAN接続料(使用料)・・・264千円

①例規等整備委託料
　委託先　:　(株)ぎょうせい
　追録実績:　例規集追録1,287頁／年(前年度:2,300頁)
②例規システム使用料
　契約先:　(株)ぎょうせい
　使用料:月額55,000円(データ使用料、保守料及びホスティング利用料)
③例規システムLGWAN接続料
　契約先:　(株)ぎょうせい
　使用料:月額22,000円(LGWAN-ASP利用料)

| 中事業② | 自治体DX推進のためのアナログ点検・見直し事業 | 類型 | 緊急型 | 中事業事業費 | 4,180 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 町民の利便性の向上や町役場の業務自体をこれまでの姿から変革（自治体DX の推進）していくため、アナログ規制の点検・見直し業務等を実施する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

| 主な取組 | ①アナログ規制の点検・見直しを実施（委託料）・・・4,180千円 |
|---|---|

①アナログ規制の点検・見直し業務（委託料）

委託先 ： （株）ぎょうせい

調査実績： 抽出件数1,259件　抽出例規件数379件（アナログ規制の根拠分類あり：97件）

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | |
| 前年度の水準に留まった。 | ○ |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

例規集の管理としては、特に問題なく実施できている。

令和5年度は押印見直し（972頁）、機構改革（540頁）、個人情報保護（171頁）、合計1,683頁が臨時発生した。

令和6年度も同様に臨時発生に備え、予算確保したが、例年程度（1287頁）に止まったため、前年度との予算を比較すると予算執行に差が生じた。

アナログ規制の点検・見直しについては、令和6年度に調査業務を委託し、改正箇所（1,259件）抽出済（抽出例規379件）の内、アナログ規制の根拠分類ありの法令を97件把握。

事業の課題

アナログ規制の点検・見直しについては、令和6年度に抽出した例規を見直すために動きをとる必要がある。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

アナログ規制の点検・見直しについては、令和6年度に抽出した例規を見直すために、令和7年度は抽出データを各課へ割り振り、その見直しの必要性を判断いただき、取りまとめ、例規見直し作業を進める。

# 令和6年度　事　業　評　価　表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 広報・広聴事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 60-61 |
| | | | | | 2010201 | 担当課 | 総務課 |
| 歳出費目 | 款 | 総務費 | 項 | 総務管理費 | 目 | 文書広報費 | 作成責任者 | 課長　柴田勝久 |
| 総合計画 分野名 | (分野7)住民が主人公となるまち | | | 分野名 | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策4)見える、聞こえる、言えるまちづくり | | | 施策名 | | | |
| 根拠法令等 | 与謝野町広報広聴規程 | | | 関連計画等 | 与謝野町広報・広報戦略 | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 住民のまちづくりへの関心を高め共感を広げ、まちへの愛着や誇りを育む |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 広報紙の発行 | 回 | 24/24 | 24/24 | /24 | /24 | 24(R9) |
| | 町民の意見を聴く機会の創出 | 回 | 70/100 | 75/100 | /100 | /100 | 100(R9) |
| 成果指標 実績/目標 | 行政に意見を届けたことがある住民の割合 | % | 47.3/25 | 40.0/25 | /30 | /30 | 30(R9) |
| | 町政情報が伝わっていると感じている住民の割合 | % | 47.3/25 | 67.5/25 | /30 | /30 | 30(R9) |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 23,486 | 20,883 | ▲ 2,603 |
| | 事業費 | 10,046 | 8,194 | ▲ 1,852 |
| | 職員人件費 | 13,440 | 12,689 | ▲ 751 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 1.85 | 1.75 | ▲ 0.10 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 23,341 | 20,703 | ▲ 2,638 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 145 | 180 | 35 |
| 特定財源の名称 | (そ)広告料(R5,R6) | | | |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 広報事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 8,194 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 広報紙・ホームページ・SNSを活用して、行政情報や町の動き、住民の活躍などを発信する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①広報紙(広報よさの、お知らせ版)を発行(印刷製本費)・・・4,215千円
②町公式LINEを活用した情報発信(役務費)・・・1,056千円
③町ホームページの安定的な運用(委託料)・・・2,046千円

【広報紙の発行／年間24回】

【町公式ホームページの運用】

【町公式LINEを活用した情報発信】

●友だち登録者：2,433人
（令和7年3月31日現在）
●総リーチ数：721,215人
（令和6年3月31日現在）
●配信数：2,612件(定期含む)

| 中事業② | 広聴事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 0 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 様々な手法を用いて、住民の声を聴く機会を設ける | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組

①町政懇談会を開催・・・0千円
②記者懇談会を開催・・・0千円

【町政懇談会の開催／4回】

●7月4日（木）
加悦地域公民館・35人
●7月5日（金）
知遊館・24人
●8月5日（月）
野田川わーくぱる・32人 合計：91人
●個別開催：令和7年1月23日（木）＠四辻区

【記者懇談会の開催／11回】

●メディア掲載（新聞 194件

【山添町長とみんな・みらい・みえるトークの開催／3回】

●開催分は収録して後日放送（1回分を除く）
※有線テレビで放送
※公式Youtubeで公開（3回分）
→88,804回再生（ダイジェスト含む）

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | |
| 前年度の水準に留まった。 | ○ |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

【広報事業】
広報紙を通じて、町の取り組みや課題、住民の活躍などを広くお知らせすることができた。公式LINEを活用して、年間をとおして町政情報が欲しい方に直接届けることができ、町政情報を入手する手段が増えた。

【広聴事業】
例年の町政懇談会の開催や広報広聴アンケートに加えて、新たに各課が抱える課題や取り組みに添ったテーマについて議論を深める「山添町長とみんな・みらい・みえるトーク」を開催し、広く意見を聴くことができた。

事業の課題

【広報事業】
情報を届けたいターゲットに合わせたメディア媒体の選別や興味を持ってもらいやすい内容の検討、SNSを活用した情報発信の強化が必要。また、職員の情報発信に対する意識を高く持つことが重要。

【広聴事業】
若者や子育て世帯、社会的少数者の方などの声を聴く機会が必要。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

【広報事業】
広報紙やホームページ、文字放送だけでなく、LINEを活用した情報発信とともに、また、メディアへの情報提供を引き続き強化するため、毎月定例の記者懇談会の充実と、メディア配信サービスを利用した情報発信を行う。さらに、職員向けに情報発信の重要性に関する研修会の検討を行う。

【広聴事業】
引き続きテーマを設定し、様々な声を聴く場を設ける。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 町有財産管理業務 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 62-63 |
| | | | | | 2010501 | 担当課 | 総務課 |
| 歳出費目 | 款 | 総務費 | 項 | 総務管理費 | 目 | 財産管理費 | 作成責任者 | 課長　柴田勝久 |
| 総合計画 分野名 | (分野7)住民が主人公となるまち | | | 分野名 | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策3)未来を見据えた行財政運営 | | | 施策名 | | | |
| 根拠法令等 | | | | 関連計画等 | | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 町有財産を適正管理と有効活用により、町民の利便の向上を図るとともに、持続可能な町づくりに資する |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 町有財産の利活用又は処分件数 | 件 | 5/9 | 6/9 | /9 | /9 | 9(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 23,576 | 14,272 | ▲ 9,304 |
| | 事業費 | 15,623 | 6,348 | ▲ 9,275 |
| | 職員人件費 | 7,953 | 7,924 | ▲ 29 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 1.00 | 1.00 | 0.00 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.04 | 0.04 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 23,576 | 14,272 | ▲ 9,304 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |
| 特定財源の名称 | | | | |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 町有財産管理業務 | 類型 | 施設管理型 | 中事業事業費 | 2,640 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 181 千円 |
| 事業内容 | 町が保有する普通財産の維持管理を行う | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①町有地草刈を実施(委託料)・・・840千円
②旧与謝保育園の植栽の伐採を実施(委託料)・・・391千円
③江陽中学校の旧テニスコートのフェンスの撤去を実施(委託料)・・・492千円

①町有地草刈

普通財産の維持管理のための草刈を会計年度任用職員を雇用し行いました。
施工範囲が広範囲であり、会計年度任用職員では施工が困難な下記箇所については委託業務により実施しました。
旧日本冶金鉄軌道敷草刈・・・807千円(委託先　石田区)
岩滝旧塵芥焼却場跡地草刈・・・33千円(委託先　シルバー人材センター)

②旧与謝保育園植栽伐採

旧与謝小学校の植栽が隣接地にはりだしており、住環境を阻害していたため、伐採しました。

③江陽中学校旧テニスコートフェンス撤去

江陽中学校旧テニスコートのフェンスが老朽化により危険な状態であったため撤去しました。

①旧日本冶金鉄軌道敷草刈完成

②旧与謝保育園植栽伐採

③江陽中学校旧テニスコートフェンス撤去

| 中事業② | 町有財産活用業務 | 類型 | 施設管理型 | 中事業事業費 | 3,708 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 遊休施設や土地等の町有財産の利活用に向けた調整・検討を行い、施設解体・売却・譲渡等を実施する。 | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①旧与謝小学校の与謝区避難所活用に伴うブラインド整備を実施（需用費）・・・118千円
②未利用地の利活用に向けた費用（委託料）・・・2,106千円
③老朽化した施設の解体（旧岩屋小学校下教員住宅・R7年度繰越事業）を実施（工事請負費）・・・1,270千円

①旧与謝小学校ブラインド整備
旧与謝小学校の一室を与謝区避難所として活用するためブラインドを整備しました
②未利用地利活用
旧機業会館売却に向け不動産鑑定評価及び境界確定業務を行いました
旧四辻浄水場跡地貸付のため一般競争入札を執行し借受人を決定しました
③老朽化した施設の解体
旧岩屋小学校下教員住宅の解体工事を令和7年度への繰越事業として発注しました

①ブラインド整備

②旧四辻浄水場跡地

③旧岩屋小学校下教員住宅

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | ○ |
| 前年度の水準に留まった。 | |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

町有財産のうち老朽化等により危険となっている施設や周辺住環境に悪影響が及んでいるものの撤去及びその後の利活用の検討、活用までを一連で実施できており、事業目的は着実に遂行できている。

事業の課題

町有財産の利活用は着実に遂行してきているが、件数が少なく、全課を巻き込んだ全庁的な取組みとなっていないこと、財産台帳を整理できておらず、利活用可能な財産を把握できていないこと、施設の立地、形状等により利活用が困難な財産をどうしていくかといった課題がある。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

令和7年度で財産台帳の整理を進め、町有財産の把握に努めるとともに、町ホームページに未利用財産の一覧を掲載し、市場における必要性の確認できたものを入札により処分することをルーティン化することや旧与謝小学校の利活用を進めモデルケースを作ることで、利活用への機運を高め、全庁的な取り組みとなるよう繋げていきたい。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 行政マネジメント推進事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 68-69 |
| | | | | | 2010601 | 担当課 | 企画財政課 |
| 歳出費目 | 款 | 総務費 | 項 | 総務管理費 | 目 企画費 | 作成責任者 | 課長　山口　崇 |
| 総合計画 分野名 | (分野7)住民が主人公となるまち | | | 分野名 | (分野7)住民が主人公となるまち | | |
| 総合計画 施策名 | (施策3)未来を見据えた行財政運営 | | | 施策名 | (施策4)見える、聞こえる、言えるまちづくり | | |
| 根拠法令等 | 与謝野町総合計画条例、まち・ひと・しごと創生法、地域再生法 | | | 関連計画等 | 第2次与謝野町総合計画、第3次与謝野町行政改革大綱、公共施設等総合管理計画 | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 総合計画に基づく健全で持続可能な行財政運営の推進を図る |

## 3. 業績指標

| 指　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 総合計画審議会の開催 | 回 | 2/3 | 2/3 | /3 | /4 | 2(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 債務償還可能年数 | 年 | 6.8/7.5 | /7.0 | /7.4 | /7.1 | 6.6(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 11,919 | 11,534 | ▲ 385 |
| | 事業費 | 2,107 | 3,957 | 1,850 |
| | 職員人件費 | 9,812 | 7,577 | ▲ 2,235 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 1.30 | 1.04 | ▲ 0.26 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 11,919 | 8,351 | ▲ 3,568 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 3,183 | 3,183 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (そ)地域振興基金(R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 行財政改革推進事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 3,390 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 行政改革大綱の推進と進捗管理を行う。令和6年度に無作為抽出方式を活用した町民参画による事務事業評価を実施する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①行政改革推進委員会を開催、事務事業評価の実施(報酬、報償費)…213千円
②自分ごと化会議の実施(委託料、報酬)…3,177千円

①行政改革推進委員会

構　成　　委員：5名
　　行財政経営マネジメントアドバイザー：1名
任　期　　令和4年7月8日から令和7年7月7日まで
会　議
第1回　日　程　令和6年4月26日(金)
　　内　容　行革大綱改訂(案)
第2回　日　程　令和6年6月28日(金)
　　内　容　行革大綱改訂(案)、事務事業評価
第3回　日　程　令和6年8月8日(木)
　　内　容　行革大綱改訂(案)、行革大綱進捗管理、事務事業評価
第4回　日　程　令和7年3月27日(木)
　　内　容　事務事業評価

②第3次与謝野町行政改革大綱の改訂

〇令和6年4～8月　与謝野町行政改革推進委員会協議
〇令和6年7月5日～26日　パブリックコメント
〇令和6年8月29日　第3次与謝野町行政改革大綱策定

③事務事業評価

〇一次評価を6月13日(木)～8月30日(金)に実施
〇二次評価を9月11日(水)～10月18日(金)に実施

④与謝野町自分ごと化会議(テーマ：与謝野町の公共交通を考える)

第1回　日　程　令和6年12月8日(日)
　　内　容　公共交通について理解を深める
　　参加者　21名
第2回　日　程　令和6年12月22日(日)
　　内　容　生活実感を伴ったより良い手法等を議論
　　参加者　20名
第3回　日　程　令和7年1月13日(月・祝)
　　内　容　議論を集約し提案内容をまとめる
　　参加者　16名
提案書を町長に提出：令和7年3月27日(木)

⑤令和5年度与謝野町行財政経営マネジメントに関する答申並びに行政改革推進委員と理事者・役場管理職との意見交換会

〇令和7年1月29日(水)

| 中事業② | 総合計画推進事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 479 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 与謝野町総合計画の推進・進捗管理を行う | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①総合計画審議会を開催（報酬、報償費、旅費）…144千円
②まちづくりアンケートを実施（需用費、役務費）…335千円

①総合計画審議会
構　成　委員：23名
任　期　令和4年6月7日から令和7年3月31日まで
会　議　日　程　2回（4月17日、11月26日）
内　容　主な取組状況及び今後の推進方針の説明等

②まちづくりアンケート
調査対象　15歳以上の住民から2，000人を無作為抽出
回答希望者（Web回答）
調査期間　令和6年8月9日～9月10日
回答状況　回答数651人、回答率32．6%

| 中事業③ | 公共施設等マネジメント事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 88 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①与謝野町公共施設等マネジメント委員会を開催（報酬、報償費、旅費）・・・88千円

①総合計画審議会
構　成　委員：6名
（知見やアイデアを提供いただく場として町長が毎回出席）
任　期　令和6年12月26日から令和8年12月25日まで
会　議　日　程　令和6年12月26日（木）
内　容　公共施設等総合管理計画の実施状況
第1次答申に対する取組状況等

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | ○ |
| 向上した。 | |
| 前年度の水準に留まった。 | |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

行政改革推進事業では、今後、減少する行政資源の活用を行政だけで考えるのではなく、無作為抽出方式により選ばれた住民が参画し、地域がより良くなるように「自分ごと」として捉え、対話と協働によって住民と行政がともに知恵を出し合い、地域の課題解決に取り組むため、「自分ごと化会議」を開催。 令和6年度は公共交通をテーマに取り組み、全3回、延べ57名の方が参加し、意見をまとめた提案書を町長に提出した。

公共施設等マネジメント事業では、委員会の位置付けを、今後の公共施設のあり方等に繋がる知見やアイデアの提供の場に見直し、町長が毎回出席する会議とした。

事業の課題

【総合計画・総合戦略推進事業】
第2次総合計画の推進及び進捗管理が必要。
【行財政改革推進事業】
社会経済情勢の変化に対応した効率的な町行財政の推進を図ることが必要。
【公共施設等マネジメント事業】
公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進し、その最適化を図ることが必要。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

【総合計画・総合戦略推進事業】
第2次総合計画に基づく事業の推進を行う。
第3次総合計画の策定に着手する。
【行財政改革推進事業】
第3次与謝野町行政改革大綱に基づく効率的な町行財政の推進を行う。
【公共施設等マネジメント事業】
公共施設等総合管理計画（実施計画）に基づく公共施設の適正配置、適正管理を行う。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | ふるさと納税事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 68-69 |
| | | | | | 2010602 | 担当課 | 企画財政課 |
| 歳出費目 | 款 | 総務費 | 項 | 総務管理費 | 目 | 企画費 | 作成責任者 | 課長　山口　崇 |
| 総合計画 分野名 | (分野2)地元を誇りに想い人の流れを生むまち | | | 分野名 | (分野7)住民が主人公となるまち | | |
| 総合計画 施策名 | (施策1)ファンづくりの推進 | | | 施策名 | (施策3)未来を見据えた行財政運営 | | |
| 根拠法令等 | 与謝野町ふるさと納税実施要綱 | | | 関連計画等 | | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | ふるさと納税制度を活用した寄附金の獲得、地域事業者支援及び与謝野町のPRを図る |

## 3. 業績指標

| 指　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | ふるさと納税寄附額 | 千円 | 46,516/100,000 | 60,953/100,000 | /100,000 | /100,000 | 200,000(R10) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | ふるさと納税返礼品登録数 | 商品 | 611/600 | 920/800 | /900 | /1,000 | 1,100(R10) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 27,512 | 29,158 | 1,646 |
| | 事業費 | 22,549 | 26,211 | 3,662 |
| | 職員人件費 | 4,963 | 2,947 | ▲ 2,016 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 0.70 | 0.41 | ▲ 0.29 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 27,512 | 29,158 | 1,646 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |
| 特定財源の名称 | | | | |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | ふるさと納税事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 26,211 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | ふるさと納税制度を活用した寄附金の獲得、地域事業者支援及び与謝野町のPRを実施する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①ふるさと納税の取組を実施((報償費・委託料・通信費等)・・・26,145千円
②企業版ふるさと納税の取組を実施(委託料)・・・66千円

① ふるさと納税

募集期間4月～3月

寄附件数2,022件　寄附総額60,953千円

新規返礼品の登録件数:309商品　SEO対策実施数:211商品　返礼品ページ画像バージョンアップ実施数:225商品

＜過去実績:寄附件数/寄附総額＞

R2:1,918件/47,296千円　R3:1,904件/46,493千円　R4:2,685件/56,233千円　R5:1,799件/46,516千円

② 企業版ふるさと納税

募集期間4月～3月

寄附件数7件　寄附総額2,500千円

＜過去実績:寄附件数/寄附総額＞

R2:0件/0千円　R3:3件/10,200千円　R4:3件/900千円　R5:2件/600千円

## ６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | ○ |
| 前年度の水準に留まった。 | |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

【ふるさと納税】

令和５年10月の制度改正に係る返礼品調達率の引き下げは、実質的な値上げとなり、寄付額に対してはマイナスとなった。その影響は令和６年度に入っても続き、特に上半期は前年度割れとなった令和５年度を下回るペースであった。

10～12月以降に多くの返礼品を新規登録し、SEO対策・画像差し替え等返礼品ページのバージョンアップも行った結果、対前年度比131％の寄付額となった。

【企業版ふるさと納税】

専門事業者への委託など新しい取り組みを行い、対前年度比416.7％の寄付額となった。

事業の課題

町内には、返礼品として登録されていない魅力的な商品等や、生産事業者が数多く存在するため、それらを返礼品化することで、さらに町の返礼品を拡充していくことが必要。

町及び返礼品の魅力や特色を町外へ伝えるため、ポータルサイトやSNS、メディアへの露出を増やすことが必要。

令和７年度以降における課題解決に向けた方向性

令和６年度は返礼品の新規開拓（既存返礼品のバージョン違いの開発含む）に注力した結果、寄附額を伸ばすことができた。

特に新規登録が集中した10～12月以降の第4四半期は対前年比183.7％であったため、令和６年度以降も、新規返礼品開拓を中心としたSEO対策・画像バージョンアップ等、６年度の取り組みを更に強力に推進する。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 地域協働推進事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 70-71 |
| | | | | | 2010701 | 担当課 | 企画財政課 |
| 歳出費目 | 款 | 総務費 | 項 | 総務管理費 | 目 | 地域振興費 | 作成責任者 | 課長　山口　崇 |
| 総合計画 分野名 | (分野7)住民が主人公となるまち | | | 分野名 | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策1)多様な主体による協働のまちづくりの推進 | | | 施策名 | | | |
| 根拠法令等 | | | | 関連計画等 | 多様な主体による協働のまちづくり推進指針 | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 住民自らが住みよい地域づくりを目指し、地域コミュニティの活性化を図る |

## 3. 業績指標

| 指　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 地域づくり支援補助金活用団体 | 団体 | 28/30 | 29/30 | /30 | /30 | 30(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | まちづくりに関わったことのある住民の割合 | % | 63.1/67 | 59.8/68 | /69 | /70 | 70(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 44,725 | 52,157 | 7,432 |
| | 事業費 | 31,344 | 32,451 | 1,107 |
| | 職員人件費 | 13,381 | 19,706 | 6,325 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 2.29 | 3.09 | 0.80 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 32,205 | 31,847 | ▲ 358 |
| 特定財源 | 国支出金 | 150 | 0 | ▲ 150 |
| | 府支出金 | 0 | 9,507 | 9,507 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 12,370 | 10,803 | ▲ 1,567 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国)地方創生推進交付金(デジタル田園都市国家構想交付金)(R5)、(府)きょうと地域連携交付金(R6)、(そ)ふるさと応援基金(R5、R6)、(そ)自治宝くじ助成金(R5、R6)、(そ)地域振興基金(R5、R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 対話と協働によるまちづくり推進事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 14,657 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 地域活動団体が自主的・主体的に行う地域づくり活動への支援や住民参画による対話・意見交流会を実施する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①地域活動団体等が行う事業に対する費用を支援(補助金、報償費、旅費)・・・14,582千円
②地域づくりに関する対話・意見交流会の実施(需用費)・・・10千円
③地域づくりに関する負担金等(負担金、旅費)・・・65千円

①地域活動団体等が行う事業に対する費用を支援

| 補助金制度 | 交付団体数 | 交付額 | 補助・事業内容 |
|---|---|---|---|
| コミュニティ補助金 | 3団体 | 6,100千円 | エアコン・草刈機・発電機・祭り用たつけ・ベンチ・小型動力消防ポンプ など |
| まちづくり人づくり補助金 | 19団体 | 7,708千円 | 施設整備:9件、備品整備:8件、コミュニティづくり:2件 |
| ふるさと応援補助金 | 7団体 | 739千円 | 避難所整備、トイレ改修、夏祭りの開催、コピー機・パソコンの整備 など |
| ふるさとまちづくり活動応援補助金 | 令和6年度　登録団体数 | | ふるさと納税を活用して寄附を集め、翌年度に補助金として交付する事業 |
| | 4団体 | | (※令和6年度は制度初年度のため、団体登録のみ) |

・ふるさとまちづくり活動応援補助金の団体登録申請に対する有識者意見聴取会の開催

②地域づくりに関する対話・意見交流会の実施

対話から地域課題を共有し、協働の気運を高めることを目的に、令和6年度与謝野協働まちづくり交流会を開催

日時:令和7年2月26日　出席者:41名

内容: ①地域区長会視察研修報告(野田川地域区長会、加悦地域区長会)
②地区公民館の取り組みについて
③生活支援体制整備事業の取り組みについて(与謝野町社会福祉協議会)
④地域活動団体等の活動について(防災ママサークルままもりっこ、NPO法人自立支援たんぽぽ)

③地域づくりに関する負担金等(全国水源の里連絡協議会負担金、区長会視察研修随行旅費)

| 中事業② | 自治組織支援事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 17,549 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 自治会に対し、自治区運営交付金の交付や区長報償費の支給、自治会活動保険掛金の半額補助などを行う | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①自治会活動等に要する費用の一部を支援（交付金、補助金、報償費）・・・17,342千円
②区長会視察研修の費用の一部を支援（補助金）等・・・207千円

①自治会活動等に要する費用の一部を支援
・住みよい地域社会の実現に向けて、その基盤となる自治会運営の推進を図るため自治会運営交付金を支給。
・自治会が地域コミュニティ等の事業の円滑な実施のために加入する自治会活動保険の掛金の半額を助成。
・自治会の中心的な役割を担う区長の活動に要する費用を弁償するため、区長に対する報償金を支給。
②地域区長会が円滑な自治会活動に資するために実施する研修事業に対し、費用の一部を助成した。
町と自治会、自治会間の連携及び情報共有を図るため各区長会を開催した。令和6年度では町からの事務事業の報告・説明に止まらず、区長連絡協議会では町の事務事業に対する対話、地域区長会では地域の身近な課題をテーマに対話を行った。（区長連絡協議会（代表区長会2回・全体区長会2回）、加悦地域区長会4回、岩滝地域区長会3回、野田川地域区長会4回）

| 中事業③ | 与謝野駅周辺まちづくり計画事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 245 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 令和7年度の駅100 周年を一つの契機として、鉄道とまちの玄関口の与謝野駅があることを活かした「まちづくり」による地域活性化を推進する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①検討委員会の開催、ワークショップの開催（報償費、旅費、需用費）…245千円

①与謝野駅周辺まちづくり計画検討委員会
開催日程　3回（4/19、7/5、8/8）
内　容　地域と産学官の協働で計画の検討を行う

②与謝野駅周辺まちづくりワークショップ
開催日程　3回（5/11、5/19、6/16）
内　容　駅とまちと私の「思いを共有」「未来を描く」など

③パブリックコメント（7/10～7/31）

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | ○ |
| 前年度の水準に留まった。 | |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

補助金について、例年通り、地域からの申請に基づいて、適切な交付を行った。令和6年度は、地域活動団体等からの報告・交流会を実施。お互いの取り組みを知ることで、多様な主体による協働の気運醸成を図った。
令和6年度から、区長会等において、町からの事務事業の報告・説明に止まらず、区長連絡協議会では町の事務事業に対する区長と行政との対話、地域区長会では地域の身近な課題をテーマに対話を行い、「協働のまちづくり」の気運の醸成を図った。
住民の声を反映させた与謝野駅周辺まちづくり計画を策定することが出来た。

事業の課題

対話と協働によるまちづくり推進事業では、汎用性の高い各種支援制度の活用が進んでいるが、限りある財源の中での行政支援のあり方、既存の補助制度の見直しの検討が必要。
自治組織支援事業では、人口減少・少子高齢化が進行する中で、多様な主体が協働する持続可能な住民自治の仕組みや体制の検討と連携による地域課題の解決に向けた取組の積み上げが重要。
与謝野駅周辺まちづくり計画事業では、待合環境改善等のための改修工事にあたり、令和6年度の議論を踏まえた住民からの意見聴取を行うことが必要。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

対話と協働によるまちづくり推進事業では、地域の声を聞き、地域づくりに関連する施策・事業との一体的な財政支援のあり方を検討し、見直し・改善を図るとともに、協働の気運を醸成するための取組を進め、連携による地域課題の解決に向けた取組事例への伴走支援に取り組む。
自治組織支援事業では、既存の枠組みにとらわれない連携・地域課題解決に向けた気運の醸成を図り、自治組織支援も含めその他地域活動団体への支援制度全般を検証し、持続可能な地域の発展に資する支援のあり方の検討を進める。
与謝野駅周辺まちづくり計画事業では、令和7年度において3回のワークショップの開催を予定。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 移住定住支援事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 70-71 |
| | | | | | 2010704 | 担当課 | 企画財政課 |
| 歳出費目 | 款 | 総務費 | 項 | 総務管理費 | 目 地域振興費 | 作成責任者 | 課長　山口　崇 |
| 総合計画 分野名 | (分野2)地元を誇りに想い人の流れを生むまち | | | | 分野名 | | |
| 総合計画 施策名 | (施策3)まちの魅力を活かした移住・定住の促進 | | | | 施策名 | | |
| 根拠法令等 | 与謝野町地域おこし協力隊設置要綱、与謝野町お試し移住体験住宅事業実施要綱、与謝野町空き家バンク登録奨励金交付要綱、与謝野町体験教育旅行誘致事 | | | | 関連計画等 | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 移住定住人口の増加を図る |

## 3. 業績指標

| 指　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 空き家バンク登録物件数 | 件 | 16/10 | 22/10 | /10 | /10 | 10(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 町移住関連制度を利用して移住した世帯数 | 世帯 | 8/10 | 23/11 | /12 | /12 | 12(R9) |
| | 空き家バンク登録物件成約件数 | 件 | 6/5 | 11/5 | /5 | /5 | 5(R9) |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 15,080 | 26,497 | 11,417 |
| | 事業費 | 6,802 | 19,985 | 13,183 |
| | 職員人件費 | 8,278 | 6,512 | ▲ 1,766 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 1.00 | 0.98 | ▲ 0.02 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 12,014 | 11,384 | ▲ 630 |
| 特定財源 | 国支出金 | 566 | 700 | 134 |
| | 府支出金 | 2,500 | 6,350 | 3,850 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 8,063 | 8,063 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国)地方創生推進交付金(デジタル田園都市国家構想交付金(R5、R6)、(府)きょうと地域連携交付金(R5、R6)、(府)空き家改修等補助金(R6)、(そ)地域振興基 |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 移住・定住総合サポート事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 17,000 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 移住・定住、就職・就農、空家登録(空家バンク)等の総合窓口を設置する。また、子育て世帯等の移住定住に対し補助金を交付する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①与謝野町へ移住し住居を取得した子育て世帯に対して補助金を交付(補助金)・・・8,700千円
②空き家バンク登録物件を購入・賃貸された方に対して空き家改修補助金を交付(補助金)・・・7,417千円
③与謝野町への移住検討者が本町での暮らしを体験するためのお試し移住体験住宅を設置(使用料及び賃借料)・・・883千円

①移住・定住の相談対応等
移住・定住相談窓口(空家所有者89件、移住希望者137件)
都市部での移住フェアでの相談対応：2回(3組4名)
イベント等でのチラシ配架：4箇所
お試し住宅体験事業：1世帯、1人
与謝野町移住定住アンバサダー新規登録者数：個人2名、事業所1社
移住・定住アンバサダーと連携した移住者交流会の実施：1回
道の駅シルクのまちかや移住定住コーナーでのチラシ配架

②よさの移住定住の誘導支援(空き家改修等の支援)
子育て移住定住促進事業：7世帯24人
空き家活用移住促進事業：5世帯9人

③体験型学習旅行の誘致
香里ヌヴェール学院高等学校：34人

| 中事業② | 空き家流動化促進事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 850 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 新規物件を空家バンクに登録された所有者に登録奨励金を交付する。また、ちりめん街道内の空家を活用した出店に対し補助金を交付する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

| 主な取組 | ①空き家バンクへの登録者に対して奨励金を交付（報償費）・・・850千円 |
|---|---|

①空き家流動化促進等

・広報よさの、ホームページ、SNSによる空き家情報の発信

・空き家バンク　利用登録数：28件（累計136件）、登録数：21件（登録累計101件）、登録奨励金：17件

・空き家所有者への働きかけ（固定資産税通知時チラシ封入：300部、協力仲介業者を介した制度の周知、
日本郵便町内7局でのチラシ配架）

| 中事業② | 地域と連携した移住支援事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 2,135 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 地域おこし協力隊（個人事業主委託契約）による空家の掘り起こしや移住相談、地域活動・PR を実施する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

| 主な取組 | ①地域おこし協力隊の活用（委託料）・・・2,135千円 |
|---|---|

①地域と連携した移住・定住促進活動

・区民行事への参加

・SNSでの情報発信（動画撮影、イベント視察等）

・地域内空き家の調査・所有者に対する相談受付け

・移住検討者に対する相談受付、物件紹介、町内案内

・区民と外国人観光客との文化交流会

・外国人観光客与謝野ツアーの実施

②与謝野駅周辺活性化活動

・地域内空き家の活用検討

・ヨサノガーデンフェスの支援、空家片付けイベント

・駅周辺におけるファーマーズマーケット実施検討・調整

・他市町の地域おこし協力隊の空き家活用事例視察・調査

・区民向け韓国語講座開設

## ６．担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><td colspan="2">事業目的に対する自己評価</td></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、<br><table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明<br>移住世帯、移住者数の実績は過去最高（23世帯51人）。<br>特に子育て世帯の移住者が多く、地域の担い手や子どもの増加についても寄与することが出来た。<br>移住特区エリアを拡大（R6:山田地区、加悦地区）。<br>地域おこし協力隊による地域との協働を図った。</td></tr>
<tr><td>事業の課題<br>空き家バンク物件登録数は増加しており、物件（空き家）を入口に移住を検討する方の選択肢は増えつつあるが、移住先として選ばれる自治体になるためのアピールポイントの整理や効果的な広報が実施できていない（潜在移住希望者層に情報が届いていない）。</td><td>令和7年度以降における課題解決に向けた方向性<br>移住の入口となる空き家物件の登録については引き続き効果的な広報や協力仲介業者の協力を得て登録勧奨を行う。<br>選ばれる自治体になるための広報を積極的に行い、ホームページの新規開設やチラシの新規作成など、情報発信を強化する。</td></tr>
</table>

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 地域内公共交通確保維持事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 78-79 |
| | | | | | 2011602 | 担当課 | 企画財政課 |
| 歳出費目 | 款 | 総務費 | 項 | 総務管理費 | 目 | 地域交通対策費 | 作成責任者 | 課長　山口　崇 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 総合計画 | 分野名 | (分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち | 分野名 | |
| | 施策名 | (施策3)快適で暮らしやすい生活環境づくり | 施策名 | |
| 根拠法令等 | | 道路運送法　与謝野町予約型乗合交通の運行に関する条例、与謝野町予約型乗合交通の運行に関する条例施行規則　与謝野町営バス運行事業に関する条例　与謝野町営バス運行事業に関する条例施行規則 | 関連計画等 | 与謝野町地域公共交通計画 |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 路線バス(幹線)から離れた地域に居住している住民の日常生活に必要な交通手段を確保する |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 町営バス乗車人員(3路線合計) | 人 | /5,000 | /未設定 | - | - | - |
| | 予約型乗合交通利用者人数(4エリア合計) | 人 | 880/1,950 | 2,144/3,210 | /3,210 | /3,210 | 3,210(R9) |
| 成果指標 実績/目標 | 交通不便地区(0地区の維持) | 地区 | 0/0 | 0/0 | /0 | /0 | 0(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

(単位:千円、人)

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 23,095 | 28,522 | 5,427 |
| | 事業費 | 17,183 | 25,295 | 8,112 |
| | 職員人件費 | 5,912 | 3,227 | ▲ 2,685 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 0.95 | 0.50 | ▲ 0.45 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 6,611 | 4,649 | ▲ 1,962 |
| 特定財源 | 国支出金 | 6,311 | 0 | ▲ 6,311 |
| | 府支出金 | 5,657 | 3,424 | ▲ 2,233 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 4,516 | 20,449 | 15,933 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国)共創モデル実証運行事業補助金(R5)、(府)きょうと地域連携交付金(R5)、(府)京都府地域モビリティサービス実証支援費補助金(R6)、(府)京都府交通確保対策費補助金(R5、R6)、(そ)町営バス使用料(R5、R6)、(そ)地域振興基金(R5、R6)、(そ)乗合交通利用料(R5、R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 地域内公共交通確保維持事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 25,295 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 路線バス(幹線)から離れた地域に町営バスや予約型乗合交通を運行する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①予約型乗合交通の予約・配車アプリ等を導入(委託料)・・・10,604千円
②予約型乗合交通の運行準備等に係る費用(委託料、賃借料等)・・・1,784千円
③町営バスの運行を実施(委託料)・・・3,659千円　　④予約型乗合交通の運行を実施(委託料、補助金)・・・9,248千円

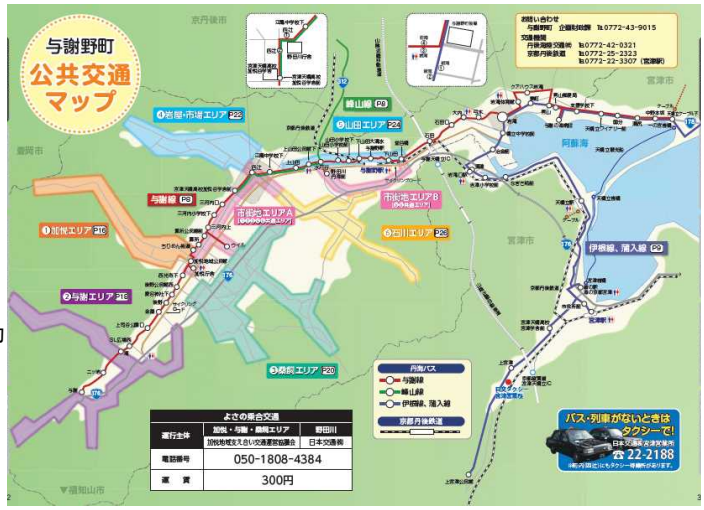
①予約型乗合交通の予約・配車アプリシステム導入及び維持費

SWAT Mobilty Japan株式会社へ委託し、配車・予約システムの運用、電話予約を受け付けるコールセンターの運用を行ったほか、運行エリアを拡大(加悦エリア・与謝エリア)するためシステムを改修した。

よさの乗合交通アプリ

②予約型乗合交通(本格運行)の運行準備等に係る費用

○乗降場所サイン新規作成(委託料)
○加悦、与謝エリアを運行する車両2台の新規リース契約
○10/1本格運行に係る出発式開催費用(委託料等)
○無料乗車券の作成費用(印刷製本費)



③町営バスの運行委託（補助）費用・・・・・3,659千円（R5実績：5,381千円）
④予約型乗合交通の運行を実施（委託料、補助金）・・・9,248千円（R5実績：4,402千円）
町営バスは道路運送法第４条に基づく一般旅客自動車運送事業の許可を得た丹後海陸交通株式会社へ運行業務を委託し、定時定路線の一般乗合旅客輸送サービス。令和5年10月2日からは町営バスの運行エリアを一部再編し、令和6年10月の再編により町営バスを廃止し、予約型乗合交通事業に置き換えた。令和６年４月から９月までを桑飼地域支え合い交通運営協議会への補助金、１０月から３月までを加悦地域支え合い交通運営協議会への委託へ切り替えた。

| No. | 種別 | 路線名 | 運行形態 | 運行便数／日 | 運行実績日数（日）計画運行便数（便） | 運行実績便数（便） | 利用者数（人） | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 大人 | 小人 | 小学生未満 | 身障 | 平均／日 | 平均／便 |
| 1 | 町営バス | 奥滝線 | 路線定期 | 月・水・金曜日4便 | 72 | 288 | 321 | 260 | 1 | 0 | 60 | 4.46 | 1.11 |
| 2 | | 加悦奥線 | | 火・木・土曜日4便 | 72 | 288 | 187 | 123 | 0 | 0 | 64 | 2.60 | 0.65 |
| 小　計 | | | | | 144 | 576 | 508 | 383 | 1 | 0 | 124 | 3.53 | 0.88 |

| No. | 種別 | 運行主体 | 路線名 | 運行形態 | 運行便数／日 | 運行実績日数（日）計画運行便数（便） | 運行実績便数（便） | 利用者数（人） | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | 大人 | 小人 | 小学生未満 | 身障 | 無料乗車券等 | 平均／日 | 平均／便 |
| 1 | 予約型乗合交通 | 日本交通株式会社 | 岩屋・市場エリア | 区域運行 | 月・水・金曜日7便 | 1,001便 | 378 | 679 | 214 | 1 | 226 | 233 | 5 | 5.1 | 1.7 |
| 2 | | | 山田エリア | | | 1,001便 | 113 | 132 | 105 | 0 | 2 | 0 | 25 | 1.9 | 1.1 |
| 3 | | | 石川エリア | | 火・木・土曜日7便 | 1,043便 | 366 | 578 | 548 | 3 | 14 | 8 | 5 | 4.6 | 1.5 |
| 4 | | 加悦地域支え合い交通運営協議会 | 加悦エリア | | 月～土曜日7便 | 1,015便 | 137 | 148 | 47 | 0 | 0 | 47 | 54 | 2.5 | 1.0 |
| 5 | | | 与謝エリア | | | 1,015便 | 52 | 72 | 36 | 0 | 0 | 19 | 17 | 2.3 | 1.3 |
| 6 | | | 桑飼エリア | | | 2,051便 | 397 | 535 | 388 | 0 | 0 | 123 | 24 | 2.8 | 1.3 |
| 小　計 | | | | | | 7,126便 | 1,443 | 2,144 | 1,338 | 4 | 242 | 430 | 130 | 7.5 | 1.4 |

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | ○ |
| 前年度の水準に留まった。 | |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

町営バスの運行により、幹線から離れた交通不便地区に居住する高齢者や運転免許を持たない方に対し、昼間の買い物や通院を主な目的とした運行サービスを提供してきた。一定の評価を得ていた一方で、コロナ禍や沿線人口の減少等による利用者数の減少に加え、運行委託先（丹後海陸交通株式会社）の運転手不足が課題となっていたため、令和5年度に町営バス路線を一部再編して予約型乗合交通の実証運行を開始し、新たな地域公共交通体系を構築した。
令和６年度には、残った町営バス運行エリアにも予約型乗合交通を導入し、エリアを拡大して本格運行を開始した。これにより、乗降場や運行便数の増加により利便性向上が図られたほか、予約に応じた運行により効率性が向上した。

事業の課題

予約型乗合交通は、予約が面倒、利用方法や乗り継ぎが分かりづらいといった声が聞かれるため、予約・利用に対する心理的・物理的ハードルの解消が必要。
予約型乗合交通を知らないといった人もいるため、事業の周知、認知度向上が必要。
他の交通モードを含めた地域公共交通体系の維持と、住民ニーズへの対応（運行ルールの改善等）の両立が課題。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

スマホ教室との連携や出前講座・乗車体験会の実施、無料乗車券配布、町内各所へのポスター掲示など、利用促進と広報強化に努める。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 京都丹後鉄道利用促進対策事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 78-79 |
| | | | | | 2011603 | 担当課 | 企画財政課 |
| 歳出費目 | 款 | 総務費 | 項 | 総務管理費 | 目 | 地域交通対策費 | 作成責任者 | 課長　山口　崇 |
| 総合計画 分野名 | (分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち | | 分野名 | | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策3)快適で暮らしやすい生活環境づくり | | 施策名 | | | | |
| 根拠法令等 | 与謝野町補助金等の交付に関する規則<br>与謝野町鉄道補助金交付要綱 | | 関連計画等 | 京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画 | | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 住民の豊かな暮らしを支える「生活の足」として日常の移動手段を維持確保を図る |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標<br>実績/計画(見込) | 高齢者片道上限200円レール事業利用者数 | 人 | 2,563/3,000 | 2,230/3,000 | /3,000 | /3,000 | 3,000(R9) |
| | 与謝野駅利用者数 | 人 | 10,115/10,500 | 10,706/10,500 | /10,500 | /10,500 | 10,500 (R9) |
| 成果指標<br>実績/目標 | 京都丹後鉄道乗車人員 | 千人 | 1,359/1,605 | 1,426/1,605 | /1,605 | /1,605 | 1,605(R10) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 58,475 | 98,897 | 40,422 |
| | 事業費 | 57,937 | 97,920 | 39,983 |
| | 職員人件費 | 538 | 977 | 439 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 0.10 | 0.18 | 0.08 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 39,635 | 37,228 | ▲ 2,407 |
| 特定財源 | 国支出金 | 1,540 | 26,535 | 24,995 |
| | 府支出金 | 0 | 634 | 634 |
| | 地方債 | 17,300 | 34,500 | 17,200 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(R5)、(国)社会資本整備総合交付金(R6)、(府)きょうと地域連携交付金(R6)、(地)地方債(R5、R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 京都丹後鉄道利用促進対策事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 97,920 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0千円 |
| 事業内容 | 京都丹後鉄道が行う基盤施設整備等に対する支援のほか、利用促進を行う | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①KTRやWILLER TRAINS株式会社への鉄道運行に係る設備投資への費用や経営に係る費用を支援(補助金)・・・96,420千円
②高齢者片道上限200円レール事業に要する費用を支援(補助金)・・・1,271千円
③鉄道の利用促進や自転車置場の維持に係る費用等を負担(負担金)・・・229千円

①KTRやWILLER TRAINS株式会社への鉄道運行に係る設備投資への費用や経営に係る費用を支援(補助金)

国、府県、沿線自治体が、KTRやWILLER TRAINS株式会社が行う鉄道基盤の維持管理や安心安全な運行等に対して必要な支援を行うほか、鉄道の利用促進を図ることで維持確保を図った。

| 補助金名 | 金額 | 補助対象社 | 内容 |
|---|---|---|---|
| 鉄道経営対策補助金 | 3,192千円 | KTR | 固定資産税の2分の1(電化・高速化分は全額)を限度にした経営に対する補助 |
| 鉄道軌道輸送対策事業費補助金 | 8,048千円 | | 安全性向上に資する設備整備等の経費に対する補助(国庫対象外) |
| 社会資本整備総合交付金(公共交通)事業費補助金 | 53,071千円<br>(16,555千円) | | 鉄道事業再構築実施計画の認定を受けた、持続可能性・利便性・効率性の向上に資する施設整備に対する補助(国庫対象) |
| 北近畿タンゴ鉄道支援費基盤管理補助金 | 32,109千円 | WILLER | 安全運行に必要な基盤整備および維持に係る経費に対する補助 |
| 合計 | 96,420千円 | | |

(R5実績:56,134千円)

②高齢者片道上限200円レール事業に要する費用を支援（補助金）

丹後2市2町（宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）に居住している65歳以上の高齢者を対象に、片道200円（丹鉄沿線内に限る）を上限とする企画切符を利用促進策として販売し、通常料金との差額分を自治体が負担。

③鉄道の利用促進や自転車置場の維持に係る費用等を負担（負担金）

京都丹後鉄道利用促進協議会への負担金

岩滝口駅前自転車置場借地料に係る負担金

北近畿タンゴ鉄道生活交通改善事業計画に関する協議会への負担金

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | |
| 前年度の水準に留まった。 | ○ |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

京都丹後鉄道は、令和2年以降の新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が激減していたが、WILLER TRAINS株式会社の営業努力もあり、平成27年度の上下分離後では最多の売上となり、地域住民の日常の移動手段のほか、ビジネスや観光目的の来訪者の移動手段として役割を果たした。

一方で、老朽化に伴う設備更新や安心安全な輸送に必要な設備投資が必要となっており、設備投資額は前年度と比較して微減に留まった。

人口減少や社会減などで地域利用が落ち込んでいるほか、京阪神から電車を乗り継いでくる利用者も「京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画」で掲げた目標値まで達していない。

事業の課題

沿線地域の人口減少の進展、京都縦貫自動車道や山陰近畿自動車道の延伸、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者数は減少傾向にある。

鉄道施設・設備を計画的に更新しているものの、老朽化等への対応も多く、投資が多額となることから経営を圧迫しており、また、国庫補助金を活用しても自治体負担額は今後10年間で1.3倍となる見込みとなっている。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

令和6年度において北近畿タンゴ鉄道株式会社とWILLER TRAINS株式会社が契約延長（10年間）を行い、京都丹後鉄道は上下分離方式により運行を継続することなった。

京都丹後鉄道と沿線自治体とが連携して更なる利用促進を図るため、利用促進計画を策定し目標達成に向け様々な取組を進める。

計画的な更新により財政負担を平準化させることに加え、社会資本整備総合交付金の活用など、有利財源の確保を目指す。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 人権啓発事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 92-93 |
| | | | | | 3010103 | 担当課 | 住民税務課 |
| 歳出費目 | 款 民生費 | 項 社会福祉費 | 目 社会福祉総務費 | | | 作成責任者 | 課長　吉岡素子 |
| 総合計画 分野名 | (分野7)住民が主人公となるまち | | 分野名 | | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策2)みんなが互いに認め合う風土づくり | | 施策名 | | | | |
| 根拠法令等 | 人権教育及び人権啓発の推進にかかる法律、再犯の防止等の推進に関する法律、人権擁護施策推進与謝地区実行委員会規約、与謝野町多様性を尊重し合う共生社会づくり検討委員会設置要綱 | | 関連計画等 | 与謝野町人権教育・啓発推進計画(第2次)、第2次与謝野町男女共同参画計画 | | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 町民が人権問題を正しく理解し、一人ひとりの人権が尊重される地域社会を目指す |

## 3. 業績指標

| 指　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 人権講演会開催回数 | 回 | 1/1 | 1/1 | /1 | /1 | 1(R9) |
| | 多様性尊重に係る啓発 | 回 | 2/1 | 5/1 | /1 | /1 | 1(R9) |
| 成果指標 実績/目標 | 人権講演会参加者数 | 人 | 157/150 | 159/150 | /150 | /150 | 150(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | 多様性尊重に係る啓発は、研修会、広報等、年度により様々な手法で実施するため、単位を定めることができない。また、多様性含む人権に対する意識向上が成果指標に相応しいが、年単位では測りにくい意識のため、5年毎の意識調査で確認することとしており年ごとの指標にできない。 | | | | | | |

## 4. 執行の状況

(単位:千円、人)

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 11,438 | 11,040 | ▲ 398 |
| | 事業費 | 1,419 | 1,414 | ▲ 5 |
| | 職員人件費 | 10,019 | 9,626 | ▲ 393 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 1.18 | 1.23 | 0.05 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 11,116 | 10,611 | ▲ 505 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 322 | 429 | 107 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (府)人権啓発費補助金(R5、R6)、(府)人権啓発活動委託金(R5、R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 人権啓発事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 1,151 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0千円 |
| 事業内容 | 人権講演会や人権の花運動を実施するほか、関連団体と連携した人権啓発活動、多様性を尊重し合う共生社会づくりに関する取組を行う | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①人権講演会を開催(委託料等)・・・280千円
②啓発用品、啓発ポスターの作成及び配布(需用費)・・・136千円
③企業・事業所向けLGBTQ研修会(報償費)・・・53千円

① 人権講演会

【開催日】　11月7日
【講師】　栗本　敦子氏(Facilitator's LABO <えふらぼ>)
【会場】　生涯学習センター知遊館
【参加者】　159人
【内容】　差別をしない」から多様性の尊重へ
～誰もが安心し暮らしやすいまちづくり～

② 啓発用品

【作成物】　標語入り付箋つきブロックメモ　300個
【配布場所】　人権講演会、人権作品表彰式

【作成物】　人権カレンダー　150枚
【内容】　小中学生の人権標語、ポスターの優秀作品
【配布・掲出】受賞者、小中学校、公民館、庁舎

③企業・事業所向けLGBTQ研修会

【開催日】　12月17日
【講師】　阪部すみと氏(Tsunagaryオフィス合同会社　COO)
【会場】　加悦保健センター元気館
【参加者】　38名
【内容】　多様な人材が活躍できる職場づくりのために

④多様性を尊重し合う共生社会づくり検討委員会

【開催日】
第1回　令和6年7月5日
第2回　令和6年10月11日
第3回　令和6年11月22日
第4回　令和7年2月7日

⑤多様性を尊重し合う共生社会づくり推進のための啓発冊子

【発行部数】　8,500部
【配布先】　各戸配布、町内施設、福祉事業所等

| 中事業② | 人権擁護施策推進与謝地区実行委員会業務 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 263 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 伊根町と本町で構成する人権擁護施策推進与謝地区実行委員会に負担金を支出し、部落解放同盟が主催する研修会等に参加する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

| 主な取組 | ①人権擁護施策推進与謝地区実行委員会に対する費用を負担（負担金）・・・183千円 |
|---|---|

①人権擁護施策推進与謝地区実行委員会に負担金を支払い、与謝地区実行委員会の活動として部落解放同盟の各種研修会に参加した。

②解放新聞等を定期購読し、住民税務課内に回覧することで人権問題の情報を収集した。

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | ○ |
| 前年度の水準に留まった。 | |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

講演会参加者数は前年参加者(157人)とほぼ変わらず、コロナ禍前の実績(200人前後)に近づきつつある。

初の参加型（ワークショップ）で実施したことが好評で、楽しく人権を学び意識を変えられたことが今回の成果である。

また、新たな広報手段として、ポスター掲示や町公式SNSを活用した。

多様性を尊重し合う共生社会づくりのための取組は2年目となり、特に当町で理解促進が必要だと思われた性的少数者への取組を行った。具体的には、職員向け研修会、企業・事業所向け研修会、パートナーシップ制度導入、多様性を尊重し合うことの大切さを冊子にし、各戸配布を行った。

また、検討委員会では諮問に対する答申内容を議論し、今後

事業の課題

講演会参加者は、目標の150人を維持しているが、教育・行政関係者が中心で、若年層の参加者が少ない傾向である。一般参加者や若年層の参加者を増やすことが課題であり、SNSを活用した広報や、アンケート結果の分析により、幅広い年齢層の参加につながるよう検討していく。

また、人権課題は多岐に渡り、全ての分野を一度に推進するのは難しい。全体を俯瞰し町の課題の把握に努めつつも、一定分野を絞りながらしか進められない。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

講演会は、幅広い年齢層の参加者を増やすよう、広報の工夫が必要である。アンケート項目を見直し、会場づくり・講師選定、意識の変化など効果を検証していく。

また、答申の中で「人権や多様性への関心が低く、学びの機会を提供しても参加者が少ない。意識を醸成する機会の創出としてイベント等を実施すること」とあることから、令和7年度は人権講演会を合併20周年記念事業の一環として開催し、人権に興味・関心の低い方にも足を運んでもらえるイベントとなるようアーティストによるミニライブや多様性ブースを設置する。まずは来てもらえる、興味をもってもらえるような人権講演会を開催する。

なお、令和7年度以降は、検討委員会を推進委員会にし、検

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | つながるこころささえる事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 94-95 |
| | | | | | 3010116 | 担当課 | 福祉課 |
| 歳出費目 | 款 民生費 | 項 社会福祉費 | 目 社会福祉総務費 | | | 作成責任者 | 課長　田辺茂雄 |
| 総合計画 分野名 | (分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち | | 分野名 | | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策3)誰もが安心していきいきと暮らし続けられる地域づくりの推進 | | 施策名 | | | | |
| 根拠法令等 | | | 関連計画等 | 与謝野町自殺対策計画 | | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 広報等を通じて、自殺予防対策を図る |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 啓発活動 | 回 | 2/2 | 2/2 | /2 | /2 | 2(R9) |
| | ゲートキーパー養成講座 | 回 | 1/1 | 1/1 | /1 | /1 | 1(R9) |
| 成果指標 実績/目標 | ゲートキーパー数 | 人 | 359/350 | 370/360 | /370 | /380 | 380(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 348 | 1,177 | 829 |
| | 事業費 | 22 | 328 | 306 |
| | 職員人件費 | 326 | 849 | 523 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 0.04 | 0.10 | 0.06 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 338 | 1,054 | 716 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 10 | 123 | 113 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (府)京都府自殺対策事業補助金(R5、R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | つながるこころささえる事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 328 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | こころに悩みをもつ方たちへの支援や、住民に対しての自殺予防に関する広報啓発を行う。 | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①自殺に対する適切な知識を学ぶための講座を実施・・・0千円
②「孤独・孤立」、「ひきこもり」に関するアンケート調査の実施(需用費、役務費)・・・315千円
③自殺予防の啓発を実施(需用費)・・・9千円

・自殺対策週間(9月)と自殺対策月間(3月)にあわせ、啓発物品の配布や広報よさので相談先等の広報を行った他、3月には講師を京都府職員に依頼し、町民向けにゲートキーパー養成講座(一般町民3名、職員8名受講)を開催した。

・自殺未遂者へアプローチすることが、真にリスクの高い方のいのちを救えるのではないか、との考えから、京都府立医科大学附属北部医療センターと連携し、救急搬送等された自殺未遂者の情報について連携できるよう検討・調整している。

・自殺対策の啓発物品の配布、自殺予防対策に係る広報を実施した。

・「孤独・孤立」、「ひきこもり」に関するアンケート調査を全世帯対象に実施し、相談先が分からない方や相談相手のいない方、隣近所等との付き合いのない方等を数字として拾うことができた。相談希望者には相談対応を行えるような体制を取った。

## ６．担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、<br><table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明<br>町民対象にゲートキーパー養成講座を実施したところ、少数ではあったが受講者があり、自殺対策について理解を深めていただく機会となった。<br>自殺未遂者へアプローチする等、ターゲットを絞った自殺予防対策に向けて、医療機関と連携していくための調整ができた。<br>全世帯を対象に「孤独・孤立」、「ひきこもり」に関するアンケートを行い、相談希望者には相談対応を行う体制をとったことにより、困りごとのある町民と接触する機会ができたことから、今後は全ての相談希望者と接触していくこととする。</td></tr>
<tr><th>事業の課題</th><th>令和７年度以降における課題解決に向けた方向性</th></tr>
<tr><td>町内の自殺志願者の実態を把握することは困難であり、自殺理由等を把握することは難しいと考えている。</td><td>身近な相談窓口の周知やゲートキーパー養成講座、広報啓発活動等を継続していく。<br>「孤独・孤立対策推進法」施行に伴い、全世帯対象にアンケート調査を実施し、相談希望者には相談対応を行う体制をとったことにより、困りごとのある町民と接触する機会となったことから、令和７年度は全ての相談希望者と接触し、このアンケート調査を精査・分析し、実態把握を行うとともに、自殺防止活動の実施及び次期計画等につなげる等今後の町施策の参考とする。</td></tr>
</table>

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 介護人材育成・確保支援事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 94-95 |
| | | | | | 3010117 | 担当課 | 福祉課 |
| 歳出費目 | 款 | 民生費 | 項 | 社会福祉費 | 目 | 社会福祉総務費 | 作成責任者 | 課長　田辺茂雄 |
| 総合計画 分野名 | (分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち | | | | 分野名 | | |
| 総合計画 施策名 | (施策1)健康・福祉を支える人財の育成と確保 | | | | 施策名 | | |
| 根拠法令等 | 与謝野町介護福祉士修学資金の貸与に関する条例、与謝野町介護福祉士修学資金の貸与に関する条例施行規則、与謝野町外国人介護人材確保のための住宅費支援事業補助金交付要綱 | | | | 関連計画等 | 与謝野町高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画 | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 持続可能な福祉人材の確保を図る |

## 3. 業績指標

| 指　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 介護福祉士奨学金貸付事業利用者数 | 人 | 1/2 | 1/2 | /2 | /2 | 3(R9) |
| | 福祉人材支援事業利用者数 | 人 | 4/8 | 13/10 | /10 | /10 | 15(R9) |
| 成果指標 実績/目標 | 介護福祉士修学資金貸付者の町内就労者数 | 人 | 0/1 | 1/1 | /2 | /3 | 4(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 1,928 | 1,678 | ▲ 250 |
| | 事業費 | 1,004 | 1,168 | 164 |
| | 職員人件費 | 924 | 510 | ▲ 414 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 0.10 | 0.06 | ▲ 0.04 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 1,928 | 1,111 | ▲ 817 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 567 | 567 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (そ)地域福祉振興基金(R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 介護福祉士奨学金貸付事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 600 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 本町で介護福祉士業務に従事しようとする方に対し、修学に要する資金を貸与する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

| | |
|---|---|
| 主な取組 | ①介護福祉士の資格取得を目指す学生に資金を貸与(貸付金)・・・600千円 |

・介護福祉士資格取得のための専門学校等修学資金の貸付(1人当たり50千円/月)を行った。(卒業後、介護福祉士として町内の福祉事業所に3年間従事した場合は、貸付金の返還免除)
・令和5年度～6年度に貸付けた1名は、7年度に町内事業所に就職されている。

| 中事業② | 福祉人材支援事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 568 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 外国からの介護人材の確保を行う法人を対象に、外国人が居住する住宅費の一部に対し補助金を交付する。 | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

| 主な取組 | ①外国人を雇用した法人に対し住宅費の一部を支援（補助金）・・・568千円 |
|---|---|

・外国人技能実習生等居住用住宅費の一部補助（1/2補助、上限10千円）

社会福祉法人与謝郡福祉会　208千円（6人）

有限会社メディカルケアタカオカ　240千円（2人）

株式会社きずなケアサービス　120千円（5人）

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | ○ |
| 前年度の水準に留まった。 | |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

介護福祉士修学資金貸与事業の貸付については令和5年度と同数（同一人）であったが、外国人材のための住宅費補助の補助件数は増加しており、町内事業所に定着しつつあると考える。

事業の課題

修学資金貸付については、介護福祉士資格取得を目的とした進学が少ないと思われ、広報等を行っても、応募は少ない状況である。

外国人材のための住宅費の一部補助については、前年度から実施しているが、住宅提供の在り方も多様なため、制度内容について検討が必要であると思われる。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

修学資金貸付については、引き続き広報をしていくほか、学校等への個別のアプローチを行う。

外国人材のための住宅費補助については、補助金の交付要件等を見直し、活用しやすい事業となるようにしていく。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 権利擁護支援体制整備推進事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 94-95 |
| | | | | | 3010120 | 担当課 | 福祉課 |
| 歳出費目 | 款 | 民生費 | 項 | 社会福祉費 | 目 | 社会福祉総務費 | 作成責任者 | 課長　田辺茂雄 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 総合計画 | 分野名 | (分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち | 分野名 | |
| | 施策名 | (施策3)誰もが安心していきいきと暮らし続けられる地域づくりの推進 | 施策名 | |
| 根拠法令等 | | 成年後見制度の利用の促進に関する法律 | 関連計画等 | 与謝野町地域福祉計画、障害者基本計画、高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画 |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 判断能力が不十分な方を含む住民一人一人が、生涯を通じ自らの意思が尊重され、権利が守られることで尊厳のある本人らしい生活を継続することができるまちづくりを目指す |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 成年後見サポートセンターへの相談件数 | 件 | 262/150 | 274/200 | /225 | /250 | 250(R9) |
| | 成年後見サポートセンターによる申立て支援件数 | 件 | 1/3 | 1/4 | /4 | /5 | 5(R9) |
| 成果指標 実績/目標 | 成年後見制度利用者数 | 人 | 43/39 | 43/43 | /44 | /45 | 45(R9) |
| | 福祉サービス利用援助事業利用者数 | 人 | 20/19 | 22/20 | /21 | /22 | 23(R9) |
| 指標で表せない成果・効果 | 単に利用者の増加を目的とするのでなく、制度の利用を必要とする人が、必要な時に適切に支援を受けられる体制の整備を行うものである。 | | | | | | |

## 4. 執行の状況

(単位:千円、人)

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 2,245 | 3,517 | 1,272 |
| | 事業費 | 191 | 304 | 113 |
| | 職員人件費 | 2,054 | 3,213 | 1,159 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 0.35 | 0.45 | 0.10 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 2,245 | 3,386 | 1,141 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 0 | 131 | 131 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (府)京都府地域医療介護総合確保事業費補助金(R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 権利擁護支援体制整備推進事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 304 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 権利擁護支援に関する相談対応、成年後見制度等の諸制度利用に伴う支援を行う | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①与謝野町成年後見制度利用促進協議会を開催(報酬、旅費)・・・170千円
②権利擁護支援に関わる人材養成講座〈基礎編〉の開催(報償費、委託料)・・・131千円

○与謝野町成年後見制度利用促進協議会の開催(年4回)
(協議会の検討内容)
・成年後見制度利用促進基本計画の策定
・成年後見サポートセンターの運営状況の確認、評価
・個別事案対応の検討(相談支援、受任者調整、後見人支援)
・家庭裁判所との連携
・地域連携ネットワークの機能の強化のための取組
・当事者団体、医療機関、金融機関等の関係機関との顔の見える関係づくり
・成年後見制度の利用の促進に関する条例の制定について
○権利擁護支援に関わる人材養成講座〈基礎編〉の開催

【権利擁護支援に関わる人材養成講座〈基礎編〉】

・権利擁護支援に関する担い手不足の課題解決のため、権利擁護支援に関する支援者養成講座〈基礎編〉を開催
・修了者(22名)の中で既に社協による福祉サービス利用援助事業の支援員として活動を開始されている方が1名
・令和7年度には、基礎編修了者に対し応用編を開催し、市民後見人としての活動につなげていく予定
○成年後見サポートセンターの運営※R4.4.1に福祉課に設置
・相談件数、相談実人数、支援件数は右肩上がり
○成年後見制度の利用の促進に関する条例の制定
・令和4年12月14日公布、令和5年4月1日に制定、条例制定まで至っているのは全国で17自治体、京都府内で2自治体
・条例前文に、現在の社会情勢や与謝野町の現状(ニーズ調査の結果)から、事業展開が必要である旨を記載

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | ○ |
| 前年度の水準に留まった。 | |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

令和2年度に実施したニーズ調査結果に基づき、取組を展開してきた。令和6年度については、前年度に引き続き成年後見サポートセンターの設置運営、協議会を開催した。また、新しい取組として権利擁護支援に関わる人材養成講座を開催した。

サポートセンターを設置したことで相談窓口が明らかになり、町民及び町民を支える関係機関からの相談件数が大きく増加した。

その結果、成年後見サポートセンターが支援する対象者が増加し、それぞれの対象者の尊厳のある生活や権利を守ることにつながったと評価する。

事業の課題

支える側の人材不足が顕著である。専門職（法律職、福祉職）が限られる地域であるため、新たな支援の担い手（市民後見人や法人後見事業）の養成について取組を実施していく必要性がある。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

事業の課題となっている人材不足に対し、令和6年度に権利擁護支援に関わる人材養成講座を基礎編を開催し22名が修了され実際に活動を開始されている方がある。令和7年度には基礎編修了者に対し、応用編を開催予定としている。

また、国のモデル事業となっている京都府社会福祉協議会、与謝野町社会福祉協議会による法人後見事業について、行政、成年後見サポートセンターとして伴走支援を実施していく。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 地域生活支援事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 98-99 |
| | | | | | 3010203 | 担当課 | 福祉課 |
| 歳出費目 | 款 | 民生費 | 項 | 社会福祉費 | 目 | 障害福祉費 | 作成責任者 | 課長　田辺茂雄 |
| 総合計画 分野名 | (分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち | | | | 分野名 | | |
| 総合計画 施策名 | (施策3)誰もが安心していきいきと暮らし続けられる地域づくりの推進 | | | | 施策名 | | |
| 根拠法令等 | 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法 | | | | 関連計画等 | 与謝野町障害者基本計画 | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 障害児・者の地域における自立した生活と社会参加を図る |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 訪問入浴サービス利用人数 | 人 | 3/5 | 4/5 | /5 | /5 | 5(R9) |
| | 手話通訳者派遣件数 | 件 | 109/210 | 87/210 | /210 | /210 | 210(R9) |
| 成果指標 実績/目標 | 移動支援利用者数 | 人 | 6/20 | 6/20 | /20 | /20 | 20(R9) |
| | 日中一時利用者数 | 人 | 52/48 | 41/48 | /48 | /48 | 48(R9) |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 35,634 | 34,523 | ▲ 1,111 |
| | 事業費 | 28,478 | 29,158 | 680 |
| | 職員人件費 | 7,156 | 5,365 | ▲ 1,791 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 1.25 | 0.77 | ▲ 0.48 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 23,932 | 23,564 | ▲ 368 |
| 特定財源 | 国支出金 | 7,858 | 7,337 | ▲ 521 |
| | 府支出金 | 3,844 | 3,622 | ▲ 222 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国、府)地域生活支援事業費等補助金(R5、R6)、(国、府)児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(R5、R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| 中事業① | 障害理解促進啓発事業 | 類型 | 義務型 | 中事業事業費 | 40 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 障害者に関する町民の理解を深めるために、啓発活動を実施する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組

①障害者等に対する理解を深めるための啓発を実施(需用費)・・・40千円

12月3日～9日障害者週間に町内で、周知啓発活動を行った。

取組①「自主製品等の物品販売」12/3(火)　11:30～13:00　加悦庁舎玄関ロビー

取組②「障害者団体等による作品展示会」12/3～9　加悦庁舎玄関ロビー

取組③「啓発物品の配布」100セット　12/3～9　各庁舎窓口

取組④「啓発CM(KYT)」12/3～9　午後8時(定時放送)障害者週間の趣旨、目的をナレーションを入れ放映。

| 中事業② | スポーツレクリエーション活動委託事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 95 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 障害者社会参加促進を目的として、スポーツレクリエーション事業について、障害者団体に委託して実施する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組

①スポーツレクリエーション活動の実施(委託料)・・・95千円

委託先：与謝野町障害者福祉会

スポーツ・レクリエーション教室の開催、障害者スポーツ大会の開催、研修会・講習会等への参加を計画いただいた。

令和6年度はコロナ禍後、6年ぶりに与謝野町卓球バレー大会を再開。

健常者5チーム、障害者6チームの計11チーム(総勢87名)が参加し、交流を深めることができた。

| 中事業③ | 成年後見制度利用支援事業 | 類型 | 義務型 | 中事業事業費 | 1 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 成年後見制度利用を利用したくても、申立て費用や後見人の報酬を支払えないなど様々な理由で利用できない方に対して、町が費用を支援する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①成年後見人に支払う費用を支援（扶助費）・・・令和6年度は実績なし
②市町村長申立ての可否判断のために要した費用（役務費）…1千円

精神上の障害（知的障害、精神障害等）により、判断能力が十分でない方が不利益を被らないようにするために、家庭裁判所に申立てをし、その方の財産、権利等を守るための援助をしてくれる人（成年後見人等）を付することを目的とする。

| 中事業④ | 手話通訳者設置・派遣事業 | 類型 | 義務型 | 中事業事業費 | 6,783 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 手話通訳者を設置し、聴覚に障害のある方の生活相談等を行う。また、聴覚に障害のある方の通院や行事等外出の際に通訳者等を派遣する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①与謝郡聴覚言語障害センターに聴覚障害者等が生活相談等できるよう手話通訳者を設置（委託料）・・・5,898千円
②聴覚障害者等が通院や外出の際に与謝郡聴覚言語障害センターから手話通訳者を派遣する費用（委託料）・・・885千円

伊根町と与謝野町で共同し、社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会へ委託
設置手話相談実績：病院等への派遣23件（前年度43件）　生活相談791件（前年度954件）
手話通訳者派遣実績：87回（前年度104回）
要約筆記者派遣実績：4回（前年度5回）

| 中事業⑤ | 身体障害者等日常生活用具給付事業 | 類型 | 義務型 | 中事業事業費 | 7,029 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 障害者に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①障害者に対する自立生活支援用具等の日常生活用具の給付（扶助費）・・・7,029千円

日常生活用具給付の実施主体として、支給申請に対して適切に対応できるよう、日常生活用具の種目などを十分に把握し、
申請者が適切な業者の選定をするに当たり必要な情報の提供に努めた。
給付件数：713件

| 中事業⑥ | 手話奉仕員養成研修委託事業 | 類型 | 義務型 | 中事業事業費 | 518 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 意思の伝達に困難を抱える障害者などが、円滑にコミュニケーションが図れるよう要約筆記者を養成する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①要約筆記者を養成するための研修を開催（委託料）・・・518千円

宮津市・伊根町と共同開催　要約筆記者養成研修　全7回講座（講義・実技）
受講者　5名（宮津市1名、伊根町1名、与謝野町3名）
修了者　5名（宮津市1名、伊根町1名、与謝野町3名）
委託先：社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会

| 中事業⑦ | 地域生活サポート事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 6,697 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 障害福祉サービスを補うための地域生活支援事業で「日中一時預かり」「移動支援」「生活支援」「入院時コミュニケーション支援」を実施いただく登録事業所に補助金を交付する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組

①障害福祉サービス向上のための支援を実施している事業所に対する支援（補助金）・・・6,697千円

●移動支援　実利用者数：10人（前年度6人）　延べ利用時間：499時間（前年度508時間）

●日中一時　　実利用者数：47人（前年度52人）　延べ利用時間：5,852時間（前年度5,518時間）

●生活支援　実績なし

●入院時コミュニケーション支援　実績なし

利用内容に関わらず、累計時間が180時間まで無料。180時間を超えるとサービスに要した額の1割を利用者が負担する。

| 中事業⑧ | 訪問入浴サービス事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 3,646 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 身体障害等のため家庭で入浴することが困難な者に対して入浴機会を与え、健康回復と福祉の向上を図ることを目的として、入浴車派遣の支援を行う | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組

①入浴者派遣サービスを委託（委託料）・・・3,646千円

委託先法人　2法人

実利用人数　4人

延べ利用回数　262回（前年度238回）

| 中事業⑨ | 精神障害者デイサービス事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 1,141 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 精神障害者等の地域生活を支援するため、日常生活上必要な訓練・指導を、福祉事業所に委託し実施する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組

①障害者が日常生活を営むための訓練を実施（委託料）・・・1,141千円

委託先：社会福祉法人みねやま福祉会

精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療（精神通院）受給者証の両方を所持されている方を対象に、日常生活上必要な訓練・指導や、社会復帰に関する活動に対する情報提供、社会との交流促進活動等をデイサービスとして実施。

利用者数　3人（R5　5人　前年比　△2人）

利用延べ回数　261回（R5　214回　前年比＋47回）

| 中事業⑩ | 難聴者支援事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 70 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 聞こえにくい方を対象に、個別相談や聴力測定等を委託して実施する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組

①難聴者への個別相談等を実施（委託料）・・・70千円

委託先:社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会（与謝郡聴覚言語障害センター）

・聞こえの相談会　野田川会場7/10（3人）、岩滝会場9/11（1人）、加悦会場11/13（2人）

言語聴覚士と聴覚言語障害センター職員による個別相談、聴力測定、聞こえと補聴器相談等を実施。

・難聴者教室　12/11（6人）

聞こえのミニ講演やレクリエーションを実施。

| 中事業⑪ | 専門職巡回相談事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 292 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 愛着障害や社会性等の発達が気にかかる子どもについて、専門的知見による支援を行うほか、関係者の技能向上を図る | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①園巡回相談、発達検査、保護者面談、研修会（報償費）・・・274千円
②発達検査等に関する必要物品の購入（需用費）・・・18千円

事業実施回数　24回
内訳　・巡回前打ち合わせ　4回、　対象実人数　5　・園巡回（検査返し、再巡回含）　8回、　対象実人数　6人
・保護者面談　7回、　対象実人数　6人　・発達検査等　2回、　対象実人数　2人　・研修会（全園対象）　3回
年度末には園長会にて各園の現状と課題、要望等について意見交流することで、本事業の成果と次年度の利用意向の確認を行っている。
※令和4年度まで「地域生活支援事業」のひとつだったが、令和5年度より新たに「児童虐待防止対策等総合支援事業（地域障害児支援体制強化事業）」となった。

| 中事業⑫ | 精神障害者等サロン事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 2,850 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 精神障害者等が自宅以外の場所で小集団で過ごす経験ができる機会や居場所を提供するため、福祉事業所に事業を委託実施する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①精神障害者が集団で過ごす経験を実施するサロンを開催（委託料）・・・2,850千円
委託先：社会福祉法人よさのうみ福祉会

サロン事業利用実人数　10名（R6新規登録者　2名）、開催回数　49回、利用延べ人数　217人
令和6年度から毎週水曜日開催を定例化し、参加者が概ね固定化され、毎回6～8名の参加がある。
継続利用している方は、精神的な不安定さやコミュニケーションの苦手さから、地域で孤立しがちな方がある。
年齢問わず参加者同士の交流や会話があり、定期的な社会参加の場となっている。
参加が慣れてきた方には、通所系福祉サービスの利用を紹介し、参加者のペースに合わせて次のステップアップを進めている。

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | |
| 前年度の水準に留まった。 | ○ |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

【福祉課】
地域生活サポート事業の移動支援では利用者数が増加、日中一時事業は利用延べ時間数が増加しており、家族ニーズの高さがうかがえる。
障害者の社会参加促進を目的としたスポーツレクリエーション事業では、コロナ禍後6年ぶりに与謝野町卓球バレー大会を再開することができた。計11チームの参加があり、参加者の満足度は高く、障害のある方の社会参加の機会として必要とされる事業である。

【子育て応援課】
園からの園からの要請に基づき巡回を実施、また、事前の打ち合わせにて情報共有し巡回の視点を明らかにしてから行動観察することで、支援者が同じ認識を持ちながら方策を考えることが

事業の課題

【福祉課】
余暇関係（スポーツレクリエーション活動委託事業）は、参加者の満足度は高いものの、受託団体の弱体化等により継続実施をするには工夫が必要である。
また、障害者団体の会員減や高齢等で当初予定していてもできなかったものもある。

【子育て応援課】
子どもの心理発達について専門知識を有する相談員の人材が不足している。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

【福祉課】
障害のある方等の日中活動の場の確保、社会参加の促進、家族のレスパイト等本事業のニーズは高い。実施要綱に沿って、確実に実行をする。

【子育て応援課】
専門職の人材確保について、保健所や近隣市町と情報共有しながら検討していく。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 障害者就労支援事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 100-101 |
| | | | | | 3010207 | 担当課 | 福祉課 |
| 歳出費目 | 款 | 民生費 | 項 | 社会福祉費 | 目 | 障害福祉費 | 作成責任者 | 課長　田辺茂雄 |
| 総合計画 分野名 | (分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち | | | | 分野名 | | |
| 総合計画 施策名 | (施策3)誰もが安心していきいきと暮らし続けられる地域づくりの推進 | | | | 施策名 | | |
| 根拠法令等 | 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 | | | | 関連計画等 | 与謝野町障害者基本計画 | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 障害のある人の一般就労を促進し、地域での自立と社会参加を目指す |

## 3. 業績指標

| 指　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 実習受入事業所数 | 件 | 1/3 | 2/3 | /3 | /3 | 3(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 一般就労移行者数 | 人 | 4/4 | 16/5 | /6 | /7 | 7(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 840 | 1,047 | 207 |
| | 事業費 | 130 | 333 | 203 |
| | 職員人件費 | 710 | 714 | 4 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 0.10 | 0.10 | 0.00 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 840 | 1,047 | 207 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |
| 特定財源の名称 | | | | |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 障害者職場実習奨励金支給事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 30千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0千円 |
| 事業内容 | 障害のある方を実習生として受け入れる事業所及び実習の支援を行う事業所に対し、奨励金を支給する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組

①職場実習等を受け入れした事業所への支援(補助金)・・・20千円

②職場実習等を支援した事業所への支援(補助金)・・・10千円

・職場実習等を行った事業所に対して補助金を支給した。(1件)

・職場実習等を支援した就労支援施設に補助金を支給した。(1件)

・実習奨励金の額は、職場実習1回当たり2時間以上を1日として算定し、障害者1人につき1日当たり、職場実習の受入事業所にあっては4,000円、障害者福祉施設等にあっては2,000円とする。実習奨励金の支給日数は、同一障害者の職場実習に対して、同一年度内で通算10日間を限度とする。

| 中事業② | 障害者就労応援事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 303 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 就労継続支援事業所に対し、町所管施設の清掃や除草作業等の業務を委託する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

| 主な取組 | ①障害者の就労を支援する目的として清掃業務等を事業所に委託（委託料）・・・304千円 |
|---|---|

町所管施設における清掃業務等を社会福祉法人に委託し、施設での就労経験を通じて職業能力の向上を支援し、将来の企業等への就職に向けたステップアップの機会とした。
令和6年度は、クアハウス岩滝の清掃業務（週1回×3時間×2名）、つばきこども園の清掃業務等（週2回×2時間×2名）を実施。事業所から出て、仕事の経験を積む機会となっている。
クアハウス岩滝の清掃業務については8月で終了となった。

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | |
| 前年度の水準に留まった。 | ○ |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

職場実習奨励金の利用については、近年1事業所のみとなっている。

就労応援事業はつばきこども園の清掃業務委託が定着している。また、当事業の利用者が就労移行を目指し、ステップアップをしている。

事業の課題

職場実習奨励金の利用が近年1事業所のみとなっている。

広報紙で障害者雇用についてPRしたが、問い合せ等なく利用が伸びない状況である。

就労支援部会で就労を目指す方への広報を行ったが、現状、問合せはない状況である。

残念ながら、就労支援事業の目的である一般就労にはつながっていない。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

本実習制度のみならず、障害者雇用について関心をもっていただけるよう周知していく。

また、企業側の障害者雇用のハードルを下げられるよう、具体的にイメージを持ってもらえるような広報等の働きかけを行い、一般就労につながるような工夫を図りたい。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 障害児通学支援事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 100-101 |
| | | | | | 3010212 | 担当課 | 子育て応援課 |
| 歳出費目 | 款 | 民生費 | 項 | 社会福祉費 | 目 | 障害福祉費 | 作成責任者 | 課長　坪倉由貴 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 総合計画 | 分野名 | (分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち | 分野名 | (分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち |
| | 施策名 | (施策2)親子の笑顔の暮らしを応援 | 施策名 | (施策3)地域ぐるみの子育て力の向上 |
| 根拠法令等 | | 与謝野町障害児通学支援実施要綱 | 関連計画等 | 与謝野町障害者基本計画 |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 聾学校に通う聴覚障害児に対して、通学の際に支援員を派遣することにより、保護者の負担軽減と児童の自立を促す |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | サービス提供事業所数 | 件 | － | 1/1 | 1/1 | 1/1 | 2(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | サービス利用件数 | 件 | － | 405/405 | 410/410 | 420/420 | 420(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | 障害児及び家族の安定した学習の機会の提供 | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 0 | 4,439 | 4,439 |
| | 事業費 | 0 | 4,014 | 4,014 |
| | 職員人件費 | 0 | 425 | 425 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 0.00 | 0.05 | 0.05 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 0 | 3,125 | 3,125 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 874 | 874 |
| | 府支出金 | 0 | 440 | 440 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国、府)地域生活支援事業費等補助金(R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 障害児通学支援事業 | 類型 | 義務型 | 中事業事業費 | 4,014 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 鉄道で聾学校に通学する聴覚障害児に対し、支援員を派遣する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組　①聴覚障害児の通学支援を事業所に委託(委託料)・・・・4,014千円

利用実人数2名
利用延べ回数405回
利用については必要数利用できている。

## ６．担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><td colspan="2">事業目的に対する自己評価</td></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、<br><table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明<br>令和6年度からの新規事業であるため比較できない。</td></tr>
<tr><td>事業の課題<br>継続して利用できるようにすること。</td><td>令和7年度以降における課題解決に向けた方向性<br>支援の充実については、連携しておこなう。</td></tr>
</table>

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 認知症総合戦略推進事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 104-105 |
| | | | | | 3010313 | 担当課 | 福祉課 |
| 歳出費目 | 款 | 民生費 | 項 | 社会福祉費 | 目 | 高齢者福祉費 | 作成責任者 | 課長　田辺茂雄 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 総合計画 | 分野名 | (分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち | 分野名 | |
| | 施策名 | (施策3)誰もが安心していきいきと暮らし続けられる地域づくりの推進 | 施策名 | |
| 根拠法令等 | | 認知症施策推進大綱 | 関連計画等 | 与謝野町高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画 |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 伴走型支援拠点を設置することで、認知症の人とその家族に対する専門的な相談・助言等を日常的かつ継続的に行い、認知症の人やその家族の支援体制の充実を図る |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 伴走型支援拠点への相談件数 | 件 | ー | 55/50 | /60 | /70 | 80(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 伴走型支援拠点の支援件数 | 件 | ー | 7/5 | /7 | /9 | 11(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

(単位:千円、人)

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 0 | 1,435 | 1,435 |
| | 事業費 | 0 | 1,164 | 1,164 |
| | 職員人件費 | 0 | 271 | 271 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 0.00 | 0.10 | 0.10 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 0 | 853 | 853 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 582 | 582 |
| | 府支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国)介護保険事業費補助金(認知症総合戦略推進事業)(R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 認知症伴走型支援事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 1,164 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 認知症に特化した伴走支援拠点の整備に対し補助金を交付する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組　認知症ケア専門の介護サービスを提供している事業所に委託し、認知症に関する相談対応、当事者・家族等への助言、認知症施策に関する取組の実施(委託料)・・・1,164千円

現在、相談件数の増加等から、認知症の状態にある方々との関わりにおいて、与謝野町地域包括支援センターの業務を円滑に進めていくことが難しい状況となっている。そのため、30年以上認知症対応型事業所として活動し、認知症に関する豊富な知識や経験を蓄積している「グループホームふれあい」を伴走型支援拠点とすることで、認知症の分野に関してより専門的に支援できる体制を構築(原則認知症介護指導者の資格のある職員が対応)し、認知症に特化した相談窓口を増やすことで、初期の段階から長期にわたり継続的に支援していけるようにした。

①週2回(内1回は役場が閉庁日の土曜日)、9時半から15時半にグループホームふれあいの事務所を拠点とし支援を実施。来所されての相談は介護ハウスうえもりのデイ2階にて行う。

②認知症の人に対して社会参加活動を促すなど、生きがいにつながるような支援や、専門職ならではの日常生活上の工夫等への助言を行った。

③家族に対して、精神的・身体的負担の軽減につながるような効果的な介護方法や、介護に対する不安解消に係る助言を行った。

④その他、地域包括支援センターや認知症地域支援推進員等の地域の関係機関と連携し、認知症に関する相談への助言や認知症ケアパスの作成への参加、地域ケア会議への参加等、認知症施策に関する取組を実施した。

⑤地域包括支援センターや介護サービス事業所等、保健・医療・介護・福祉の専門職をはじめ、地域で認知症の方を支える活動をされている団体や個人からも、認知症に係る専門相談を受け付けている。

## ６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | ○ |
| 前年度の水準に留まった。 | |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

既存の相談窓口に新たな窓口が加わることで、役場以外の場所でも、専門知識を持つスタッフによる早期からの関わりが可能となり、認知症についての悩みや相談を受け付ける機会やきっかけが増え、継続的な対応につなげられる体制となっている。土曜日に相談出来る窓口が出来たことも大きい。

事業が開始されてまだ日が浅く、実施の規模としては小さいものではあるが、着実に活動を続けることで、早期からの関わりと継続的な支援の重要性について地域住民の理解を深め、認知症基本法にある、新しい認知症観を地域に広く周知していくことに繋げて行きたい。

事業の課題

目標の相談件数は達成出来ているものの、現状の支援対象は、事業所等の既存のつながりによるものが多く、まだまだ幅広い対象への相談・支援には至っていないと思われる。この事業についての周知が不足していることが一因と考えている。

潜在的な支援対象者や誰もが気軽に認知症について相談出来る場所となるような働きかけを今後より強めていく必要があると考えている。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

引き続き様々な手段にて幅広い対象の方に事業の周知、働きかけを行い、事業への関心と積極的な利活用につなげ、早期からの相談と伴走支援に発展させていく。事業を通して、認知症に対する地域の理解をさらに深め、認知症当事者が自身の希望や要望を積極的に発信し、行動しやすい環境の定着につなげていく。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 放課後児童健全育成事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 108-109 |
| | | | | | 3020102 | 担当課 | 社会教育課 |
| 歳出費目 | 款 民生費 | 項 児童福祉費 | 目 児童福祉総務費 | | | 作成責任者 | 課長　小谷貴儀 |
| 総合計画 分野名 | (分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち | | 分野名 | | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策2)親子の笑顔の暮らしを応援 | | 施策名 | | | | |
| 根拠法令等 | 児童福祉法 | | 関連計画等 | | | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 放課後等における児童の適切な保育を図る |

## 3. 業績指標

| 指　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 学童保育施設の適正配置・適正管理施設数 | 箇所 | 6/6 | 7/7 | /7 | /7 | 7(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 利用定員(通常期) | 人 | 225/225 | 275/270 | /275 | /310 | 310(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

(単位:千円、人)

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 52,083 | 80,930 | 28,847 |
| | 事業費 | 48,385 | 74,222 | 25,837 |
| | 職員人件費 | 3,698 | 6,708 | 3,010 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 0.40 | 0.80 | 0.40 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.18 | 0.18 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 20,441 | 28,772 | 8,331 |
| 特定財源 | 国支出金 | 11,258 | 21,487 | 10,229 |
| | 府支出金 | 10,957 | 19,736 | 8,779 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 9,427 | 10,935 | 1,508 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国、府)子ども・子育て支援交付金(R5、R6)、(そ)学童保育使用料・おやつ代(R5、R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 学童保育管理運営事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 74,058 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 就労等により放課後等の小学生の保育が困難な家庭に対し、適切な保育環境を提供する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①学童保育所(7ヶ所)の管理運営をハーベストネクスト株式会社に委託(委託料)・・・65,865千円
②夏季休暇時の学童保育所の運営をこどもの森保育園に委託(委託料)・・・1,735千円

(1)　開設状況

施設数　7箇所(加悦、岩滝、三河内、市場、市場第二、山田、石川)

開設時間　●通常　終業後～午後6時(延長あり)
●学期休暇期間　午前8時～午後6時(延長あり)

(2)　利用状況

| 保育所名 | 定員 | 開設日数 | 児童数(実数) | 児童数(年間延べ) |
|---|---|---|---|---|
| 加悦学童保育所 | 70名 | 272 | 103 | 9,350 |
| 岩滝学童保育所 | 80名 | 275 | 82 | 10,871 |
| 三河内学童保育所 | 15名 | 238 | 28 | 2,798 |
| 市場学童保育所 | 30名 | 274 | 33 | 4,571 |
| 市場第二学童保育所 | 20名 | 267 | 25 | 2,557 |
| 山田学童保育所 | 30名 | 243 | 29 | 2,929 |
| 石川学童保育所 | 20名 | 266 | 39 | 3,506 |

(3)　こどもの森保育園学童利用状況(長期休暇時)

利用状況　開設日数　45日、児童数(実数)　16人、児童数(年間延べ)　363人

| 中事業② | 学童保育施設整備事業 | 類型 | 建設･整備型 | 中事業事業費 | 164 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 学童保育所の適切な施設整備を図る | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

| 主な取組 | ①学童保育所整備に係る草刈り及び事前調査（委託料）・・・164千円 |
|---|---|

・三河内学童保育所整備予定地の草刈作業：65千円
・三河内及び石川学童保育所整備の事前調査：99千円

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | ○ |
| 前年度の水準に留まった。 | |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

学童保育の運営事業者を民間会社に変更したことで、支援員等の確保が困難な状況から、市場第二学童の開設等により定員増を実現できた。

また、七夕、クリスマス会、節分など季節に応じた多様な行事を実施することで、児童の健全な育成に寄与している。

保護者を対象としたアンケート調査では、全体の９０％以上が「満足」または「やや満足」と回答しており、事業に対し高い評価を得ていることが確認できた。

事業の課題

一つの学童保育所において、施設の物理的な制約から待機児童が発生している。

また、運営事業費に対する保護者負担（学童保育料）の割合が低下しており、学童保育料を見直す必要がある。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

三河内学童保育所及び石川学童保育所の改築を進め、受け入れ可能人数の拡充を図る。

また、保護者等の意見も踏まえ学童保育料を見直す。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 子育て支援医療事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 108-109 |
| | | | | | 3020105 | 担当課 | 子育て応援課 |
| 歳出費目 | 款 | 民生費 | 項 | 児童福祉費 | 目 | 児童福祉総務費 | 作成責任者 | 課長　坪倉由貴 |
| 総合計画 分野名 | (分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち | | | | 分野名 | | |
| 総合計画 施策名 | (施策1)新たな命の誕生を応援 | | | | 施策名 | | |
| 根拠法令等 | 京都子育て支援医療費助成金交付要綱 | | | | 関連計画等 | 与謝野町子ども子育て支援事業計画 | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 子育て家庭の医療に係る経済的な負担を軽減し、乳幼児及び児童の健康の保持・増進を図る |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 府制度利用者数 | 件 | 12,430/13,000 | 16,261/21,000 | /21,000 | /21,000 | 21,000(R10) |
| | 町制度利用者数 | 件 | 8,507/10,100 | 4,523/5,000 | /5,000 | /5,000 | 5,000(R10) |
| 指標で表せない成果・効果 | 治療を受けやすい手厚い支援、健康回復による生活の質の向上 | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 53,561 | 53,979 | 418 |
| | 事業費 | 52,436 | 51,941 | ▲ 495 |
| | 職員人件費 | 1,125 | 2,038 | 913 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 0.21 | 0.24 | 0.03 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 33,045 | 28,510 | ▲ 4,535 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 20,516 | 25,469 | 4,953 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (府)京都子育て支援医療費助成補助金(R5、R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 子育て支援医療事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 51,941 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 乳幼児及び児童・生徒に対し、医療機関の窓口負担額費の負担を軽減する医療証を発行する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組

①医療機関受診に係る自己負担額の一部を現物又は償還払い給付(扶助費)・・・50,386千円
②医療費に係る審査手数料(役務費)・・・1,524千円

(R5年度)
子育て医療(町分)償還払い受付支払い
114件　647,455円
子育て医療(府分)償還払い受付支払い
69件　506,975円

(R6年度)
子育て医療(町分)償還払い受付支払い
1,513件　4,166,091円　(内、高校生相当　1,461件　3,786,400円　176名)
子育て医療(府分)償還払い受付支払い
113件　926,380円

※令和6年度高校生相当受給者数　425名
176名÷425名＝41.41%(申請率)
※令和6年度子育て医療受給者数(3月末時点)
子育て医療証(府)　1,609名　　子育て医療証(町)　253名

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

| 事業目的に対する自己評価 | |
|---|---|
| 町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、<br>大きく向上した。：<br>向上した。：○<br>前年度の水準に留まった。：<br>前年度の水準を下回った。： | 左記の具体的説明<br>高校生相当年齢までの拡充により幅広い世代への医療費助成による負担軽減に繋がっている。<br>また、子どもたちの健康の保持・増進に繋がっている。 |
| 事業の課題 | 令和7年度以降における課題解決に向けた方向性 |
| 令和6年4月の受診分から高校生相当年齢の方について償還払いにて助成対象としている。<br>高校生相当年齢の償還払いについて、令和6年度後半より支払額が増加傾向となり事務作業の増加もあり受給者証の作成も考え近隣市町とも足並みを揃える必要がある。 | 受給者証のマイナンバーカードへの一体化について、老人や障害等、他の制度担当課や、情報センターと調整し進める。 |

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 子育て世代包括支援センター事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 110-111 |
| | | | | | 3020107 | 担当課 | 子育て応援課 |
| 歳出費目 | 款 | 民生費 | 項 | 児童福祉費 | 目 | 児童福祉総務費 | 作成責任者 | 課長　坪倉由貴 |
| 総合計画 分野名 | (分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち | | | 分野名 | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策1)新たな命の誕生を応援 | | | 施策名 | | | |
| 根拠法令等 | 与謝野町子育て世代包括支援センター事業実施要綱 | | | 関連計画等 | 与謝野町子ども・子育て支援事業計画 | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 子育て世代が地域で安心して妊娠、出産及び子育てができる環境を目指す |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 産後ケア事業(デイサービス型・集団) | 回 | 22/23 | 22/22 | /22 | /22 | 22(R9) |
| | 保健師相談日　開催数16回 | 回 | 16/16 | 16/16 | /16 | /16 | 16(R9) |
| 成果指標 実績/目標 | この町で子育てをしたいと思う親の割合 | 年 | 95.0/95.3 | 95.4/95.6 | /96.0 | /96.3 | 96.4(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

(単位:千円、人)

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 51,847 | 41,829 | ▲ 10,018 |
| | 事業費 | 42,186 | 31,715 | ▲ 10,471 |
| | 職員人件費 | 9,661 | 10,114 | 453 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 1.65 | 1.31 | ▲ 0.34 |
| | 会計年度任用職員 | 0.49 | 2.80 | 2.31 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 25,862 | 26,910 | 1,048 |
| 特定財源 | 国支出金 | 20,124 | 11,188 | ▲ 8,936 |
| | 府支出金 | 5,861 | 3,728 | ▲ 2,133 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 3 | 3 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国)母子保健衛生費国庫補助金(R5,R6)、(国、府)出産・子育て応援交付金(R5,R6)、(府)不妊治療等給付事業助成費補助金(R5,R6)、(府)風しん予防接種助成事業費補助金(R5,R6)、(府)京都版母子健康手帳導入支援補助金(R5)、(府)きょうと地域連携交付金(R5,R6)、(そ)出産・子育て応援ギフト地域クーポン(R5,R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 子育て世代包括支援センター事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 31,715 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 9,896 千円 |
| 事業内容 | 妊娠・出産、子育て期の両親等に対し、不妊治療、出産準備支援金及び妊産婦健診等の助成事業、また保健師の継続的な面談や産後ケア事業並びに様々な専門職による相談事業を実施する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組

①絵本2冊、布製バッグを贈呈(報償費)・・・191千円
②不妊治療等に要する費用の一部に対し支援(扶助費)・・・1,262千円
③妊婦健診に要した費用に対し支援(委託料、扶助費)・・・6,654千円
④24週目以降の妊婦に対し子育てに必要な費用の一部に対し支援(扶助費)・・・11,266千円
⑤専門職による相談事業(報償費)・・・101千円
⑥産後間もない母子に対して休養・リフレッシュの機会を提供(委託料、報償費)・・・691千円
⑦子供が生まれ面談をした記念品として離乳食食器と木製スプーンを贈呈に要する費用(報償費、役務費)・・・413千円

① ブックスタート事業　乳児と保護者の愛着形成を担う取り組みとして実施
乳児健診前期に図書館司書による絵本の読みきかせ後、ブックスタートバッグと前年度アンケートをまとめた冊子を健診対象者全員に贈呈
乳児健診後期にアンケートを実施　ブックスタートパック　配布率　100%　アンケート　回収率　95%
(アンケート結果)
家庭での絵本の読み聞かせ　100%
(読み聞かせをしている理由)
こどもと触れ合う時間になる　31%、兄弟と一緒に読む　21%、楽しい 21%、ブックスタートで絵本を受け取った 10%
ブックスタート事業の目的とする親子の触れ合いを通じて愛着形成の一端を担うことができている。

② 不妊治療申請者数　実人数21名、延べ人数23名
③ 妊婦健診受診券発行者数　64名　妊婦健診一人当たり平均103,969円
④ 出産準備応援金　安心して出産できるように24週以降の出産を控えた妊婦に1人1子100,000円支援

⑤ 相談事業　　専門職による相談事業。会場を子育て支援センターとし、健診とは違った雰囲気の中、気軽に相談できる場所となっている。
YOSANOプレママcafé（専：助産師、対象：妊婦とその家族）　開催数5回、参加者数実6人、延べ7人（夫婦参加1組）
助産師相談日（専：助産師、対象：乳幼児、妊婦）　開催数6回、参加者数実12人、延べ13人
親子歯の健康教室（専：歯科衛生士、対象：妊婦、乳幼児）開催数6回、参加者数実69人（妊婦1人）、延べ86人
栄養士相談日（専：栄養士、対象：乳幼児）開催数4回、参加者数実28人、延べ40人
保健師相談日（専：保健師、対象：乳幼児）開催数12回、参加者数実88人、延べ186人
⑥ 産後ケア事業　　助産師等に相談することができたり、子どもを預けて休養をとることができる。
（宿泊型）　委託先　京都府立医科大学附属北部医療センター、みき助産院　利用者0人
（デイサービス型・個別）　委託先　みねやま福祉会、みき助産院　　利用実人数1人（峰山乳児院）　利用延べ回数1回
（デイサービス型・集団）　委託先 かや山の家　23回実施　利用実人数52人　延べ88人
⑦ ハローベビープロジェクト　　妊娠中期から産後2か月までの妊産婦とその夫（パートナー）に対し,保健師が面談を実施
対象者、保健師ともに支援計画（ハローベビー計画書）を作成しながら、対象者は気持ちを言語化することで気持ちの整理、今後の検討事項や利用できるサービスの確認をする。特に初めてこどもが生まれる家庭に対しては、産後の生活のイメージが持ってもらえるように、出産後の心身の変化、生活リズムの変化、夫の役割等を詳しく説明し、安心して育児にのぞめるようにともに確認しながら話をすすめる。妊娠中～産後に行う手続きについての説明。保健指導ではなく、対象者に話をしてもらい、保健師が聞きながらともに確認することで対象者の性格や傾向が分かるため、性格や環境から産後に精神的に不安定になる可能性があるかどうかの予測ができ、早期フォローにつながっている。
面談当日に育児用品の進呈、生後5か月頃に実施される離乳食教室において離乳食食器等の贈呈。
面談件数　61組（96.8%）　　離乳食食器等の贈呈　72人（100%）

## ６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | |
| 前年度の水準に留まった。 | ○ |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

活動指標においては目標値を達成しており、成果指標においては前年度に比べると増加しているが目標値には届いていない。
しかし、各事業を見ると、出生数が前年度に比べ2割減っている中ではあるが、産後ケア事業（デイ・集団）の実利用人数はほぼ変わっていなかったり、ハローベビープロジェクトも利用割合が同程度あり定着しつつある。
産後ケア（デイ・集団）R5年度53名⇒R6年度52名
ハローベビー面談件数　R5年度96.3%⇒R6年度96.8%

事業の課題

ネットやSNSから情報を収集する時代となっているため、正しい情報に対象者がたどり着くことができるよう広報等で発信したり、町事業で伝えていく必要がある。
また、対象者が必要な時に必要な支援を受けることが出来るよう環境を整えていく必要がある。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

産後の生活の見通しが持てるように対象者に寄り添った支援をしていくとともに、SNSをはじめとした広報を活用し情報発信をしていく。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 家庭支援事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 112-113 |
| | | | | | 3020110 | 担当課 | 子育て応援課 |
| 歳出費目 | 款 | 民生費 | 項 | 児童福祉費 | 目 | 児童福祉総務費 | 作成責任者 | 課長　坪倉由貴 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 総合計画 | 分野名 | (分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち | 分野名 | (分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち |
| | 施策名 | (施策2)親子の笑顔の暮らしを応援 | 施策名 | (施策3)地域ぐるみの子育て力の向上 |
| 根拠法令等 | | 児童福祉法、児童虐待防止法 | 関連計画等 | 与謝野町子ども・子育て支援計画 |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | こども・家庭に応じて各種の支援と連携の強化を図る |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 児童・家庭相談対応件数 | 件 | 259/350 | 245/400 | /400 | /400 | 400(R9) |
| | ひとり親家庭住居費・養育費支援件数 | 件 | 3/5 | 4/8 | /8 | /8 | 8(R9) |
| 成果指標 実績/目標 | ファミリー・サポートセンター登録者数 | 人 | 52/50 | 56/50 | /50 | /50 | 50(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | 虐待・子育てに問題のある家庭の解消 | | | | | | |

## 4. 執行の状況

(単位:千円、人)

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 12,873 | 13,301 | 428 |
| | 事業費 | 8,414 | 9,236 | 822 |
| | 職員人件費 | 4,459 | 4,065 | ▲ 394 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 0.81 | 0.56 | ▲ 0.25 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 6,996 | 8,049 | 1,053 |
| 特定財源 | 国支出金 | 2,963 | 2,892 | ▲ 71 |
| | 府支出金 | 2,314 | 1,760 | ▲ 554 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 600 | 600 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国)児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(R5、R6)、(国、府)子ども・子育て支援交付金(R5,R6)、(府)きょうと地域連携交付金(R5,R6)、(そ)母子福祉会貸付償還金(R5,R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 児童・家庭相談事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 4,064千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 不登校や発達障害、子育てに対する不安等のある家庭を対象とした相談機関を設ける | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組　①相談員による児童・保護者のカウンセリングを実施(報償費)・・・3,976千円

臨床心理士1名、元教員2名の計3名体制(R6年度)で、学校等から紹介を受けた児童、保護者に対してカウンセリングや指導、発達検査等を行う。

R6年度は延べ245件の相談に応じ、加悦庁舎内や学校訪問にて対応してきた。

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業② | 家庭自立支援(学習・生活支援)事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 1,650千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | ひとり親家庭等の生活困窮世帯や養育困難家庭の子どもに対し、居場所型・アウトリーチ型での学習や生活支援を行うほか、関係機関の支援調整会議を設置する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組　①学習・生活支援を実施(委託料)・・・1,650千円

ひとり親家庭等の生活困窮世帯や養育困難家庭の子どもに対し、福祉課・教育委員会と連携を図りながら、それぞれの家庭の状況に応じて、
学習や生活支援を実施した。また、現在支援を実施している家庭や子どもたちへの切れ目のない継続支援のための体制づくりを構築する。

月1回関係機関(京都府・与謝野町教育委員会・与謝野町福祉課・子育て応援課)での支援調整会議を開催し、課題や潜在的要支援家庭の把握・支援方法についての検討をした。(月1回×12回)

令和6年度は児童9名に対し、延べ550時間の支援を行った。

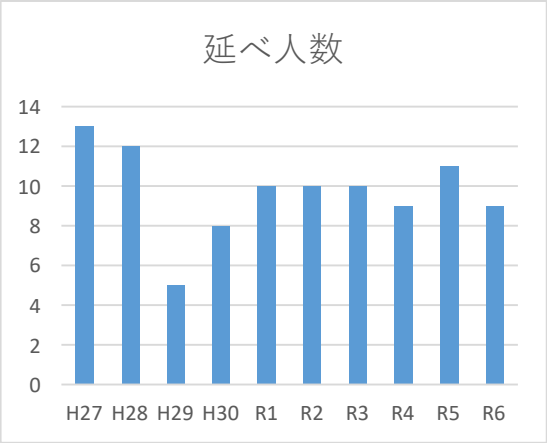
| 中事業③ | ひとり親福祉事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 790千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 母子寡婦福祉連合会に対し、活動支援や会員の福利厚生のための補助や貸付を行う。 | | | | | | |

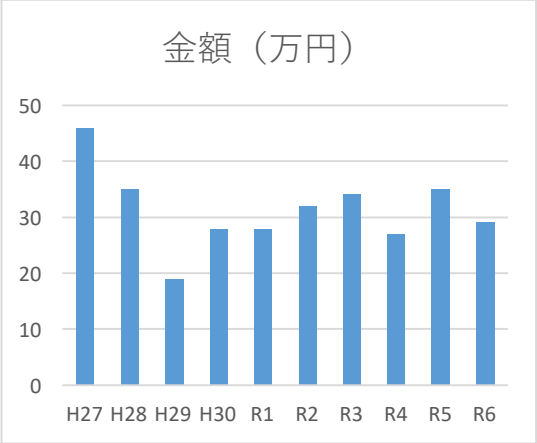
令和6年度の取組と成果

主な取組
①与謝野町母子寡婦福祉会活動に対し支援（補助金）・・・190千円
②与謝野町母子寡婦福祉会が実施するひとり親家庭の生活支援に対し支援（貸付金）・・・600千円

ひとり親家庭の親子のふれあいとひとり親家庭相互の交流を深めるための与謝野町母子寡婦福祉会（父子含む）活動事業の推進を図るため、活動費補助金の交付を行う。また、事業内容の広報等を実施して活動内容の周知を行い、母子寡婦福祉会が実施するひとり親家庭への小口貸付資金の貸し付けのための原資（資金）の提供を行う。
＜実施事業＞
「ひとり親家庭いきいきふれあい遠足“神戸須磨シーワールド”」 令和6年10月20日(日)実施　（参加者） 母16名　父1名　子25名　寡婦2名　計44名
「季節の寄せ植え＆ケーキデコ」 令和6年12月8日（日）実施　（参加者）母・寡婦　27名　子18名　計45名

＜小口貸付事業＞




| 中事業④ | ひとり親家庭住居費支援事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 64 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 家賃負担が増大したひとり親家庭に対し、対象者1 人につき1回、給付金を支給する。 | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①ひとり親家庭に住居費を支援（扶助費）・・・64千円

離婚等による転居、転入、父母の別居等により、家賃の負担を余儀なくされたひとり親家庭の生活基盤の安定のため、公営住宅等の入居を希望したが、入居に至らなかったひとり親家庭に対して、入居を希望した公営住宅等家賃と民間住宅等家賃の差額相当について、ひとり親家庭住居費支援給付金を支給する。支援実施期間中に公営住宅等募集等に関する情報提供等、住居に関する相談に応じる。
・月額15,000円　・連続した12月を限度とする。
・公営住宅等家賃と民間住宅等家賃の差額が、月額15,000円未満である場合の月額給付金は、その差額を超えないものとする。
・給付金の支給は、支給対象者１人につき１回限りとする。

令和6年度対象者1名

| 中事業⑤ | 子育て短期支援事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 82 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 保護者の疾病等により、家庭において児童を養育することが困難となった場合に、施設にて、1回あたり最大5日間のショートステイができる。 | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①一時的養育困難家庭の児童の施設等への養育を実施（委託料）・・・82千円

2家庭の児童2人に対し、延べ15日間のショートスティを 社会福祉法人 みねやま福祉会(乳児院・てらす峰夢）への委託により実施。

| 中事業⑥ | ファミリーサポートセンター事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 2,500千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | ファミリー・サポート・センター事務局を委託し、各種支援事業を行う。 | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

| 主な取組 | ①子育て支援（相互援助活動）を実施（委託料）・・・2,500千円 |
|---|---|

地域における子育て支援の輪を広げることを目的とし、子育ての援助を受けたい「おねがい会員」と育児の援助を行いたい「おまかせ会員」の相互援助活動実施のための会員登録、マッチング、「おまかせ会員」の研修、相談等を行った。
令和6年度には、ファミサポ事業への理解促進のため、ファミサポおためし会を実施した。
※委託先・・・特定非営利活動法人まるっと丹育

援助活動の内容
こども園、保育所、幼稚園、小学校等（以下「こども園等」という。）の開始時間までの子どものを預かり
こども園等の終了時間後子どもの預かり
こども園等までの子どもの送迎
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際、子どもの預かり
買い物等、外出時の子どもの預かり　　など

R6実績　（）内はR5実績

| | |
|---|---|
| おまかせ会員 | 21名（21） |
| おねがい会員 | 26名（22）計　56名（52） |
| 両方会員 | 9名（9） |
| 預かり | 84件（25） |
| マッチング | 21件（19） |

| 中事業⑦ | ひとり親家庭養育費確保支援事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 86 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | ひとり親家庭に対し、養育費に関する公正証書等の作成に要する経費を補助する。 | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

| 主な取組 | ①養育費の取決めに要した公正証書等作成等に要する費用の一部を支援（補助金）・・・86千円 |
|---|---|

養育費の取決めに要した経費のうち、弁護士に依頼した公正証書等作成手数料、公証人手数料、家庭裁判所の調停申立てに要する収入印紙代及び郵便切手代について、50,000円を上限とし、補助する。
令和6年度対象者　3名

## ６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | |
| 前年度の水準に留まった。 | ○ |
| 前年度の水準を下回った。 | |

家庭支援事業は成長期の子育てについて福祉の立場からも支援していくこととしており、令和3年度創設したひとり親家庭住居費支援事業、ファミリーサポートセンター事業、ひとり親家庭養育費確保支援事業を継続実施するなど、ここ数年でその基盤整備ができ、定着してきている。利用者についても、前年度と比較して増加している。

| 事業の課題 | 令和7年度以降における課題解決に向けた方向性 |
|---|---|
| 児童・家庭相談事業、養育困難家庭自立支援（学習・生活支援）事業は学校や利用者から信頼され、有効に機能しているが、今後相談員・指導者の担い手不足が懸念される。 | 広報等の活用により各事業の周知を引き続き行う。<br>担い手不足については、新たに相談員になっていただける方の開拓や、受託団体の業務内容を工夫、拡充することで解消したい。 |

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 認定こども園施設整備事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 118-119 |
| | | | | | 3020204 | 担当課 | 子育て応援課 |
| 歳出費目 | 款 民生費 | 項 児童福祉費 | 目 児童福祉施設費 | | | 作成責任者 | 課長　坪倉由貴 |
| 総合計画 分野名 | (分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち | | 分野名 | | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策2)親子の笑顔の暮らしを応援 | | 施策名 | | | | |
| 根拠法令等 | 与謝野町総合計画条例、まち・ひと・しごと創生法、地域再生法 | | 関連計画等 | 与謝野町立(仮称)野田川地域認定こども園整備基本計画 | | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 与謝野町内における就学前保育環境の格差解消と安定的な環境の提供を図る |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 認定こども園新園舎の整備数 | 園 | 2/3 | 2/3 | /3 | /3 | 3(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 | 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 0 | 95,986 | 95,986 | 一般財源 | | 0 | 14,986 | 14,986 |
| | 事業費 | 0 | 90,709 | 90,709 | 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 職員人件費 | 0 | 5,277 | 5,277 | | 府支出金 | 0 | 0 | 0 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 0.00 | 0.60 | 0.60 | | 地方債 | 0 | 81,000 | 81,000 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (地)地方債(R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 認定こども園施設整備事業 | 類型 | 建設・整備型 | 中事業事業費 | 90,709 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | R7：敷地造成工事、R8：新園舎建築工事、R9：新園舎建築工事・竣工 | | | | | | |

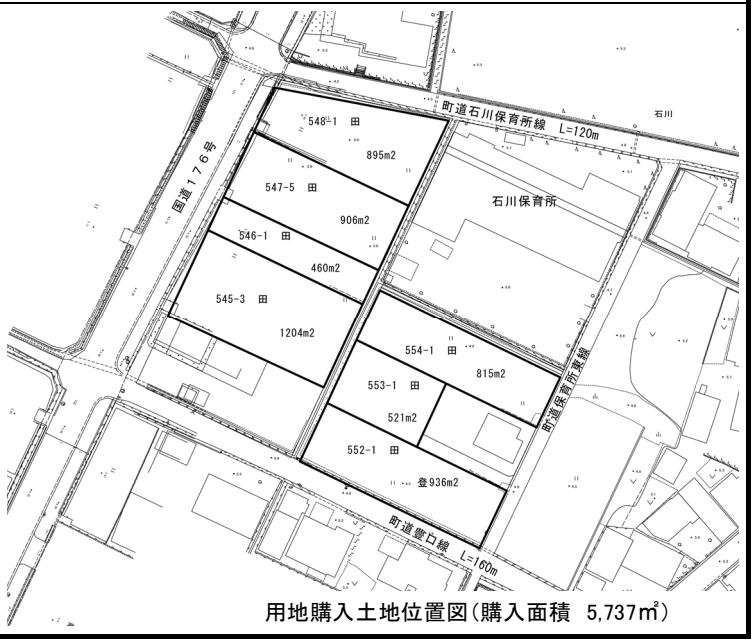
令和6年度の取組と成果

主な取組
① 石川保育所周辺の取得予定用地の不動産鑑定を実施(委託料)・・・608千円
②(仮称)野田川地域認定こども園整備事業における用地を取得(土地等購入費)・・・90,101千円

①取得予定用地の不動産鑑定を実施
②施設整備用地を取得

【①②対象土地一覧】

| 所在 | 地番 | 地目 | 地積（㎡） |
|---|---|---|---|
| 与謝野町字石川小字白地 | 545番3 | 田 | 1,204 |
| | 546番1 | 田 | 460 |
| | 547番5 | 田 | 906 |
| | 553番1 | 田 | 521 |
| | 548番1 | 田 | 895 |
| | 552番1 | 田 | 936 |
| | 554番1 | 田 | 815 |
| 合計 | | | 5,737 |




用地購入土地位置図(購入面積　5,737㎡)

## ６．担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><td colspan="2">事業目的に対する自己評価</td></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、<br><table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明<br>施設整備のため用地確保、各設計業務、各整備工事と順次進めなければならず、継続して事業を進めている。</td></tr>
<tr><td>事業の課題<br>令和6年8月策定の与謝野町立（仮称）野田川地域認定こども園整備基本計画に基づき、令和9年度中の施設開園を目指すが、近年の物価や人件費の上昇等により事業費の想定以上の増額が見込まれる。</td><td>令和7年度以降における課題解決に向けた方向性<br>今後の整備に係る事業費の上昇を見据え遅延なく事業を進める。</td></tr>
</table>

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | キッズステーション事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 120-121 |
| | | | | | 3020213 | 担当課 | 子育て応援課 |
| 歳出費目 | 款 | 民生費 | 項 | 児童福祉費 | 目 | 児童福祉施設費 | 作成責任者 | 課長　坪倉由貴 |
| 総合計画 分野名 | (分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち | | | | 分野名 | | |
| 総合計画 施策名 | (施策3)地域ぐるみの子育て力の向上 | | | | 施策名 | | |
| 根拠法令等 | 与謝野町地域キッズステーション運営事業費補助金交付要綱 | | | | 関連計画等 | 与謝野町子ども子育て支援事業計画 | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 子どもたちの地域での居場所をつくり、子ども達の健やかな成長を支援する |

## 3. 業績指標

| 指　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | ステーション設置数 | 回 | 8/5 | 7/6 | /7 | /8 | 9(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | ステーション利用者数 | 人 | 4,817/600 | 4,992/4,500 | /4,600 | /4,700 | 4,800(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 4,597 | 4,481 | ▲ 116 |
| | 事業費 | 3,781 | 3,632 | ▲ 149 |
| | 職員人件費 | 816 | 849 | 33 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 0.10 | 0.10 | 0.00 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 3,397 | 971 | ▲ 2,426 |
| 特定財源 | 国支出金 | 1,200 | 1,710 | 510 |
| | 府支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 1,800 | 1,800 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国)地方創生推進交付金(デジタル田園都市国家構想交付金(R5、R6)、(そ)地域振興基金(R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | キッズステーション事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 3,632 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 地域において子どもたちの居場所づくりを行う団体等を支援する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組　①キッズステーションの運営を支援(補助金)・・・3,632千円

学校長期期間中の見守り…岩屋・幾地・四辻キッズステーション
下校後の見守り…温江キッズステーション、キッズステーションにこちゃん、キッズステーションひより
体験事業…アドキッズステーション

ボランティアによるアクセサリー作り（岩屋）

ホールで遊ぶこどもたち（幾地）

地域の方々との交流事業（温江）

## ６．担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><td colspan="2">事業目的に対する自己評価</td></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、<br><table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明<br>地域におけるこどもたちの居場所としてキッズステーションが認知・定着してきたと認識しており、利用者も増加している。<br>利用環境を提供すること、選択できる環境を整備することが、利便性、有効性の向上につながるものと考えている。</td></tr>
<tr><td>事業の課題<br>キッズステーション未設置の学校区があることは、子どもたちにとっての環境格差・課題として認識しており、課題解決に向けた方策を模索したい。</td><td>令和7年度以降における課題解決に向けた方向性<br>担当課として、旧町単位に3箇所程度に設置が望ましいと考えている。想定を超える設置となった場合の補助額の段階的な見直し、又１学校区に集中している、開設時間が重複している場合等における、一定のルール設定を行い、各地域におけるステーションの均衡化を図ることとしたい。</td></tr>
</table>

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 小規模保育事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 120-121 |
| | | | | | 3020214 | 担当課 | 子育て応援課 |
| 歳出費目 | 款 | 民生費 | 項 | 児童福祉費 | 目 | 児童福祉施設費 | 作成責任者 | 課長　坪倉由貴 |
| 総合計画 分野名 | (分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち | | | 分野名 | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策2)親子の笑顔の暮らしを応援 | | | 施策名 | | | |
| 根拠法令等 | 子ども・子育て支援法 | | | 関連計画等 | 与謝野町子ども子育て支援事業計画 | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 保育ニーズが多い低年齢児の受け皿確保を目的とする |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 利用者数 | 人 | 10/12 | 19/19 | ー | ー | ー |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 0～2歳児の待機児童数 | 人 | 0/1 | 0/2 | ー | ー | ー |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | 町内における0～2歳児の待機児童の解消 | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 29,280 | 35,716 | 6,436 |
| | 事業費 | 28,473 | 34,902 | 6,429 |
| | 職員人件費 | 807 | 814 | 7 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 0.15 | 0.15 | 0.00 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 10,658 | 9,155 | ▲ 1,503 |
| 特定財源 | 国支出金 | 13,696 | 19,921 | 6,225 |
| | 府支出金 | 4,926 | 6,640 | 1,714 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国、府)子どものための教育・保育給付交付金(R5、R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 小規模保育事業 | 類型 | 義務型 | 中事業事業費 | 34,902 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 0～2歳児に対し、家庭的な雰囲気のもとで、きめ細かな保育を提供する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

| | |
|---|---|
| 主な取組 | ①小規模保育事業者の運営に対する経費の一部を支援(扶助費)・・・34,902千円 |

保育ニーズが増えている低年齢児(0歳児～2歳児)を対象に小規模保育を実施
町立こども園・保育所では受け入れしていない0歳2ヶ月からの入所が可能

利用実績：19人(実人数)【定員：19人】

## ６．担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、<br><table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明<br>町立こども園・保育所における低年齢児の保育ニーズは年々増加傾向にあり、小規模保育事業はその2歳児以下の保育ニーズに応えるものである。<br>また、町立こども園・保育所は入園基準が生後10ヶ月～のところ、小規模保育園こどもの森では、生後2ヶ月～となっており、早期からの入園希望者の受け皿となっている。<br>令和6年度からは定員を19人まで増員したことで多く受け入れることができた。</td></tr>
<tr><td>事業の課題<br>なし。</td><td>令和7年度以降における課題解決に向けた方向性<br>R7.3月末で廃止。R7.4月～認可保育所に移行。</td></tr>
</table>

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 地域医療人材確保事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 122-123 |
| | | | | | 4010103 | 担当課 | 保健課 |
| 歳出費目 | 款 | 衛生費 | 項 | 保健衛生費 | 目 | 保健衛生総務費 | 作成責任者 | 課長　矢野彰男 |
| 総合計画 分野名 | (分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち | | | | 分野名 | | |
| 総合計画 施策名 | (施策1)健康・福祉を支える人財の育成と確保 | | | | 施策名 | | |
| 根拠法令等 | 医療法及び看護師等の人材確保の促進に関する法律 | | | | 関連計画等 | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 地域医療の安定、充実を図るために必要な医師・看護師・医療技術職員の確保を目指す |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 制度利用者数 | 人 | 12/16 | 13/16 | /16 | /16 | 16(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 制度を利用し、就職に至った人数 | 人 | 3/16 | 3/16 | /16 | /16 | 16(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 7,668 | 6,625 | ▲ 1,043 |
| | 事業費 | 5,988 | 6,532 | 544 |
| | 職員人件費 | 1,680 | 93 | ▲ 1,587 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 0.18 | 0.01 | ▲ 0.17 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 5,422 | 93 | ▲ 5,329 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 2,246 | 3,266 | 1,020 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 3,266 | 3,266 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (府)きょうと地域連携交付金(R5、R6)、(そ)ひと・しごと・まち創生基金(R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 地域医療人材確保事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 6,532 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 宮津市・伊根町と協調し、府立医科大学附属北部医療センターに勤務する意志を有する専門研修・臨床研修中の医師及び医学課程に在学する学生並びに看護師養成学校に在学する学生に対し、研修や修学に要する資金等を貸与する。また、医療技術者を対象に、資格取得のため公的機関から借り受けた奨学金の返済に対し補助金を交付する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①専門研修・臨床研修中の医師及び医学課程の在学生に研修や修学に要する資金を貸与(負担金)・・・0円
②看護師養成学校の在学生に奨学金を貸与(負担金)・・・・6,487千円
③医療技術者に、資格取得のための公的機関から借り受けた奨学金の返済の一部を支援(負担金)・・・・45千円

①医師及び医学課程の在学生に貸与
申請者なし

②看護師養成学校の在学生に貸与
令和6年度の貸与者数…13名
13名貸与に係る各市町分担金
499,000円/人 × 13 人

③医療技術者に支援
令和6年度の貸与者数…1名
名貸与に係る各市町分担金
45,000円/人

## ６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

| 事業目的に対する自己評価 | |
|---|---|
| 町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、<br><br>大きく向上した。：<br>向上した。：○<br>前年度の水準に留まった。：<br>前年度の水準を下回った。： | 左記の具体的説明<br><br>医師確保奨学金について、年数件の問い合わせあるものの令和元年度より申請者はない状況。<br>看護師確保奨学金、令和4年と5年は12人、令和6年度は1名増の13人となった。（予算枠10名、10名を超える分については3人を上限に財政協議枠）<br>医療技術職員奨学金返済支援については、令和5年度からの新規事業である。令和6年度初めて1名申請者（薬剤師）があった。 |
| 事業の課題 | 令和7年度以降における課題解決に向けた方向性 |
| 医師確保奨学金の申請者がない状況が続いている。北部医療センターから「医療技術職員の確保も課題」との話があり、「医療技術職員確保事業」を令和5年度に新設（医師確保奨学金の予算を2名→1名とすることで予算総額は変えていない）したが、看護師確保奨学金については、制度創設時（平成27年度）から見直しを行っておらず、当時もよりも看護師確保が厳しい状況にあることから拡充も視野に入れた見直しを行う必要がある。 | 近年、医師確保奨学金の申請者がいないが、令和6年4月に「京都府立医科大学北部キャンパス」が創設されたことで、医師が勤務しながら学術研究できる体制ができたことで今後に期待したい。<br>看護師確保奨学金については、現状にあった制度となるよう1市2町で見直しを検討する。<br>医療技術職員奨学金返済支援制度については、令和5年度は創設年度ということもあり、現行の制度内容を継続する。 |

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 健康診査事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 124-125 |
| | | | | | 4010202 | 担当課 | 保健課 |
| 歳出費目 | 款 | 衛生費 | 項 | 保健衛生費 | 目 | 予防費 | 作成責任者 | 課長　矢野彰男 |
| 総合計画 分野名 | (分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち | | | 分野名 | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策2)元気な体づくりの推進 | | | 施策名 | | | |
| 根拠法令等 | 健康増進法、高齢者医療の確保に関する法律、京都府後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業費補助金交付要綱 | | | 関連計画等 | 与謝野町健康増進計画(第3次) | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 健診(検診)受診者を増やし、疾病の早期発見につなげることを目指す |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 健診(検診)の未申込者に対する受診勧奨通知の発送回数 | 回 | 2/2 | 2/2 | /2 | /2 | 2(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | がん検診受診率(肺・胃・大腸・子宮・乳がん検診の平均値) | % | 22.6/60 | 21.4/60 | /60 | /60 | 60(R9) |
| | 精密検査受診率(肺・胃・大腸・子宮・乳がん検診の平均値) | % | 90.7/100 | 89.2/100 | /100 | /100 | 100(R9) |
| 指標で表せない成果・効果 | 人間ドック助成事業については、疾病の早期発見、早期治療により健康寿命の延伸や医療費の抑制が期待できるが指標など数値として表すことは困難である。 | | | | | | |

## 4. 執行の状況

(単位:千円、人)

| 事業コスト | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|
| 総事業費 | 58,854 | 56,570 | ▲ 2,284 |
| 事業費 | 45,438 | 47,753 | 2,315 |
| 職員人件費 | 13,416 | 8,817 | ▲ 4,599 |
| (参考) 職員数 正職員 | 1.93 | 1.42 | ▲ 0.51 |
| (参考) 職員数 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.90 | 0.90 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 37,822 | 35,298 | ▲ 2,524 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| 特定財源 | 府支出金 | 16,178 | 15,863 | ▲ 315 |
| 特定財源 | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| 特定財源 | その他特定財源 | 4,854 | 5,409 | 555 |
| 特定財源の名称 | (府)健康増進事業費市町村補助金(R5、R6)、(府)きょうと地域連携交付金(R5、R6)、(そ)後期高齢者医療保健事業補助金(R5、R6)、(そ)長寿・健康増進事業費補助金(R5、R6)、(そ)後期高齢者連携強化事業補助金(R5、R6) | | | |

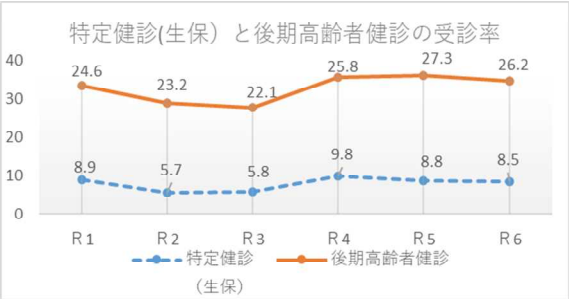
注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 特定健診受診推進事業 | 類型 | 義務型 | 中事業事業費 | 8,506 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 40歳以上の生活保護受給者及び後期高齢者医療受給者に対し、自己負担無料、日曜日健診、会場までの送迎がある特定健診を実施する。 | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組　①生活保護受給者、後期高齢者医療受給者に対し特定健診を実施(委託料)・・・8,506千円




後期高齢者医療受給者は、これまで受診者数、対象者数も増加傾向であるが令和6年度はやや減少した。ただしコロナ禍以前と比較すると受診率は高い水準である。生活保護受給者は、対象者が少ないことから単純な比較が困難ではあるが前年と比べ受診率は低下傾向にある。

| 中事業② | がん検診受診推進事業 | 類型 | 義務型 | 中事業事業費 | 35,595 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 40歳以上の住民（子宮がん検診は20歳以上）に対し、自己負担無料、日曜日健診、会場までの送迎があるがん検診（肺・胃・大腸・乳・子宮）等を実施する。 | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組

①子宮がん検診（個別検診）の実施（委託料）・・・2,892千円

②各種がん検診（集団健診）の実施（委託料）・・・32,704千円

凡例 受診率 精密検査受診率

各種がん検診については、年度ごとの変動はみられ令和6年度については受診率が下がったものもあるが、概ね安定した受診状況となっており、特に子宮がん検診、乳がん検診においては引き続き高い受診率を維持している。

| 中事業③ | 人間ドック受診推進事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 3,652 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 後期高齢者医療制度被保険者に対し、健診費用の一部を支援する。 | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

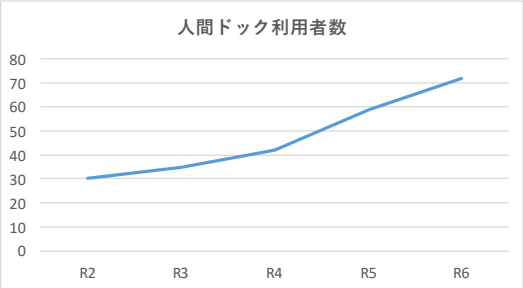
主な取組

①人間ドック検査費用の一部を負担（役務費）・・・3,652千円

町が人間ドック検査費用の一部を負担することで、利用者は基本健診費用の1割、オプション費用の5割をそれぞれ支払うことで利用できる。

人間ドック利用者数

| 年度 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|---|---|---|---|---|---|
| 人数（人） | 30 | 35 | 42 | 59 | 72 |




人間ドック利用率

| 年度 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|---|---|---|---|---|---|
| 利用率（%） | 1.08 | 1.22 | 1.65 | 1.75 | 2.16 |

人間ドック実績額

| 年度 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|---|---|---|---|---|---|
| 金額 | 1,365,875 | 1,574,422 | 1,867,629 | 2,899,341 | 3,652,364 |

## ６．担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、<br><table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明<br>〈がん検診受診推進事業〉<br>がん検診（胃、大腸、肺、子宮、乳）の平均受診率は下がった。特に、高齢者では身体的に負担になる胃がん検診が下がり、乳がん、子宮がん検診は上がった。また、精密検査受診率もわずかに下がった。個々の検診でみると肺がん、乳がんは100％であるが、大腸がん検診が65.7%と落ち込んだ。2月に全がん検診の未受診者に個別通知による勧奨を実施し、肺がん検診の精検者へは訪問で勧奨、子宮がん、乳がん検診の精検者へは電話などで個別に受診勧奨していることが高い受診率につながっている。大腸がん検診では、新たにR6年度より個別通知にパンフレットを同封するなど強めに勧奨しているが受診率が下がってしまった。<br>〈人間ドック受診推進事業〉<br>人間ドックは利用者数が増えた。国保からの移行分のほか、申込期限間近にも広報をしたことにより町の健診の受診忘れをしていた方の受け皿となったためと考えられる。</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td>令和7年度以降における課題解決に向けた方向性</td></tr>
<tr><td>〈がん検診受診推進事業〉<br>がん検診受診率はコロナ禍以前に戻らないことが課題。精密検査受診率は増加しているが、大腸がん検診の精密検査受診率のみ下がっている。検査方法に心身の負担を感じて受診控えをしている方が多いと考えられる。<br><br>〈人間ドック受診推進事業〉<br>人間ドックの受診結果をもとに、疾病の早期発見・早期受診・予防につながるような保健指導をきめ細やかに行うことが課題となている。</td><td>〈がん検診受診推進事業〉<br>がん検診受診率については、未申込者への個別通知による受診勧奨を継続し、申込やすい体制づくりとしてweb申込の導入なども前向きに検討していく。また、精密検査受診率については、大腸がん検診の未受診者へは、2月に実施する受診勧奨の個別通知に、受診勧奨を促すパンフレットの同封を継続して実施し、強めに勧奨する。<br><br>〈人間ドック受診推進事業〉<br>健診結果のデータ分析をもとに効果的な保健指導となるよう情報提供を実施する取り組みを継続する。</td></tr>
</table>

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 環境活動推進等事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 126-127 |
| | | | | | 4010303 | 担当課 | 農林環境課 |
| 歳出費目 | 款 | 衛生費 | 項 | 保健衛生費 | 目 | 環境衛生費 | 作成責任者 | 課長　三田大智 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 総合計画 | 分野名 | (分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち | 分野名 | (分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち |
| | 施策名 | (施策1)地域からはじめる地球にやさしい環境づくり | 施策名 | (施策2)安心・安全に暮らせる地域づくり |
| 根拠法令等 | | 地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)、美しく豊かな阿蘇海をつくり未来へつなぐ条例 | 関連計画等 | 阿蘇海流域ビジョン |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 環境保全・環境美化意識の向上を図る |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 阿蘇海等環境改善啓発ポスターへの参加校数 | 校 | 6/6 | 6/6 | /6 | /6 | 6(R9) |
| | 委員会活動への協力者(サポーター)の増 | 人 | 12/20 | 10/20 | /20 | /20 | 20(R9) |
| 成果指標 実績/目標 | 阿蘇海の水質(COD)の向上 | mg/L | 4.0/3.0 | /3.0 | /3.0 | /3.0 | 3.0(R9) |
| | 野田川の水質(BOD)の向上 | mg/L | 0.8/2.0 | ND/2.0 | /2.0 | /2.0 | 2.0(R9) |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

(単位:千円、人)

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 6,945 | 6,059 | ▲ 886 |
| | 事業費 | 1,869 | 2,451 | 582 |
| | 職員人件費 | 5,076 | 3,608 | ▲ 1,468 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 0.66 | 0.49 | ▲ 0.17 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 6,174 | 4,781 | ▲ 1,393 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 268 | 268 |
| | 府支出金 | 771 | 1,010 | 239 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国)丹後半島振興広域促進事業費補助金(R6)、(府)きょうと地域連携交付金(R5)、(府)京都府海岸漂着物等地域対策推進事業補助金(R5、R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 阿蘇海等環境づくり事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 1,954 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 阿蘇海等への環境改善啓発を行うほか、区が行う清掃に対し補助金を交付する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組

①一斉清掃、クリーン作戦時の車両借上に要する費用の一部を支援(補助金)・・・　1,075千円

②野田川及び支流の水質調査を実施(委託料)・・・　86千円　　③阿蘇海フェスタの開催(報償費、委託料)…523千円

④岩滝地区の海岸清掃を浜町区に委託し実施(委託料)・・・　150千円　⑤阿蘇海ポスターコンクールを実施(報償費、委託料等)・・・30千円

①一斉清掃及びクリーンセンター作戦時の車両借り上げに要する費用を支援

○春の一斉清掃

| 年度 | 補助区 | 補助額 |
|---|---|---|
| R6年度 | 21区 | 1,075千円 |
| R5年度 | 21区 | 1,063千円 |
| R4年度 | 20区 | 974千円 |
| R3年度 | 19区 | 900千円 |

○浜町区岩滝海岸清掃(年3回実施)

| 年度 | 延べ人数 | 回収量 |
|---|---|---|
| R6年度 | 112人 | 5.19t |
| R5年度 | 137人 | 2.81t |
| R4年度 | 264人 | 3.0t |
| R3年度 | 258人 | 10.4t |

阿蘇海ポスターコンクール

町長賞受賞作品

○秋のクリーン作戦

| 年度 | 参加人数 | 回収量 |
|---|---|---|
| R6年度 | 2,167人 | 250kg |
| R5年度 | 1,888人 | 390kg |
| R4年度 | 2,177人 | 430kg |
| R3年度 | 1,900人 | 490kg |

○カキ殻回収量(通常年2回)

| 年度 | 参加人数 | 回収量 |
|---|---|---|
| R6年度 | 58人 | 2,900kg |
| R5年度 | 38人 | 850kg |
| R4年度 | 45人 | 2,100kg |
| R3年度 | 中止 | - |

R5年度は夏のみの実施、

R6年度は春のみの実施、

・出前講座の開催(小・中学校5校7クラスに環境学習)

・普段からのちょこボラや地域清掃活動(地元区・民間・個人)

・令和6年9月・翌3月に地域住民とIVUSAによる「カキ殻回収・ゴミ拾い活動」を実施

・「阿蘇海の日」事業(宮津市共催事業として与謝野町にて開催)

気球乗船体験、阿蘇海一周スタンプラリー

宮津天橋高校による生き物調査

環境映画会を実施し、約300名の参加

| 中事業② | よさの百年の暮らし委員会事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 497 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | よさの百年の暮らし委員会（地球温暖化対策の推進に関する法律第22条第1項の地域協議会）を設置し、環境保全啓発事業等を行う | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組

①よさの百年の暮らし委員会の会議を開催（委員報酬）・・・ 336千円

②よさの百年の暮らし委員会が実施する事業に要する費用を支援（補助金）・・・ 200千円

委員会の開催　計9回

4/18、5/29、9/6、11/14、11/25、12/16、1/15、2/17、3/21

通年事業

◆_与謝野町地球温暖化対策実行計画の推進

・第2期地球温暖化実行計画の勉強会を実施。

◆_中央公民館事業（エコキッズ与謝野）への協力

・山の活動、川の活動、リサイクルの活動などの運営補助など

◆_環境啓発CMをCATVにて放送

・グリーンカーテン普及CM、ちょこっとリユースCM、温暖化対策エコの普及CMなど

◆_管内視察研修を実施

・まいづる環境フェスタに参加し、環境に配慮されたイベントの開催方法や先進事例を視察研修した

◆_与謝野町の環境未来（みらいふまつり）の開催

その他

○_「ちょこボラ」（ゴミ拾いボランティア）事業の推進

○_町主催ちょこっとリユースの支援や同事業においてフードドライブ事業を実施し、集まった食材を福祉団体へ提供するなど

○_加悦庁舎でのグリーンカーテンの実施や各庁舎にてフウセンカズラ苗種の配布事業を実施

○_阿蘇海フェスタにおけるブースの設置や事業運営を行った。

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | |
| 前年度の水準に留まった。 | ○ |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

①阿蘇海等環境づくり事業

地域住民、関係団体、行政が一体となって組織する「阿蘇海環境づくり協働会議（事務局：京都府）」が核となり、行政（京都府・与謝野町・宮津市）がそれぞれの事業に広域連携（協働）で取り組み環境保全美化意識の向上により、阿蘇海の水質基準（BOD,COD,全窒素）の数値は若干数値が悪化している。宮津市との共催の阿蘇海フェスタを実施し、町内外に阿蘇海周辺の魅力を発信するイベントとなった。

②よさの百年の暮らし委員会事業

町の環境保全事業の最先峰として、自主的な運営を女性会長中心に行っており、定期的な委員の交代など新陳代謝も図りながら、町民に対し身近に、誰でも参加できる活動を提案をし、推進している。環境イベントよさの環境みらいも約500人の集客を得ることで町内外に与謝野町の環境の取組みを発信することができた。

事業の課題

①阿蘇海等環境づくり事業

地域住民、関係団体、行政が一体となって環境改善を進めてきた結果、阿蘇海の水質は環境基準を下回り、悪臭等の住民生活に悪影響を与える状況は解消されつつあるが、引き続き、きれいな阿蘇海の維持と豊かな阿蘇海とするための取り組みの共存のバランスが求められる。

②よさの百年の暮らし委員会事業

引き続き、委員全体で町内の環境改善活動を通年で実施していく必要がある。また、様々な活動において活動の発信力を上げていき、環境への取り組みを普遍的に実施していかなければいけない。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

①阿蘇海等環境づくり事業

きれいな阿蘇海の維持とこれからのあり方（豊かな阿蘇海）について、住民の環境に対する意識、各種団体と連携を密にして、現状把握や将来展望を住民と一緒に考えていく機会を創出する。

宮津とともに「美しく豊かな阿蘇海をつくり未来へつなぐ条例 」のもと後世に啓発や意識醸成する取り組みを行う。

②よさの百年の暮らし委員会事業

よさの百年の暮らし委員会（みらいふ）に諮問・答申を受け、「第２次与謝野町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、令和１２年度（２０３０年）までに平成２５年度（２０１３年）対比４０％以上CO2削減を目標とし、引き続き委員の意識を大事にしつつ、環境保全美化等に資する第3次計画の策定を行う。みらいふにしかできない視点での活動を進める。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 地球温暖化対策事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 126-127 |
| | | | | | 4010305 | 担当課 | 農林環境課 |
| 歳出費目 | 款 | 衛生費 | 項 | 保健衛生費 | 目 | 環境衛生費 | 作成責任者 | 課長　三田大智 |
| 総合計画 分野名 | (分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち | | | 分野名 | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策1)地域からはじめる地球にやさしい環境づくり | | | 施策名 | | | |
| 根拠法令等 | 地球温暖化対策の推進に関する法律 | | | 関連計画等 | 第2次与謝野町地球温暖化対策実行計画 | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 豊かな自然環境を守り、次世代へつなぐ環境保全美化活動等を推進し、持続可能な地域づくりを図る |

## 3. 業績指標

| 指　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 丹後環境シンポジウムの参加者数 | 人 | 123/100 | 未開催 | － | － | － |
| | エコ体験ツアーの参加者数 | 人 | 21/30 | 未実施 | － | － | － |
| 成果指標 実績/目標 | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | 職員向け地球温暖化対策に係るオンライン研修受講者132人/全職員 | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 1,701 | 3,713 | 2,012 |
| | 事業費 | 150 | 826 | 676 |
| | 職員人件費 | 1,551 | 2,887 | 1,336 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 0.20 | 0.41 | 0.21 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 1,641 | 3,100 | 1,459 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 60 | 0 | ▲ 60 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 613 | 613 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (府)きょうと地域連携交付金(R5)、(そ)森林環境譲与税(R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 丹後の豊かな環境づくり推進事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 0 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 丹後の豊かな環境づくり推進会議に対し、事業実施に係る負担金を支出する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

| | |
|---|---|
| 主な取組 | ①丹後の豊かな環境づくり推進会議を実施・・・0千円 |

・もともとは行政主導(1市10町)により発足した会議であり、市町村合併を経て民間主体の会へと移行し、事務的な部分を行政が担っていたが、会の今後の在り方を検討する中で「会の目的は一定果たしており、民間主体による継続は困難」という結論に達し解散する運びとなった。

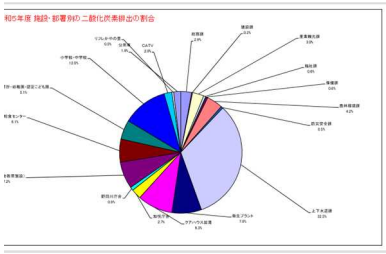
| 中事業② | 地球温暖化防止推進事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 826 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 町地球温暖化防止対策実行計画に基づき、啓発や研修などを行う | | | | | | |

**令和6年度の取組と成果**

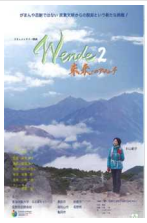
主な取組
①薪ストーブ設置支援事業（補助金）・・・613千円
②地球温暖化対策に係る職員向けオンライン研修の実施（委託料）・・・55千円
③地球温暖化防止に係る映画会（映画上映委託料）…127千円

①薪ストーブ設置支援事業（補助金）・・・613千円
薪ストーブ設置に対して補助金支援を実施（4件）

②職員向け地球温暖化対策に係るオンライン研修の実施（委託料）・・・55千円
受講者数：132人



③地球温暖化防止に係る映画会（映画上映委託料）…127千円
上映会参加者：52人



## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

**事業目的に対する自己評価**

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | |
| 前年度の水準に留まった。 | ○ |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

○薪ストーブ設置支援事業
令和6年度から新たに補助金を創設し、4件の実績があった。問い合わせも含め一定のニーズはあると把握できたため。

○職員向け地球温暖化対策に係るオンライン研修
町民に地球温暖化対策の必要性を感じてもらうためにはまずは職員がその重要性を理解することが必要であり、地球温暖化問題の最新の現状、実行計画（事務事業編）の意義や必要とされている取組内容、及び、実行計画事務事業編の実施状況について全職員（PC端末を閲覧できる職員）を対象に全庁職員向けに研修を実施した。

**事業の課題**

○薪ストーブ設置支援事業
令和6年度から開始した事業であるため、さらに周知が必用。町内の山から搬出された薪を活用できる仕組みの創出。

○職員向け地球温暖化対策に係るオンライン研修
内容的に初見の方には難しい内容であったとの感想が多く、受講率も50%に満たない状況となった。
ただし、回答いただいた職員からは各業務での改善策なども提案いただくなど前向きに取り組んでいただけた。 また、環境映画会にも参加者は少なく、今後の環境の取り組み内容としてさらなる工夫が必要となる。

**令和7年度以降における課題解決に向けた方向性**

○薪ストーブ設置支援事業
薪ストーブ利用者が町内で町内産の薪を購入できる仕組み作りが重要だと考える。

○職員向け地球温暖化対策に係るオンライン研修
回答いただいた職員からは各業務での改善策なども提案いただくなど前向きに取り組んでいただけた。
また、6割の職員が受講できなかった現状から、各職員にも環境問題への意識を改める必要がある。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | よさの住環境改善省エネ家電買換応援事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 128-129 |
| | | | | | 4010310 | 担当課 | 農林環境課 |
| 歳出費目 | 款 | 衛生費 | 項 | 保健衛生費 | 目 | 環境衛生費 | 作成責任者 | 課長　三田大智 |
| 総合計画 分野名 | (分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち | | 分野名 | | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策3)快適で暮らしやすい生活環境づくり | | 施策名 | | | | |
| 根拠法令等 | よさの住環境改善省エネ家電買換応援事業補助金交付要綱 | | 関連計画等 | | | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 電気代等の高騰に伴う家計負担の軽減と、家庭における地球温暖化対策を推進する |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 家電買換利用世帯数(R6.9/末) | 世帯 | － | 1,227/8,800 | － | － | － |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | CO2削減見込み330t | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 0 | 42,708 | 42,708 |
| | 事業費 | 0 | 39,903 | 39,903 |
| | 職員人件費 | 0 | 2,805 | 2,805 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 0.00 | 0.42 | 0.42 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 0 | 2,805 | 2,805 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 39,903 | 39,903 |
| | 府支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時補助金(R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | よさの住環境改善省エネ家電買換応援事業 | 類型 | 緊急型 | 中事業事業費 | 39,903 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 電気代等の高騰に伴う家計負担の軽減と、家庭における地球温暖化防止対策の推進を図る | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組　①家電買換の費用の一部を支援(補助金)・・・39,784千円

・家電種類別集計数

テレビ：75台(4%)エアコン：780台(44%)冷蔵・冷凍庫：306台(17%)

LED照明器具：362台(21%)：LED電球：235件(13%)

・CO2削減量見込み ※今回の試算(1225世帯)による総CO2削減量見込み

※今回の試算（1225世帯）による総CO2削減量見込み

| | CO2削減量 | 買換え数 | 総CO２削減量 | | 10年前家電と比べて年間電力消費削減数（KWｈ） | 10年前製品と比べた年間電力省エネ達成率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| エアコン | 336 | 780 | 262,080 | キロ | 168,336 | 17% |
| TV | 63 | 75 | 4,725 | キロ | 10,800 | 42% |
| 冷蔵庫・冷凍庫 | 84 | 306 | 25,704 | キロ | 132,246 | 40～47% |
| LED照明器具 | 75 | 362 | 27,150 | キロ | 5,022 | 86% |
| LED電気（3個） | 45 | 235 | 10,575 | キロ | 18,600 | 86% |
| 計 | | 1,758 | 330,234 | キロ | 335,004 | |
| | | | 330 | トン | 335,000kwh | |

## ６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | ○ |
| 前年度の水準に留まった。 | |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

世帯申請数としては、全世帯数（9/30現在）8,800世帯に対して1,225世帯の申請13.9％（参考にした豊岡市は期間延長して約15％）があり、まずまずの申請件数となり、一定町内の消費喚起につながった。

事業の課題

電気販売店からの意見として、消費者はまだ使える家電（壊れてはいない家電）を交換するというのは抵抗のある人が多いという点に加え、ほとんどの方が最大上限額（50,000円）に達することなく申請を終了された（平均32,522円）。当初予定では、補助上限額を1世帯当たり100,000円（10万円）と予定していたが、広く町民に行き渡るようその半額の50,000円としたことにそこまでの魅力を感じてもらうことができなかった。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

限られた財源の中で、より多くの人に補助を届けるために対象額を抑えることとしたこともあり、補助額的に魅力ある制度に感じていただけなかった可能性がある。

継続事業ではないため、次回にこのような制度を設ける際には、今回の反省点を踏まえた制度設計に努めたい。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 一般廃棄物処理事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 130-131 |
| | | | | | 4020213 | 担当課 | 農林環境課 |
| 歳出費目 | 款 | 衛生費 | 項 | 清掃費 | 目 | 塵芥処理費 | 作成責任者 | 課長　三田大智 |
| 総合計画 分野名 | (分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち | | | 分野名 | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策1)地域からはじめる地球にやさしい環境づくり | | | 施策名 | | | |
| 根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 | | | 関連計画等 | 宮津与謝地域広域ごみ処理基本計画 | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 事業所等から出たごみを収集運搬、処理施設で適切に処分し、ごみがあふれることのない町を目指す |

## 3. 業績指標

| 指　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標(R9) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | ごみ収納施設設備補助金の活用件数 | 件 | 11/10 | 14/10 | /10 | /10 | 10(R9) |
| | 生ごみ処理容器購入補助金の活用件数 | 件 | 13/10 | 15/10 | /10 | /10 | 10(R9) |
| 成果指標 実績/目標 | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 159,474 | 163,054 | 3,580 |
| | 事業費 | 156,158 | 158,356 | 2,198 |
| | 職員人件費 | 3,316 | 4,698 | 1,382 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 0.43 | 0.60 | 0.17 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 158,592 | 162,128 | 3,536 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 882 | 926 | 44 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (そ)一般廃棄物処理業申請手数料(R5,R6)、(そ)旧クリーンセンター車庫貸付料(R5,R6)、(そ)資源ごみ売払収入(R5,R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 一般廃棄物収集事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 149,552 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 町内の廃棄物の回収を業者に委託しており、月曜日～土曜日まで曜日ごとに地区・ゴミの種類を回収している | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組　①町内の廃棄物をの回収を委託(委託料)…　149,347千円

町内ごみ収集日　　298　日（R5:299日）

ごみ収集別数量

- ・燃えるごみ　　3,578　t　（R5:3,748t）
- ・燃やさないごみ　　553　t　（R5:572t）
- ・資源ごみ　　914　t　（R5:964t）※有害危険ごみ含まない
- ・宮津与謝CCから最終処分場搬出　焼却灰450t、飛灰161t、不燃残渣15（R5:焼却灰501t、飛灰158t、不燃残渣145t）

| 中事業② | 一般廃棄物処分事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 6,747 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 旧与謝クリーンセンター跡地に中間処理施設として設置したストックヤードにおいて、回収した資源ごみを分別、集積した後、宮津与謝クリーンセンターへ搬出する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組

①資源ごみを回収し、分別、集積したのち宮津与謝クリーンセンターに搬出業務を委託（委託料）…6,555千円

令和6年度の資源ごみストック量　※有害・危険ごみ除く

その他プラ・・・357.7t　その他紙・・・69.2t　ペットボトル・・・63.2t　発泡スチロール・・・8.1t

空き缶・・・40.7t　びん(その他)・・・105.1t

※次の4品目はストックヤードで分別した後に、上記とは別に町内の資源回収業者に売却（町の収入）

牛乳パック・・・3.0t　ダンボール・・・77.8t　新聞・・・87.7t　雑誌・・・101.8t　※小数点第2位を四捨五入

| 中事業③ | 一般廃棄物減量化等推進事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 2,057 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 一般廃棄物の減量化を目指し、家庭ごみの減量化・再資源化等の活動の推進を図る | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組

①ごみステーションを新設・更新・増設される団体に対する支援（補助金）・・・206千円

②家庭用生ごみ処理機の購入費用に対する支援（補助金）・・・150千円

③資源ごみを団体で回収される取り組みに対する支援（補助金）・・・659千円

・ごみ収納施設設備補助金　利用団体：14団体（R5：11団体）

・生ごみ処理容器設置事業費補助金　利用者：15人(R5：13人)

・資源ごみ集団回収団体補助金　利用団体：24団体（R5：26団体）

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | |
| 前年度の水準に留まった。 | ○ |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

○一般廃棄物減量化等推進事業
いずれの補助事業の利用も前年度水準にとどまっている。

○一般廃棄物処分事業
明石地区にあるストックヤードの維持管理費のため大幅な増減はない。

○一般廃棄物収集事業
収集日や収集種別の変更は特になく、前年度ベースにとどまっている。

事業の課題

町全体のごみの収集において、ごみの排出量減に向けての取り組みは喫緊の課題となっている。

どう住民一人ひとりに対してごみの分別や減量化を意識してもらえるか、そのあたりの意識づけに対する施策提案が必要ではないかと考えます。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

住民の意識づけの取り組みとして、雑がみ保管袋の製作を進めた。燃えるごみの中で約20%を占めるといわれる雑がみ。この20%が資源ごみとして分別することができれば、ごみの減量化に繋がるのではないかと考え、6年度中に各戸配布を行い、啓発した。

令和7年度以降も引き続き広報誌等で周知を諮り、ごみ減量化の意識づけをしていく。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 自然循環農業推進事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 138-139 |
| | | | | | 6010301 | 担当課 | 農林環境課 |
| 歳出費目 | 款 | 農林水産業費 | 項 | 農業費 | 目 | 農業振興費 | 作成責任者 | 課長　三田大智 |
| 総合計画 分野名 | (分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち | | | 分野名 | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策2)農林業の振興 | | | 施策名 | | | |
| 根拠法令等 | 食料・農業・農村基本法、農地法、農業経営基盤強化促進法等 | | | 関連計画等 | | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 京の豆っこ肥料を核とした自然循環農業の推進を図る |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 豆っこ米生産者数の割合 | % | 18.5/30.0 | 18.2/30.0 | /30.0 | /30.0 | 30.0(R12) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 環境保全型農業直接支払交付金対象面積 | ha | 48.3/46.5 | 48.6/46.5 | /46.5 | /46.5 | 46.5(R8) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 17,494 | 18,565 | 1,071 |
| | 事業費 | 12,714 | 12,513 | ▲ 201 |
| | 職員人件費 | 4,780 | 6,052 | 1,272 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 0.68 | 0.95 | 0.27 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 10,379 | 11,362 | 983 |
| 特定財源 | 国支出金 | 4,539 | 4,560 | 21 |
| | 府支出金 | 2,402 | 2,417 | 15 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 174 | 226 | 52 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国)地方創生推進交付金(デジタル田園都市国家構想交付金)(R5、R6)、(府)環境保全型農業直接支払交付金(R5、R6)、(そ)京の豆っこ袋代(R5、R6)、(そ)地域振興基金(R5、R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 自然循環農業推進事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 9,293 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 町独自の有機質肥料「京の豆っこ」を活用した自然循環農業を推進するほか、農作物のブランド化や高付加価値化など特色ある農業に取り組む農業者及び農業団体に対し補助金を交付する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①京の豆っこ米販売促進事業(小規模農家の散布費用に対する支援　他)(委託料、補助金)・・・6,788千円
②大豆の生産に対する費用の一部を支援(補助金)・・・2,112千円

①京の豆っこ米販売促進事業

・農家負担軽減のための豆っこ肥料散布業務委託　　委託業者　6件　委託面積　54.1ha

・京の豆っこ米販売促進活動、京の豆っこ特別栽培米に対する支援

補助対象者　4件

取組内容　①　京の豆っこ米　販売促進　　②　京の豆っこ米販売促進費、新商品開発・販売促進費

③　京の豆っこ特別栽培米の栽培　　④　自然循環農業の推進に係る勉強会

・環境保全型農業拡大戦略策定業務委託

・京の豆っこ米栽培こよみ改良試験栽培委託

②大豆等生産支援事業

・生産数量に対する支援(20円/kg)

・収量減少に対する支援(220円/10a)

・生産コストに対する支援(2,160円/kg)

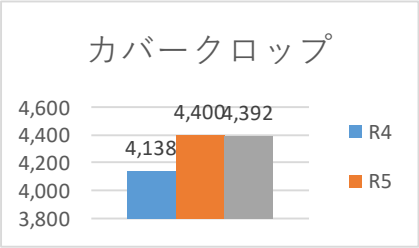
| 中事業② | 環境保全型農業直接支払交付金 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 3,220 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 化学肥料・化学合成農薬を低減する取り組みと併せて行う地球温暖化防止・生物多様性保全等に効果の高い営農活動に対し交付金を交付する。 | | | | | | |

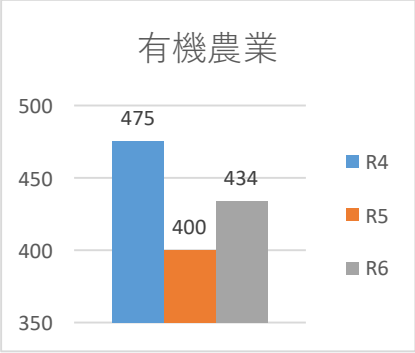
令和6年度の取組と成果

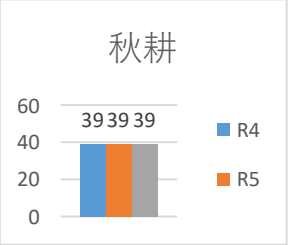
主な取組
①環境保全に効果の高い営農に対して補助金支援（補助金）・・・3,159千円
②環境保全型農業直接支払交付金事業に係る事務経費等（需用費他）・・・61千円

●カバークロップの取組　4,392a
●有機農業の取組　434a
●秋耕の取組　39a

れんげ畑（地力増強作物による化学肥料の削減）




## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | |
| 前年度の水準に留まった。 | ○ |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

豆っこ肥料施用面積はおおむね維持できているものの、担い手の高齢化に伴い、指標としている豆っこ米生産者が対前年で微減した。

半面、環境にやさしい与謝野町農業を表す指標としている環境保全型農業直接支払交付金対象面積は目標面積を達している。

よって、前年度の水準は維持できており、結果、優良農地の保全に繋がっている。

その他、環境共生コミュニティ総合対策の実現に向け環境にやさしい農業を推進するため、与謝野町環境保全型農業拡大戦略を策定した。

事業の課題

令和6年度中に策定した環境保全型農業の業の中核をなす京の豆っこ肥料施用面積は維持できているものの、今後は肥料効果を検証し、環境負荷低減に資するより最適な肥料施用方法を模索する必要がある。

環境保全型農業直接支払い交付金については、国の制度改正により取り組み主体の意欲減退懸念の解消が課題である。

町農業の価値を底上げするため、町内で行われている環境にやさしい農業の取組を内外に広報周知することにより継続的な関係人口の獲得に繋げる必要がある。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

令和6年度に与謝野町環境保全型農業拡大戦略を策定したため、今後はそれに基づいて本事業の課題へアプローチする。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 農地保全推進事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 140-141 |
| | | | | | 6010304 | 担当課 | 農林環境課 |
| 歳出費目 | 款 | 農林水産業費 | 項 | 農業費 | 目 | 農業振興費 | 作成責任者 | 課長　三田大智 |
| 総合計画 分野名 | (分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち | | | 分野名 | (分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち | | |
| 総合計画 施策名 | (施策2)農林業の振興 | | | 施策名 | (施策2)安心・安全に暮らせる地域づくり | | |
| 根拠法令等 | 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 | | | 関連計画等 | | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 農地が持つ多面的機能の適切な発揮や農用地の維持管理を促進する。 |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 多面的交付金に取り組む農業者団体数 | 組織 | 19/19 | 16/16 | /15 | /15 | 15(R9) |
| | ※R4:組織の広域化により23→16 | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 多面的機能支払制度の農地維持支払交付金に取り組む面積 | ha | 748/748 | 748/748 | /753 | /753 | 753(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

(単位:千円、人)

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 127,601 | 136,544 | 8,943 |
| | 事業費 | 119,989 | 129,158 | 9,169 |
| | 職員人件費 | 7,612 | 7,386 | ▲ 226 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 0.95 | 1.05 | 0.10 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 36,220 | 36,301 | 81 |
| 特定財源 | 国支出金 | 250 | 14,202 | 13,952 |
| | 府支出金 | 91,131 | 86,041 | ▲ 5,090 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国)地方創生推進交付金(デジタル田園都市国家構想交付金)(R6)、(国)過疎地域持続的発展支援交付金(R6)、(府)多面的機能支払交付金(R5、R6)、(府)中山間地域等直接支払交付金(R5、R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 多面的機能支払交付金事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 61,387 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組　①農業者団体16組織の地域協働活動を支援(交付金)・・・60,557千円

・多面的機能支払交付金に係る対象面積:754ha

交付金を活用した
農道補修の様子

| 中事業② | 中山間地域等直接支払交付金事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 53,293 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 中山間地域等において集落等を単位に農用地を維持・管理していくための協定を締結し、それに従って行う農業生産活動等を支援する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組

①協定を締結した17集落の農業生産活動等を支援（交付金）・・・53,147千円

・中山間交付金に係る対象面積：343ha

うち、急傾斜 163ha　緩傾斜 180ha

交付金を活用した
獣害フェンス補修の様子

| 中事業③ | 地域振興事業（農業振興） | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 14,478 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 集落連携により営農に取り組む団体及び新規作物栽培に挑戦する個人または団体に対し補助金を交付する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組

①観光コンテンツ開発、ナッジ専門家活用（過疎ネットワーク事業）（補助金）・・・14,000千円

②桜栽培・新商品開発等事業に対し支援（補助金）・・・403千円

・実施主体：与謝地域山村活性化協議会

内容：視察研修、NFT活用観光交流事業、ナッジ専門家の活用、トライアルツアーの開催等への補助

・実施主体：京都よさの百商一気合同会社

内容：先進地視察、販売力強化活動、新商品開発活動等への補助

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><td colspan="2">事業目的に対する自己評価</td></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、<br><table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明<br>多面的機能支払交付金事業の課題であった活動組織の事務負担を軽減するために、令和4年度に与謝野町広域協定を設立し、持続可能な活動体制を構築することができ、事業の効率性が向上した。<br>令和６年度には、中山間地域等直接支払交付金事業についても広域協定設立の準備が整い、令和7年度よりスタートするため、持続可能な活動体制を構築することができ、事業の効率性が向上する。</td></tr>
<tr><td>事業の課題<br>農業者の高齢化等により活動の継続が難しくなっている組織が発生していることから、将来も持続可能な体制をとなる受け皿を構築する必要がある。</td><td>令和7年度以降における課題解決に向けた方向性<br>今後続いていくであろう人口減少、高齢化に対応するために多面的広域協定未加入組織に事務の集約化や草刈等の共同作業の効率化などのメリットをアピールし、加入の推進を図っていく。（令和6年度多面的に2組織が加入、令和７年度からはさらに３組織が加入して、合計10組織が加入。）<br>令和7年度には中山間の広域事務局もスタートし17組織中13組織が参加。与謝、滝・金屋の２組織でも広域化予定です。広域に参加していない２組織に対してメリットをアピールし、加入の促進を図っていきます。</td></tr>
</table>

# 令和6年度　事　業　評　価　表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 有機物供給施設管理運営事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 142-143 |
| | | | | | 6010701 | 担当課 | 農林環境課 |
| 歳出費目 | 款 | 農林水産業費 | 項 | 農業費 | 目 | 農業施設管理費 | 作成責任者 | 課長　三田大智 |
| 総合計画 分野名 | (分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち | | | | 分野名 | | |
| 総合計画 施策名 | (施策2)農林業の振興 | | | | 施策名 | | |
| 根拠法令等 | 与謝野町有機物供給施設設置条例<br>与謝野町有機物供給施設条例施行規則 | | | | 関連計画等 | 与謝野町環境保全型農業拡大戦略 | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 与謝野町産有機質肥料「京の豆っこ」の普及を図る |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 京の豆っこ肥料の製造量 | 回 | 264.5/270 | 271.4/270 | /270 | /270 | 270(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 京の豆っこ肥料を使用した圃場の面積割合 | % | 18.5/30.0 | 19.5/30.0 | /30.0 | /30.0 | 30.0(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 42,617 | 58,657 | 16,040 |
| | 事業費 | 39,785 | 55,902 | 16,117 |
| | 職員人件費 | 2,832 | 2,755 | ▲ 77 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 0.39 | 0.40 | 0.01 |
| | 会計年度任用職員 | 3.98 | 3.50 | ▲ 0.48 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 4,670 | 23,621 | 18,951 |
| 特定財源 | 国支出金 | 15,186 | 17,289 | 2,103 |
| | 府支出金 | 2,475 | 2,390 | ▲ 85 |
| | 地方債 | 0 | 12,500 | 12,500 |
| | その他特定財源 | 20,286 | 2,857 | ▲ 17,429 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国)地方創生推進交付金(R5、R6)、(府)きょうと地域連携推進交付金(R5、R6)、(地)地方債(R6)、(そ)豆っこ肥料売上金(R5、R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 有機物供給施設管理運営事業 | 類型 | 施設管理型 | 中事業事業費 | 55,902 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 19,355 千円 |
| 事業内容 | 有機物供給施設の管理運営のほか、町独自の有機質肥料「京の豆っこ」の製造・販売を行う | | | | | | |

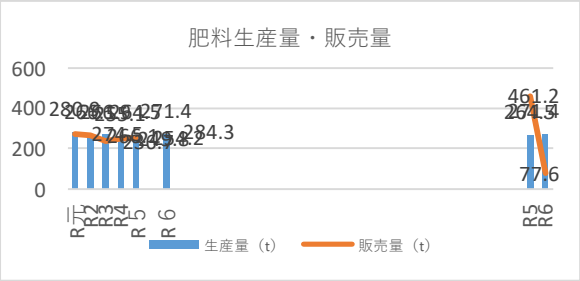
令和6年度の取組と成果

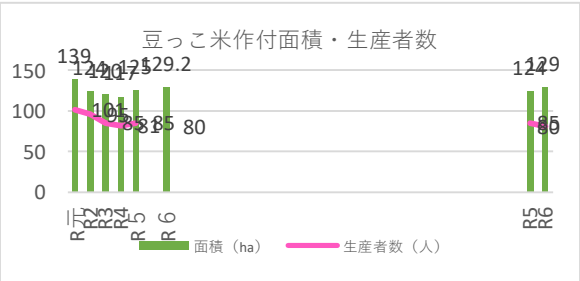
主な取組
①有機物供給施設機械設備メンテナンスの実施(委託料)・・・2,640千円
②肥料製造に係る原材料(米ぬか、脱脂ぬか他)の調達(原材料費)・・・3,950千円
③肥料製造機械の修繕工事を実施(修繕料、工事請負費)・・・11,567千円

①有機物供給施設機械設備メンテナンスの実施(委託料)・・・2,640千円
有機物供給施設機械設備の年間メンテナンスを実施した。

②肥料製造に係る原材料(米ぬか、脱脂ぬか他)の調達(原材料費)・・・3,950千円
肥料の原材料である、米ぬか、脱脂ぬか、BGぬか、魚のあらを購入した。

③肥料製造機械の修繕工事を実施(修繕料、工事請負費)・・・11,567千円
振動ふるい機(4,637千円)の取替修繕及び中間受け層から原材料を運搬するスネークコンベア(6,930千円)の補修工事を実施した。




※Ｒ５年度は国の化学肥料低減支援事業がありＲ５年度中に購入が集中したため、Ｒ６年度中の肥料販売量が大幅に減

## ６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><td colspan="2">事業目的に対する自己評価</td></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、<br><table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明<br>指標である京の豆っこ肥料の生産量と京の豆っこ米栽培ほ場の面積割合は令和5年度から増加しているため。</td></tr>
<tr><td>事業の課題<br>国が「みどりの食料システム戦略」を打ち出し、今まで以上に環境負荷の少ない農業、有機農業を推進していく姿勢を明らかにしており、有機質肥料の需要が高まることは明らかであるが、現状、生産体制及び労働環境などに課題があり「京の豆っこ肥料」の製造量に限界がある。</td><td>令和7年度以降における課題解決に向けた方向性<br>「京の豆っこ肥料」の製造に必要な原材料の確保・労働環境の整備等に課題があり大幅な増産が見込めないことから、大学による調査研究の成果を参考にしながら肥料散布量の見直しや、自然循環農業の再構築に即した新たな有機資材の開発を目指す。</td></tr>
</table>

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | リフレかやの里管理運営事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 144-145 |
| | | | | | 6010704 | 担当課 | 農林環境課 |
| 歳出費目 | 款 | 農林水産業費 | 項 | 農業費 | 目 | 農業施設管理費 | 作成責任者 | 課長　三田大智 |
| 総合計画 分野名 | (分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち | | | | 分野名 | | |
| 総合計画 施策名 | (施策2)農林業の振興 | | | | 施策名 | | |
| 根拠法令等 | 食料・農業・農村基本法、農地法、農業経営基盤強化促進法等 | | | | 関連計画等 | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 都市住民との交流の促進や町の農業振興を図る |

## 3. 業績指標

| 指　標 | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | |

令和7年度の再開に向けて事業実施方針を検討中であるため、指標は設定していない。

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|
| 総事業費 | 12,100 | 13,638 | 1,538 |
| 事業費 | 8,864 | 9,803 | 939 |
| 職員人件費 | 3,236 | 3,835 | 599 |
| (参考) 職員数 正職員 | 0.50 | 0.47 | ▲ 0.03 |
| (参考) 職員数 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|
| 一般財源 | 12,100 | 13,364 | 1,264 |
| 特定財源 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| 特定財源 府支出金 | 0 | 0 | 0 |
| 特定財源 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| 特定財源 その他特定財源 | 0 | 274 | 274 |
| 特定財源の名称 | (そ)使用料(R6) | | |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | リフレかやの里維持管理事業 | 類型 | 施設管理型 | 中事業事業費 | 9,803 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | リフレかやの里の管理を行う | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①リフレかやの里の維持管理を実施(需用費、委託料、役務費等)・・・4,176千円
②農産加工施設の機械更新に対する費用を支援(補助金)・・・5,178千円

与謝野町職と健康の拠点施設(通称:リフレかやの里)の利活用において、令和5年度は民間事業者と対話を実施。
6年度にはリフレかやの里利活用計画を12月に策定。この利活用計画をもとに7年度に新たな運営事業者を募集すべく、
令和7年3月定例会にて与謝野町食と健康の拠点施設条例の廃止条例を可決。(令和7年3月18日付け)
令和7年度中に運営事業者を募集し、7年度中の再開を目指す。

## ６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、<br><table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明<br>令和7年度から民間活力の導入を前提とした再スタートを切るため、令和5年度からの2年間を一時休館としたことより左記の評価とした。</td></tr>
<tr><td>事業の課題<br>令和7年度中の再開を目指し、運営事業者を公募するが、手が挙がらなかった時の町としての方針を今後検討していかなければいけない。</td><td>令和7年度以降における課題解決に向けた方向性<br>民間事業者から手が挙がらなかった場合、どういった方向に舵を切っていくのかを町有財産活用推進委員会等の会議にて諮っていく必要がある。</td></tr>
</table>

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 森林整備事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 148-149 |
| | | | | | 6020203 | 担当課 | 農林環境課 |
| 歳出費目 | 款 | 農林水産業費 | 項 | 林業費 | 目 | 林業振興費 | 作成責任者 | 課長　三田大智 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 総合計画 | 分野名 | (分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち | 分野名 | (分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち |
| | 施策名 | (施策2)農林業の振興 | 施策名 | (施策2)安心・安全に暮らせる地域づくり |
| 根拠法令等 | | 森林法、森林経営管理法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律 | 関連計画等 | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 間伐等の森林整備を推進し、森林の適正管理を図る |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 間伐等の森林整備 | 箇所 | 0/1 | 1/1 | /1 | /1 | 1(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | 森林整備による温室効果ガス削減、水源の確保、災害の抑制 | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 16,841 | 13,897 | ▲ 2,944 |
| | 事業費 | 13,864 | 10,316 | ▲ 3,548 |
| | 職員人件費 | 2,977 | 3,581 | 604 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 0.47 | 0.62 | 0.15 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 3,420 | 5,149 | 1,729 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 3,431 | 3,355 | ▲ 76 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 9,990 | 5,393 | ▲ 4,597 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (府)京都府豊かな森を守り育てる府民税市町村交付金(R5、R6)、(府)林業労働者新共済事業補助金(R5、R6)、(府)緑の担い手育成事業補助金(R5、R6)、(そ)森林環境譲与税(R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 森林整備事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 6,748 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 森林環境譲与税を活用し森林整備を実施する | | | | | | |

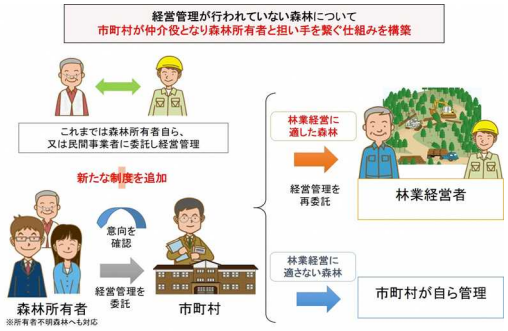
令和6年度の取組と成果

主な取組
①意向調査実施に係る森林現況調査(委託料)・・・2,351千円
②男山地区(74林班)林地台帳整備(委託料)・・・1,107千円
③男山地区(74林班)森林経営管理権集積計画策定(委託料)・・・1,430千円　(R5→R6繰越)

①意向調査実施に係る森林現況調査(委託料)
令和5年度に策定した与謝野町森林経営管理意向調査実施計画に基づき、与謝地区26林班、三河内地区96林班の森林現況調査を実施

②男山地区(74林班)林地台帳整備(委託料)
男山地区74林班においては森林経営管理制度(意向調査、境界の明確化、経営管理権集積計画策定)を進めてきた。所有者及びその森林の情報が明確になったため林地台帳を整備を実施

③男山地区(74林班)森林経営管理権集積計画策定(委託料)
(R5→R6繰越)
男山地区74林班において経営管理権集積計画を策定
対象面積：1.78ha
対象人数：10名



| 中事業② | 林業担い手確保・育成事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 354 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 林業者が加入する新共済長期事業・退職金事業等に対し補助金を交付する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①森林組合の活動の一部を支援（補助金）・・・320千円
②森林活動団体の活動の一部を支援（補助金）・・・34千円

①緑の担い手育成事業費補助金・・・林業機械補助、振動病検診受診料等補助を実施
①林業労働者新共済事業補助金・・・林業労働者の長期就労奨励金、退職金共済金に対する補助を実施
②森林活動団体の活動支援・・・木に関連するイベントで必要となった経費に対する補助を実施

| 中事業③ | 森林保全推進事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 3,214 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 京都府豊かな森を育てる府民税を活用し、町内の林道の舗装工事等を実施する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①林道三河内岩屋線の改良工事を実施（工事請負費）・・・2,124千円
②自治会が実施する里山整備に要する費用の一部を支援（補助金）・・・1,086千円

①林道三河内岩屋線改良工事・・・2,124千円
林道三河内岩屋線改良工事を実施
砕石舗装　L＝220.0m
②自治会が実施する里山整備への補助金支援・・・1,086千円
石川区、算所区が実施する危険木伐採、作業道修繕への補助金支援

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | ○ |
| 前年度の水準に留まった。 | |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

森林譲与税を活用した森林経営管理制度の推進、間伐材の流通促進を実施し、森林整備に資する事業を推進できたため。

また、町の林道整備及び自治会が実施する危険木の撤去に対して補助金支援を実施することができたため、事業の有効性があったと考える。

事業の課題

伐期を迎えた森林、手入れが行き届いていない人工林が課題となっており、森林経営管理制度に基づき適正な森林管理が求められている。

森林環境譲与税を活用し、森林所有者に対して森林経営に関する調査を今後進めていく必要がある。

しかし、森林及び森林経営管理制度に対するノウハウを持った職員がいないこと、さらには人員不足により、進められることは限られている。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

人工林の適切な管理ができるよう、引き続き森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度の推進を図る。

さらに、森林経営制度のみならず、木材の利用・普及についても積極的に行うことで、住民の木材、森林に対する関心を高めていくこととする。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 治山事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 148-149 |
| | | | | | 6020204 | 担当課 | 農林環境課 |
| 歳出費目 | 款 | 農林水産業費 | 項 | 林業費 | 目 林業振興費 | 作成責任者 | 課長　三田大智 |
| 総合計画 分野名 | (分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち | | | | 分野名 | (分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち | |
| 総合計画 施策名 | (施策2)農林業の振興 | | | | 施策名 | (施策2)安心・安全に暮らせる地域づくり | |
| 根拠法令等 | 森林法 | | | | 関連計画等 | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 治山事業を実施することにより安心安全のまちづくりに寄与する |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 治山事業実施箇所 | 箇所 | 4/4 | 4/4 | /4 | /4 | 4(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

(単位:千円、人)

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 5,918 | 19,310 | 13,392 |
| | 事業費 | 4,674 | 17,479 | 12,805 |
| | 職員人件費 | 1,244 | 1,831 | 587 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 0.20 | 0.23 | 0.03 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 1,578 | 2,680 | 1,102 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 4,340 | 16,630 | 12,290 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (府)災害に強い森づくり事業委託金(R5、R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 災害に強い森づくり事業 | 類型 | 建設・整備型 | 中事業事業費 | 17,479 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 土砂災害の対策として、治山施設の整備を実施する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

| | |
|---|---|
| 主な取組 | 岩屋地区において治山ダムの新設工事を実施(工事請負費)…16,630千円 |

着手前

完成

## ６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | ○ |
| 前年度の水準に留まった。 | |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

令和5年8月豪雨で土砂が流出した岩屋地区において、京都府の委託事業を受け治山事業に早期に着手でき町民の安心安全に寄与することが出来た。

事業の課題

近年の豪雨により、至る所で荒廃した渓流から土砂が流出しており、町民ニーズが高いため、優先順位をつけ事業を確実に取り組んで行きたい。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

京都府・地元区長・土地所有者と協力し事業を進めておりますが、町外の土地所有者の同意が得られにくい場合があり、関係者と連携をとりながら事業を進めて行きたい。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 商工会助成事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 150-151 |
| | | | | | 7010201 | 担当課 | 産業観光課 |
| 歳出費目 | 款 | 商工費 | 項 | 商工費 | 目 | 商工業振興費 | 作成責任者 | 課長　市田桂一 |

| 総合計画 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 分野名 | (分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち | 分野名 | (分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち |
| 施策名 | (施策1)挑戦が生まれる風土づくり | 施策名 | (施策4)商工業の振興 |
| 根拠法令等 | 商工会法、与謝野町商工会補助金交付要綱 | 関連計画等 | 令和3年度与謝野町地域経済分析報告書 |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 商工業の総合的な振興を図る |

## 3. 業績指標

| 指　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 産業振興連絡調整会議(補助金ヒアリング他) | 回 | 9/10 | 8/10 | /10 | /10 | 10(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 商工会員数の増加 | 件 | 885/924 | 849/924 | /924 | /924 | 924(R9) |
| | 創業件数(総合支援計画実績数) | 件 | 9/3 | 11/3 | /3 | /3 | 3(R9) |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

(単位:千円、人)

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 26,062 | 53,176 | 27,114 |
| | 事業費 | 24,430 | 51,965 | 27,535 |
| | 職員人件費 | 1,632 | 1,211 | ▲ 421 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 0.20 | 0.15 | ▲ 0.05 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 24,313 | 19,959 | ▲ 4,354 |
| 特定財源 | 国支出金 | 1,749 | 33,217 | 31,468 |
| | 府支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |
| 特定財源の名称 | (国)地方創生推進交付金(デジタル田園都市国家構想交付金)(R5、R6)、(国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R6) | | | |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 商工会助成事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 51,965 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 商工会が取り組む事業に対し補助金を交付する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①与謝野町商工会の運営に対する費用を支援(商工会一般事業費補助金 ) ・・・16,086千円
②-1与謝野町商工会の運営に対する費用を支援(商工会特別事業費補助金) ・・・5,055千円
②-2与謝野町商工会の運営に対する費用を支援(商工会特別事業費補助金　プレミアム商品分) ・・・30,824千円

■商工会一般事業費補助金
(経営支援員等の人件費、福利厚生費などへの支援。小規模事業者へのセミナー開催費、情報発信他)
指導件数:2411件

■商工会特別事業費補助金
(各部会が主体となって開催するセミナー開催やふるさと納税商品開発支援、販路拡大への展示会出展への支援16事業者、
与謝野町版ステップアップ補助金による事業のステップアップ支援18事業者)

■商工会特別事業費補助金
プレミアム商品券事業・・・くすぐるカード会、ショッピングセンターウイル(事務局:商工会)が共同で実施される商品券事業を支援
10,000円で12,000円分が購入できる商品券を12,000セット販売し、143,798千円の消費喚起に繋がった。

| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ①一般事業費補助金 | 22,813 | 23,398 | 23,012 | 20,749 | 18,993 | 19,000 | 16,086 |
| ②特別事業費補助金 | 3,898 | 5,074 | 1,931 | 2,064 | 3,333 | 5,430 | 5,055 |
| 計 | 26,711 | 28,472 | 24,943 | 22,813 | 22,326 | 24,430 | 21,141 |

※令和6年度:②特別事業事業補助金のプレミアム商品券に係る事業費を除く。

## ６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | ○ |
| 前年度の水準に留まった。 | |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

個社支援の取り組みを強化しており、約2400件の指導を実施し、販路開拓のための展示会支援や事業者のステップアップ支援などを行うことができた。

また、年末には、くすぐるカード会とショッピングセンターウイル共同のプレミアム商品券事業を実施、1億4千万円の消費喚起に繋げることができた。

事業者の高齢化もあり、機業部会員を中心に廃業があり、会員数の減少（前年度比▲36事業所）となった。（商工会員数：905（R2）、924（R3）、923（R4）、885（R5）、849（R6））

事業の課題

事業者の課題は、高齢化と人口減少による購買行動の低下と労働者の人材不足、物価高騰と考えており、事業者が求める支援を商工会と一緒に検討していく必要がある。

そのために、商工会に対してアンケート調査等で事業者の声を定期的に把握してもらうことを依頼している。

また、ゼロ金利政策も修了したこともあり、資金需要などについても把握する必要がある。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

令和元年度から実施している産業振興連絡調整会議（役場、商工会、観光協会）を引き続き開催し、アンケート調査や経営支援員による事業の声を拾い施策の検討を行う。

また、資金需要や労働力不足等については、金融機関、商工会、金融・雇用・経済団体等意見交換会の開催やその他金融関連会議に参加し、状況を把握し、事業者のニーズに合った事業を予算に反映していく。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 産業振興事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 150-151 |
| | | | | | 7010203 | 担当課 | 産業観光課 |
| 歳出費目 | 款 | 商工費 | 項 | 商工費 | 目 | 商工業振興費 | 作成責任者 | 課長　市田桂一 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 総合計画 | 分野名 | (分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち | 分野名 | (分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち |
| | 施策名 | (施策1)挑戦が生まれる風土づくり | 施策名 | (施策4)商工業の振興 |
| 根拠法令等 | | 与謝野町中小企業振興基本条例、与謝野町産業振興事業費補助金交付要綱 | 関連計画等 | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 町内中小企業・小規模企業者の事業拡大や事業承継などを支援を図る |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 産業振興連絡調整会議(補助金ヒアリング他) | 回 | 9/10 | 8/10 | /10 | /10 | 10(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 中小企業・小規模企業者数(商工会会員数) | 社 | 885/924 | 849/924 | /924 | /924 | 924(R9) |
| | 創業件数 | 件 | 6/3 | 11/3 | /3 | /3 | 3(R9) |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

(単位:千円、人)

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 16,238 | 19,479 | 3,241 |
| | 事業費 | 8,435 | 13,147 | 4,712 |
| | 職員人件費 | 7,803 | 6,332 | ▲ 1,471 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 1.10 | 0.90 | ▲ 0.20 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 12,097 | 7,729 | ▲ 4,368 |
| 特定財源 | 国支出金 | 2,526 | 6,250 | 3,724 |
| | 府支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 1,615 | 5,500 | 3,885 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国)地方創生推進交付金(デジタル田園都市国家構想交付金)(R5、R6)、(そ)ふるさと納税寄付金(R5)、(そ)ふるさと応援基金(R5)、(そ)産業振興基金(R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 産業振興支援事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 11,025 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 町内の中小企業・小規模企業者が行う産業振興に資する事業に対し補助金を交付する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①創業、商店街整備　リクルーティングにかかる経費の一部を支援(補助金)・・・10,877千円
②産業振興ホームページ等の運営他(委託料)・・・148千円

①産業振興事業費補助金　12事業所へ　10,877千円の補助金交付を行った
創業支援　7事業所
商店街等整備　1事業所
リクルーディング強化事業　3事業所

②産業振興ホームページ等の運営　148千円

| 中事業② | 産業振興計画推進事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 119 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 住民、町内事業者等で産業振興会議を組織し、中小企業振興基本条例に基づき産業振興施策の協議、立案、検証を行う | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

| 主な取組 | ①第7期与謝野町産業振興会議の開催（報酬、旅費）・・・119千円 |
|---|---|

①第7期与謝野町産業振興会議（委員17名） 4回開催

令和6年度産業振興関連事業の進捗状況の確認

「農福連携」地産地消調査の共有他

| 中事業③ | 持続可能な地域産業育成事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 1,693 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 町内産業に関する情報発信、企業間交流事業等を行うほか、農産物の地産地消促進のための調査を実施する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

| 主な取組 | ①地産地消実態調査（謝礼・委託料）・・・224千円<br>②与謝野町特産品の情報発信等（委託料、旅費他）・・・1,469千円 |
|---|---|

①福祉事業所のヒアリングから農業と福祉の連携の可能性を把握するための地産地消実態調査を実施した。

調査謝礼：8事業所 125千円　　報告書作成委託料　99千円

福祉事業所が通年使用する野菜を把握することができ、農業者とのマッチングを進めて行ける調査となった。例：玉ねぎ、じゃがいも他

②与謝野町特産品の情報発信や特産品認定事業者の商品開発・商品販売の現地研修会を実施

情報発信業務委託　委託料…495千円

産業振興HPの特産品コーナーへの掲載のため　認定特産品28品の商品を製造している事業者を取材し商品情報を作成した。

特産品認定事業者交流委託　委託料…495千円

令和7年2月28日　京都市内の老舗企業が実践している商品開発や販路開拓の取り組みの研修を開催し町内企業3社が参加した。

与謝野町特産品追加のためのHP改修　委託料…222千円

産業振興HPの特産品コーナーへ　２８品の掲載情報をアップデートした。

松屋銀座　特産品PR　旅費・運搬費・需用費…227千円

8月17日・18日　東京都内の松屋銀座で特産品PRなどの町の魅力を発信した。

| 中事業④ | 企業人財確保支援事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 310 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | インターンシップに関するセミナーや学生と事業者とのマッチングイベントを実施する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

| 主な取組 | ①企業人財確保支援事業（印刷製本費、委託料他）・・・310千円 |
|---|---|

①企業人財確保支援事業

セミナー開催（みらい大学の実施）…人材不足に悩む経営者（町内事業者）が学ぶ機会を創出する。（チラシ印刷製本、折込手数料）

令和6年9月9日　14事業所が参加し、インターンシップの重要性を学んでいただいた。特に座学だけだなく、体験もインターンシップに入れることが重要

学生と企業のマッチングイベントを実施…地元就職、U・Iターン、町内事業者を知る機会を通して、人材不足に悩む町内事業者とのマッチング

令和6年11月16日　15事業者が参加し、学生等に自社の魅力を伝えることができた。

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | ○ |
| 前年度の水準に留まった。 | |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

事業者の課題に対する支援をきめ細かく実施することができた。特に創業支援において、飲食を中心した7事業所の開業を支援することができた。

事業の課題

全国的な課題である人手不足に対する支援やイベントを開催等の取り組みを展開することができたが、雇用に繋げることは難しい状況であった。

また、特産品認定事業者に対して販路拡大支援の実施研修会を京都市内で開催したが、時間的なことから参加事業者が少なかったので、町内で販路開拓に対する具体的な相談ができる場所を設ける必要がある。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

特産品など商品を売って行くことが重要であるが、具体的にどのようにして展開していくかについてのノウハウを得る場所が近くに必要と感じていることから、令和7年度については販路拡大支援事業として販路拡大を支援する場を町内に設けることを進めていく。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 織物振興対策事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 152-153 |
| | | | | | 7010204 | 担当課 | 産業観光課 |
| 歳出費目 | 款 | 商工費 | 項 | 商工費 | 目 | 商工業振興費 | 作成責任者 | 課長　市田桂一 |
| 総合計画 分野名 | (分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち | | | | 分野名 | | |
| 総合計画 施策名 | (施策3)織物業の振興 | | | | 施策名 | | |
| 根拠法令等 | 織物織機調整等支援事業費補助金、織物業生産基盤支援事業補助金、織物業内製化支援事業補助金、絹織物等需要開拓展開推進事業費補助金交付要綱 | | | | 関連計画等 | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 織物業の振興を図る |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 織物補助金の公募広報回数 | 件 | 1/1 | 1/1 | /1 | /1 | 1(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 織物事業所件数(商工会機業部会員) | 件 | 270/300 | 240/295 | /240 | /240 | 240(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

(単位:千円、人)

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 22,736 | 15,540 | ▲ 7,196 |
| | 事業費 | 20,390 | 13,728 | ▲ 6,662 |
| | 職員人件費 | 2,346 | 1,812 | ▲ 534 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 0.40 | 0.30 | ▲ 0.10 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 12,496 | 2,555 | ▲ 9,941 |
| 特定財源 | 国支出金 | 9,978 | 6,739 | ▲ 3,239 |
| | 府支出金 | 173 | 102 | ▲ 71 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 89 | 6,144 | 6,055 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国)地方創生臨時交付金デジタル(田園都市国家構想交付金)(R5、R6)、(府)きょうと地域連携交付金(地域づくり連携(R5、R6))、(そ)着付教室参加者負担金(R5、R6)、(そ)地域振興基金(R6)、(そ)産業振興基金(R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 和装振興事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 753 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 丹後織物工業組合が行う和装普及事業等に対し支援を行う | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①丹後織物工業組合に対する補助支援(補助金)・・・504千円
②きもの着付け教室事業を実施(委託料)・・・200千円

①丹後織物工業組合が行った主な事業内容

JR西日本新特急列車スーペリアグリーン車用織物オブジェ開発事業

・JR西日本が運行開始した特別観光用特急列車「はなあかり」のスーペリアグリーン車両内の半個室席で掲示された丹後織物を使用したオブジェの企画・提案を若手組合員グループ(たてつなぎ)のデザイン監修により実施し、丹後テキスタイルアート『百花繚乱』をテキスタイルオブジェとして制作

工芸作家による高付加価値商品の開発事業

・多方面の展開を見据えたバリエーション豊富な商品および組合の運営するファクトリーショップで行う「カップチリメン」ワークショップの続シリーズとして位置付けた新商品開発を実施

TANGO　TEXTILE　EXHIBITION　第75回丹後織物求評会事業

・2020年の丹後ちりめん創業300周年、2021年の丹後織物工業組合創立100周年を機に、組合敷地内にて開催してきた「丹後織物求評会」を実施組合員機業28業者から出品された174点の作品について、「表地部門」・「裏地部門」・「小物部門」・「先染部門」・「テキスタイル部門」の5部門に分け、審査については2日間の来場者の投票によって入賞作品を決定

デジタルファブリック推進事業

・令和5年度に構築したシステムを活用すべく、TANGO　OPEN　CENTER内ショップに設置しているハンガーサンプルを撮影し、データベース化した。

②きもの着付け教室の実施

令和6年度については、与謝野町観光協会へ委託。

秋講座・・・4回実施(9/14, 21, 28, 10/5)　参加者数:30名

卒入学講座・・・4回実施(2/21, 28, 3/7, 3/14)　参加者数:90名

| 中事業② | 織物生産基盤支援事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 9,475 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 織物事業者が行う設備投資等に対し支援を行う | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組

①商工会が取りまとめる織機調整等に対する支援（補助金）・・・896千円

②織機等の生産設備の新設、増設、改修等を実施する織物事業者に対する支援（補助金）・・・8,579千円

①町内織物事業者が織機調整を行う経費の一部を商工会および町で支援。

件数：476件（R5：535件）

・加悦支部・・・169件（対象事業者34件）

・野田川支部・・・198件（対象事業者50件）

・岩滝支部・・・109件（対象事業者22件）

②織物業生産基盤支援事業補助金

・令和6年度から生産基盤、広幅化、小規模の3補助金を一つに統合し、制度自体を利用しやすいよう簡素化した。

具体的には、織機の種類ごとに補助金制度があったが、種類ではなく新設・増設は手厚く、改修等は補助上限額、補助率を低めに設定。

申請件数：34件

補助金実績額：8,579千円　　【令和元年度～5年度実績】

織物業関係補助金予算額の過去5か年推移

| 事業名 | 織物業生産基盤支援事業 | H31（R1） | R2 | R3 | R4 | R5 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 申請件数 | 24 | 22 | 20 | 22 | 23 |
| | 補助金実績額 | 12,393 | 7,531 | 7,689 | 7,793 | 5,832 |

| 事業名 | 織物業生産設備広幅化支援事業 | H31（R1） | R2 | R3 | R4 | R5 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 申請件数 | 12 | 12 | 6 | 9 | 8 |
| | 補助金実績額 | 12,830 | 7,067 | 6,100 | 5,239 | 7,008 |

| 事業名 | 織物業小規模生産基盤支援事業 | H31（R1） | R2 | R3 | R4 | R5 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 申請件数 | | 10 | 11 | 14 | 11 |
| | 補助金実績額 | | 321 | 572 | 841 | 520 |

| 事業名 | 織物業内製化支援事業 | H31（R1） | R2 | R3 | R4 | R5 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 申請件数 | | | | | 1 |
| | 補助金実績額 | | | | | 1,512 |

| 中事業③ | 織物職人人材確保事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 3,500 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 商工会に委託し、織物技能訓練センターにおいて、織物事業者の従業員等を対象にした力織機の製織技術の指導を行う | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組

①製織ができる技術者を養成するプログラムを実施（委託料）・・・3, 500千円

①与謝野町商工会の技術指導員による技術指導

技術指導員：尾関正巳・今井謙一郎、茂籠龍一郎

R6年度受講者数：11名（うち力織機10名、手機1名）

【H26～R5実績】

H26：11名、H27：6名、H28：8名、H29：9名、H30：17名、R1：12名、R2：19名、R3：15名、R4：11名、R5：17名

合計：125名

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

| 事業目的に対する自己評価 | |
|---|---|
| 町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、<br>大きく向上した。：<br>向上した。：<br>前年度の水準に留まった。：<br>前年度の水準を下回った。：○ | 左記の具体的説明<br>京都府、京丹後市との協調で行っている生産基盤支援事業補助金の実績が令和5年度と比較して、大幅に減少した。<br>また、これまで町主催で実施していた着付け教室については、令和6年度から観光協会へ委託し、経費の削減及び職員人件費の抑制に繋げた。 |
| 事業の課題 | 令和7年度以降における課題解決に向けた方向性 |
| 近年、織機等の機料品不足や織手（担い手）の高齢化等による事業者の減少により産地の基盤が危ぶまれている。そこに原材料費、燃料、光熱水費等の高騰が続いているため、町だけで課題解決しようとするのではなく、引き続き京都府や京丹後市と連携して産地の維持を目指す必要がある。 | 左記の課題に加えて、西陣においても高齢化が進み、丹後の事業者の取引先も廃業している現状がある中で、内製化に取組む動きも出ているため、内製化に対する支援の拡充も考えていく必要がある。<br>また、京都府、京丹後市と連携して、織物事業者に対する補助支援を継続すると共に、町施設である織物技能訓練センターの積極的な活用を促し、織手、技術指導者の確保もしていく必要がある。 |

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 企業立地推進事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 152-153 |
| | | | | | 7010206 | 担当課 | 産業観光課 |
| 歳出費目 | 款 | 商工費 | 項 | 商工費 | 目 | 商工業振興費 | 作成責任者 | 課長　市田桂一 |

| 総合計画 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 分野名 | (分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち | 分野名 | (分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち |
| 施策名 | (施策1)挑戦が生まれる風土づくり | 施策名 | (施策5)魅力ある働く場の創出 |
| 根拠法令等 | 与謝野町企業立地促進条例 | 関連計画等 | 与謝野町企業誘致戦略 |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 与謝野町企業立地促進条例に基づき町内への企業立地を促進する |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 企業訪問(関西圏) | 回 | 0/6 | 0/8 | /10 | /12 | 12(R9) |
| | 情報発信イベントの開催 | 回 | 0/2 | 0/2 | /2 | /2 | 2(R9) |
| 成果指標 実績/目標 | 誘致・立地企業件数 | 件 | 1/1 | 0/1 | /1 | /1 | 1(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

(単位:千円、人)

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 28,402 | 6,635 | ▲ 21,767 |
| | 事業費 | 27,477 | 5,725 | ▲ 21,752 |
| | 職員人件費 | 925 | 910 | ▲ 15 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 0.10 | 0.10 | 0.00 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 27,272 | 1,662 | ▲ 25,610 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 373 | 373 |
| | 府支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 1,130 | 4,600 | 3,470 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国)地方創生推進交付金(デジタル田園都市国家構想交付金)(R6)、(そ)産業振興基金(R5、R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 企業立地支援事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 3,501 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 町内に進出・立地した企業に対し、企業立地促進条例に基づき支援を行う | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①誘致企業(奨励指定企業)に対して固定資産税相当額を支援(奨励金)・・・888千円
②誘致企業の借入金利子に対して一定額を支援(補助金)・・・2,408千円
③京都府市町村企業誘致推進連絡会議に対する費用(負担金)・・・205千円

(千円)

| | 年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 企業立地奨励金(5年間) | 件数 | | 1 | 1 | 2 | 3 | 3 | 3 |
| | 補助金額 | | 559 | 688 | 750 | 1,007 | 925 | 888 |
| 企業立地促進助成金(1回) | 年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
| | 件数 | 1 | | | 2 | | 1 | |
| | 補助金額 | 4,383 | | | 4,801 | | 20,000 | |
| 企業立地雇用奨励金(1回) | 年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
| | 件数 | | 1 | | | 2 | 1 | |
| | 補助金額 | | 2,100 | | | 6,700 | 3,500 | |
| 企業立地促進利子補助(5年間) | 年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
| | 件数 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 3 | 2 |
| | 補助金額 | 408 | 794 | 758 | 1,323 | 1,229 | 2,816 | 2,408 |

計 3,296千円

| 中事業② | 地域資源を活用した企業誘致推進事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 2,224 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 外部人材を活用し、町内空き工場等を活用した起業家への支援制度の創設及び企業誘致活動を行う。 | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組

①町内の空き家等の資源を活用し企業誘致をするために地域力創造アドバイザーを委嘱（報償費等）・・・1,473千円
②情報発信用のホームページ作成等を委託（委託料）…745千円

①「ふるさと起業家支援事業」の創設
令和4年度に策定した「与謝野町企業誘致戦略」に基づき、町内の空き家・空き工場等の地域資源を活用した企業誘致を行うため地域力創造アドバイザーの協力を得て、誘致企業の対象業種を3つに絞り（「農業」「織物業」「観光業」）、町内事業者と一緒になって地域産業の活性化、課題解決を行う事業者（起業家）を「ふるさと起業家」として公募する。
公募により選定された「ふるさと起業家」の事業計画を町が契約するふるさと納税ポータルサイトに掲載し、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用することで、事業に共感する方々から資金を募り、集まった資金全額を奨励金として「ふるさと起業家」に交付する。
・地域力創造アドバイザー謝金等　1,473千円

②「ふるさと起業家支援事業」の情報発信
町ホームページだけでなく、進出起業家に対して情報発信力のある企業へ「ふるさと起業家支援プロジェクト」の広報業務を委託
・広報業務委託料　745千円

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | ○ |
| 前年度の水準に留まった。 | |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

企業立地促進条例に基づき奨励事業所への支援を行ったほか、地域資源を活用した比較的規模の小さな企業誘致を推進するため「ふるさと起業家支援事業」を創設し、誘致企業を公募した。

事業の課題

企業誘致の推進は、一団の工業団地がないこともあり、京都府企業誘致推進連絡会議などを通じての情報発信や、問い合わせがあれば条例にある優遇措置を提示する程度で、積極的な活動ができていない状況にある。
また「ふるさと起業家支援事業」が創設できたものの、誘致の実績がなく、誘致企業への情報発信等工夫する必要がある。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

「ふるさと起業家支援事業」の誘致企業獲得のため、起業家向けの新規事業セミナーの開催を検討している。
条例に基づく奨励措置については、財政状況が厳しい中、近隣市町の状況も見ながら必要な見直しを行う必要がある。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 観光地域づくり支援事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 154-155 |
| | | | | | 7010601 | 担当課 | 産業観光課 |
| 歳出費目 | 款 | 商工費 | 項 | 商工費 | 目 | 観光振興費 | 作成責任者 | 課長　市田桂一 |

| 総合計画 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 分野名 | (分野2)地元を誇りに想い人の流れを生むまち | 分野名 | (分野2)地元を誇りに想い人の流れを生むまち |
| 施策名 | (施策1)ファンづくりの推進 | 施策名 | (施策2)まちの魅力を活かした観光振興 |
| 根拠法令等 | 一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社与謝野地域本部補助金交付要綱 | 関連計画等 | 海の京都観光圏整備計画、与謝野町ひと・しごと・まち創生総合戦略、海の京都観光圏整備計画、観光立国推進基本計画 |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 観光振興による人的交流の促進並びに観光消費額を押し上げ、地域経済の活性化を図る |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 観光協会定例会開催数(事業立案協議、情報共有等) | 回 | 12/12 | 11/12 | /12 | /12(R8) | 12(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 観光入込客数 | 人 | 267,955/548,000 | 305,465/574,000 | /600,000 | /626,000(R8) | 626,000(R9) |
| | 天橋立世界遺産講座参加者数 | 人 | 321/400 | 92/420 | /440 | /460(R8) | 460(R9) |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 24,865 | 26,053 | 1,188 |
| | 事業費 | 22,444 | 23,610 | 1,166 |
| | 職員人件費 | 2,421 | 2,443 | 22 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 0.45 | 0.45 | 0.00 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 13,904 | 15,152 | 1,248 |
| 特定財源 | 国支出金 | 1,990 | 1,471 | ▲ 519 |
| | 府支出金 | 8,971 | 9,430 | 459 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国)地方創生推進交付金(デジタル田園都市国家構想交付金)(R5、R6)、(府)きょうと地域連携交付金(R5、R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 観光振興団体等支援事業 | 類型 | 義務型 | 中事業事業費 | 23,510 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 観光協会や海の京都DMO など観光振興に資する取り組み行う団体に対し補助金を交付する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社与謝野地域本部の運営に対する費用を支援(補助金)・・・16,972千円
②(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社与謝野地域本部の事業に対する費用を支援(補助金)・・・995千円
③海の京都DMOの運営に対する費用を支援(分担金)・・・4,103千円

【①②】海の京都DMO与謝野地域本部
①与謝野町観光協会(職員6名)の運営補助として補助金を交付した。
(町の観光案内業務、組織の維持運営、人件費等の経費を支援)
② 与謝野町観光協会で実施する、観光振興に資する事業費を補助として補助金を交付した。
(観光ガイドマップ・体験パンフレット作成、HP改修、モニターツアー催行、日本遺産PR事業等を実施)

【③】海の京都DMO
北部7市町で構成される観光推進連携団体である海の京都DMOに対して市町分担金を支出した。
(海の京都コイン事業、インバウンド事業、旅行商品造成・販売等実施)

【その他】
(ちりめん街道滞在交流マスタープラン実施計画策定)
策定委員会を立ち上げ、ちりめん街道の空き家活用促進や観光コンテンツ造成等の重点事業を盛り込んだ実施計画を策定
(与謝野町観光振興事業費補助金)
町内の民間団体等に対し観光イベント・PR事業等の経費に対し補助金を交付した。
(滝の千年ツバキ祭り、きものでぶらり♪ちりめん街道等)

※観光消費額実績／目標(億円)　【R4】4.7/6.9　【R5】4.5/7.3　【R6】5.7/7.6　【R7】—/7.9　【R8】—／8.2(最終目標)

| 中事業② | 世界遺産登録推進事業 | 類型 | 義務型 | 中事業事業費 | 100 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 周辺自治体として、天橋立の世界遺産登録を目指す「天橋立を世界遺産にする会」の活動に対し補助金を交付する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組：①天橋立を世界遺産にする会の一部事業に対する費用を支援（補助金）・・・100千円

①天橋立を世界遺産にする会補助金

天橋立を中心とする地域を保全し、将来に継承するとともに地域の誇りとしてその魅力を高めていくため、世界遺産への登録を目指し、もって地域社会の発展に寄与することを目的として実施される一部の事業に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。

【補助団体実施事業（主なもの）】

国際オンラインカンファレンス（国外有識者×行政の意見交換会）

日　時：令和7年2月26日（水）午前10時30分から12時

会　場：京都ガーデンパレス「鞍馬」

・天橋立世界遺産市民講座

日　時：令和6年9月21日（木）から10月5日（木）午後2時30分から4時30分

会　場：みやづ歴史の館　3階大会議室

参加者：92名

・天橋立ネイチャー講演会

日　時：令和6年10月26日（土）午後3時00分から午後4時30分

会　場：みやづ歴史の館2階 文化ホール

参加者：70名

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | ○ |
| 前年度の水準に留まった。 | |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

観光振興団体等支援事業：観光入込客数は令和5年から37,510人増加し前年対比114%となっている。観光消費額は前年対比で124.9%となっており、コロナ前の令和元年（563,809千円）を上回る数値となった。令和5年対比では、一人当たりの消費額単価は164円増（1,713円→1,877円）、宿泊単価も1,312円増（11,111円→12,423円）と大幅に増加した。

世界遺産登録推進事業：国際オンラインカンファレンス、世界遺産市民講座、天橋立ネイチャー講演会等の普及啓発事業を実施したほか、天橋立ウォークイベントや一斉清掃を開催するなど、天橋立の魅力度向上や周知、世界遺産登録に向けた両市町における機運醸成に取り組んだ。

事業の課題

観光振興団体等支援事業：キャンプ施設の一時休業や歴史文化施設の閑散期にあたる冬季の入込客数が減少している。また、府内からの入込客数が増加傾向で、前年対比で約25%の増加となっているものの、府外からの誘客が十分と言えない状況。

世界遺産登録推進事業：宮津市教育委員会主導のもと府とも連携して事業をしているが、事業内容はここ数年ほぼ変わっていない。また、世界遺産登録の参考基準となる天橋立のOUV（顕著な普遍的価値）については、明確な共通認識がないため両市町で議論する必要がある。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

観光振興団体等支援事業：観光消費額に焦点を当てつつ、与謝野町の住環境、自然環境に配慮した観光の推進が必要であることから、更なるマイクロツーリズムに対応した旅行商品の造成や実施が求められており、これまで以上に町内事業者との調整や与謝野町観光協会との連携が必要である。

世界遺産登録推進事業：天橋立の歴史・文化的価値を再認識する機会創出や、阿蘇海の自然環境保全に注力することは本町にとっても重要であり、引き続き、社会教育課や農林環境課と連携し、宮津市との協議により事業内容の検証を行う必要がある。

# 令和6年度　事　業　評　価　表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | クアハウス岩滝管理運営事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 158-159 |
| | | | | | 7010706 | 担当課 | 産業観光課 |
| 歳出費目 | 款 | 商工費 | 項 | 商工費 | 目 | 観光施設管理費 | 作成責任者 | 課長　市田桂一 |
| 総合計画 分野名 | (分野2)地元を誇りに想い人の流れを生むまち | | 分野名 | | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策2)まちの魅力を活かした観光振興 | | 施策名 | | | | |
| 根拠法令等 | クアハウス岩滝条例 | | 関連計画等 | | | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 地域住民等の健康増進と地域の活性化を図る |

## 3. 業績指標

| 指　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 施設稼働日数 | 日 | 177/313 | 307/313 | /313 | /313 | 313(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 施設利用者数 | 人 | 39,489/78,200 | 73,374/95,720 | /97,630 | /99,580 | 101,570(R9) |
| | 施設の総売上 | 千円 | 23,443/39,250 | 38,291/48,040 | /49,000 | /50,000 | 51,000(R9) |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

(単位:千円、人)

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 134,254 | 104,891 | ▲ 29,363 |
| | 事業費 | 124,845 | 93,032 | ▲ 31,813 |
| | 職員人件費 | 9,409 | 11,859 | 2,450 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 1.10 | 1.35 | 0.25 |
| | 会計年度任用職員 | 9.60 | 11.00 | 1.40 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 56,423 | 66,600 | 10,177 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 888 | 0 | ▲ 888 |
| | 地方債 | 53,500 | 0 | ▲ 53,500 |
| | その他特定財源 | 23,443 | 38,291 | 14,848 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

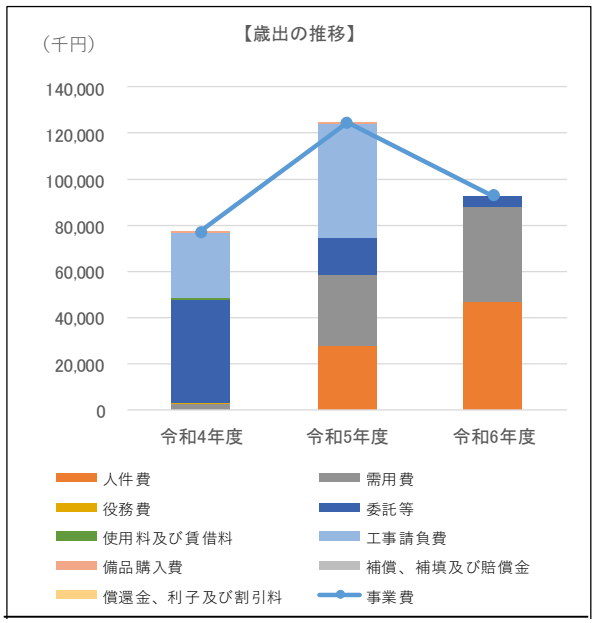
| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (府)きょうと地域連携交付金(R5)、(地)地方債(R5)、(そ)クアハウス岩滝入館料(R5,R6) |

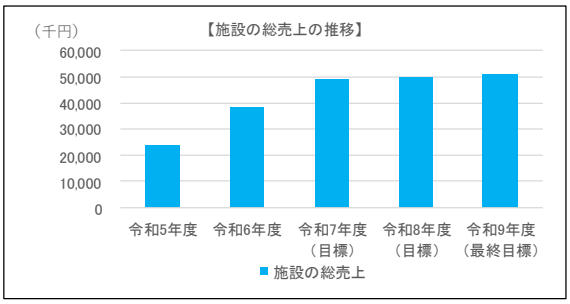
## 5. 事業目的達成のための手段と成果

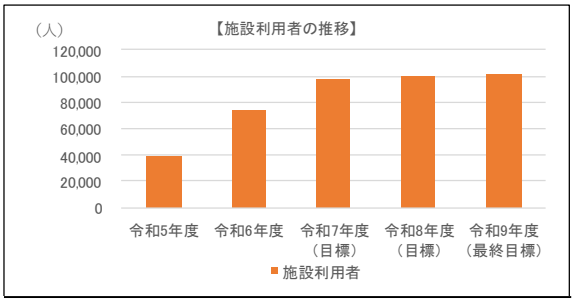
| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | クアハウス岩滝管理運営事業 | 類型 | 施設管理型 | 中事業事業費 | 93,032 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 47,159 千円 |
| 事業内容 | クアハウス岩滝の運営及び施設の維持管理を行う | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組　①クアハウス岩滝施設の管理運営(人件費・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料)・・・93,032千円



【外観】

【バーデゾーン①】

【バーデゾーン②】

【裸浴】

【プール】

【トレーニングルーム】

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

| 事業目的に対する自己評価 | |
|---|---|
| 町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、 | 左記の具体的説明 |
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | |
| 前年度の水準に留まった。 | ○ |
| 前年度の水準を下回った。 | |

令和5年8月に町直営として開館し、町内外の多くの利用者に、安心・安全に利用していただき、適正な管理運営に努めているが、令和4年度まで指定管理者が行っていたレストラン営業、プール教室、スタジオを活用したレッスンができておらず、また、営業時間の短縮や利用料金の増額など、令和5年度に引き続き利用者にはサービスの低下となっている。

| 事業の課題 | 令和7年度以降における課題解決に向けた方向性 |
|---|---|
| 今後の少子高齢化の進展や財政負担を考えれば、健康増進施設としての観点から地域医療機関等との連携模索や温泉資源のさらなる利活用の可能性について引き続き検討を行う必要がある。 | 町直営ではできていないプールやスタジオを活用した健康増進事業など、施設の設置目的を達成するために必要なサービスの提供や、民間事業者の経験や実績に基づく安定したサービスの提供が期待でき、町直営による運営に比べ財政負担が削減できると見込まれることから、令和8年度からの指定管理者制度の導入を目指す。 |

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 分譲宅地管理事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 164-165 |
| | | | | | 8010103 | 担当課 | 建設課 |
| 歳出費目 | 款 | 土木費 | 項 | 土木管理費 | 目 | 土木総務費 | 作成責任者 | 課長　柴山　進 |
| 総合計画 分野名 | (分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち | | | 分野名 | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策3)快適で暮らしやすい生活環境づくり | | | 施策名 | | | |
| 根拠法令等 | 与謝野町分譲宅地住宅新築補助金交付要綱 | | | 関連計画等 | | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 地域の活性化と移住・定住を促進するため、保有している分譲宅地の販売促進と管理を行う |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 分譲宅地売却済み区画数 | 区画 | 0/13 | 1/13 | /13 | /13 | 10(R10) |
| | 分譲宅地住宅新築補助金交付件数 | 件 | — | 1/1 | /1 | /1 | 1(R10) |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 1,699 | 4,768 | 3,069 |
| | 事業費 | 475 | 2,750 | 2,275 |
| | 職員人件費 | 1,224 | 2,018 | 794 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 0.15 | 0.25 | 0.10 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 1,699 | 3,668 | 1,969 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 0 | 1,100 | 1,100 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (府)きょうと地域連携交付金(R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 分譲宅地管理事業 | 類型 | 施設管理型 | 中事業事業費 | 550 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 町有の分譲宅地の販売促進と維持管理を行う | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①分譲宅地の草刈り(委託料)・・・450千円
②分譲宅地PR用チラシ作成(需用費)・・・54千円
③分譲宅地チラシ新聞折込手数料(役務費)・・・46千円

○令和6年度福井小井根分譲宅地1区画が売却

| 中事業② | よさの住宅新築支援事業 | 類型 | 建設･整備型 | 中事業事業費 | 2,200 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 町の分譲宅地を購入し、住宅を新築する者に住宅新築補助金を交付する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

| 主な取組 | ①定住を目的に町の分譲地を購入する費用の一部を支援する（補助金）･･･2,200千円 |
|---|---|

○令和6年度分譲宅地住宅新築補助金交付件数　1件

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

| 町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性･有効性が、 | | 左記の具体的説明 |
|---|---|---|
| 大きく向上した。 | | 商品として良好な状態を維持することができている。<br>令和6年度では、福井小井根分譲宅地1区画が売却でき、また併せて分譲宅地住宅新築補助金の交付も1件あった。 |
| 向上した。 | ○ | |
| 前年度の水準に留まった。 | | |
| 前年度の水準を下回った。 | | |

| 事業の課題 | 令和7年度以降における課題解決に向けた方向性 |
|---|---|
| 分譲宅地の販売が進んでいない状況にある。 | 分譲宅販売促進の広報を充実していきたい。 |

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 建設発生土処分場管理事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 166-167 |
| | | | | | 8010202 | 担当課 | 建設課 |
| 歳出費目 | 款 | 土木費 | 項 | 土木管理費 | 目 | 土木施設管理費 | 作成責任者 | 課長　柴山　進 |
| 総合計画 分野名 | (分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち | | | 分野名 | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策1)地域からはじめる地球にやさしい環境づくり | | | 施策名 | | | |
| 根拠法令等 | 京都府土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例 | | | 関連計画等 | | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 町内公共事業から発生する建設発生土を適正に管理し周辺環境の保全と資源の有効活用を図る |

## 3. 業績指標

| 指　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 建設における住民説明会等の実施 | 回 | － | 4/4 | /4 | /4 | /4(R9) |
| | 建設発生土処分場の運営 | 箇所 | 0/0 | 3/3 | /4 | /4 | /4(R9) |
| 成果指標 実績/目標 | 建設発生土の保管量 | m3 | 0/0 | 2,700/3,000 | /3,000 | /3,000 | /3,000(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 5,191 | 10,916 | 5,725 |
| | 事業費 | 1,360 | 4,940 | 3,580 |
| | 職員人件費 | 3,831 | 5,976 | 2,145 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 0.50 | 0.85 | 0.35 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 5,191 | 10,916 | 5,725 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |
| 特定財源の名称 | | | | |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 建設発生土処分場建設事業 | 類型 | 建設・整備型 | 中事業事業費 | 4,644 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 町内公共事業から発生する建設発生土を適正に処理する為、処分場を建設する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組

①町内の候補地を比較検討し、建設発生土処分場に適した場所を選ぶために実施(委託料)・・・3,901千円

②建設発生土処分場の候補地について土地の価格調査と現地の測量準備を実施(委託料)…742千円

建設発生土処分場については、施設候補地の選定業務を発注し、33箇所の候補地から6.1ha以上の大規模な候補地の3箇所を選定したが、規模が大きく完成までに相当な年数を必要とすることから、規模が小さくても単年度で完成可能な建設発生土処分場の確保が急務になった。

現在の町の3箇所のストックヤードが一杯になっており、その土量を処分出来る2ha以下の候補地で最適地と評価された石川地区に処分場を建設するべく取り組んだが、この場所が二級河川野田川と香河川の合流点付近の場所であり農地の浸水区域であることから、この場所を埋立てされると遊水地がなくなり家屋への浸水の危険性が高まる恐れがあるとして、近隣住民から処分場建設には反対があった。

処分場建設の理解を得るために4回の説明会を開催したが、理解を得ることができず断念した。

| 中事業② | ストックヤード管理事業 | 類型 | 施設管理型 | 中事業事業費 | 295 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 町内公共事業から発生する建設発生土の有効利用を促進する為、ストックヤードを管理する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

| 主な取組 | ①3つあるストックヤードの管理を適切に実施（委託料）…295千円 |
|---|---|

①3ストックヤードにおいて、ダンプされた建設発生土の整地を行うことによりスペースの確保を行った。

①野田川中央線ストックヤード整地業務委託・・・176千円

着工前

完成

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | |
| 前年度の水準に留まった。 | ○ |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

令和5年度で建設発生土処分場概略設計業務委託（R6へ繰越）を実施し3箇所の候補地を選定したところであるが、その中の1箇所である石川地区の建設発生土処分場の開設に向けて住民説明会を開催し同意を得るべく努力したところであるが、地元住民の理解が得られず断念することになった。

したがって前年度の水準から進捗がない状況であるので、前年度水準に留まった。

事業の課題

建設発生土処分場概略設計業務委託で選定した残りの2箇所の開設に向けて進めていくことになるが、いかにして近隣住民の理解を得て開設に同意していただくかが課題である。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

開設予定箇所の近隣住民に事業の必要性を粘り強く説明し、同意を得られるように説得していく。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 道路新設改良事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 168-169 |
| | | | | | 8020302 | 担当課 | 建設課 |
| 歳出費目 | 款 | 土木費 | 項 | 道路橋りょう費 | 目 | 道路新設改良費 | 作成責任者 | 課長　柴山　進 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 総合計画 | 分野名 | (分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち | 分野名 | |
| | 施策名 | (施策2)安心・安全に暮らせる地域づくり | 施策名 | |
| 根拠法令等 | | 与謝野町総合計画条例、まち・ひと・しごと創生法、地域再生法 | 関連計画等 | 与謝野町国土強靭化地域計画、与謝野町道路附属物修繕計画、与謝野町子供の移動経路/通学路等の交通安全プログラム、与謝野町緊急自然災害防止対策事業計画、地域要望計画リスト |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 道路利用者の利便性・安全性の向上を図り、住みよい道路環境を創出する |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 地元要望に対する事業実施箇所数 | 箇所 | 1/3 | 1/3 | /3 | /3 | 3(R9) |
| | 通学路交通安全プログラム対策箇所 | 箇所 | 9/4 | 2/3 | /3 | /3 | 3(R9) |
| 成果指標 実績/目標 | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 103,199 | 47,705 | ▲ 55,494 |
| | 事業費 | 93,868 | 43,121 | ▲ 50,747 |
| | 職員人件費 | 9,331 | 4,584 | ▲ 4,747 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 1.25 | 0.69 | ▲ 0.56 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 11,792 | 6,965 | ▲ 4,827 |
| 特定財源 | 国支出金 | 52,207 | 22,440 | ▲ 29,767 |
| | 府支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 39,200 | 18,300 | ▲ 20,900 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国)道路改良事業費補助金(R5、R6)、(地)地方債(R5、R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 道路新設改良事業 | 類型 | 建設・整備型 | 中事業事業費 | 6,090 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 町道の新設改良事業を実施する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

| | |
|---|---|
| 主な取組 | ①穴石線側溝改良工事を実施(工事請負費)・・・4,287千円(現年4,287千円) |

①穴石線側溝改良工事

工事延長：L69m

工事概要

側溝工L=68m

舗装工A=28m2

着工前

完成

| 中事業② | 通学路整備事業 | 類型 | 建設･整備型 | 中事業事業費 | 37,031 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 通行者の安心安全を確保する歩道整備等を実施する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組

①清水谷線道路改良工事を実施（工事請負費）･･･7,295千円 （繰越1,781千円、現年5,514千円）

②山手線舗装改良（その3）工事を実施（工事請負費）･･･27,290千円 （繰越1,042千円、現年26,248千円）

①清水谷線道路改良工事

工事延長：L=7m

工事概要

函渠工L=7m

着工前

完成

②山手線舗装改良（その3）工事

工事延長：L=339m

工事概要

舗装工L=2,235m2

区画線工L=847m

着工前

完成

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | ○ |
| 前年度の水準に留まった。 | |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

（道路新設改良事業）
住民要望計画リストに掲載の1路線が完成した。

（通学路整備事業）
財源不足を補うため新たに補助事業を活用し1路線完成し、新たに1路線着手し町内通学路の安全性が向上した。

事業の課題

（道路新設改良事業）
道路の整備・改良については住民要望も強く、安心安全な道路整備を推進する必要があるが、事業規模が大きくなるため財源の確保に苦慮している。

（通学路整備事業）
利用者の安心・安全を確保するため継続して整備する必要があるが、用地の取得を要する案件が多くなっており、事業進度が遅くなる傾向である。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

住民要望に対して、適切な対応に努めているが、要望箇所が多いことから、事業に則した有利な財源を調査・確保しながら遅滞なく整備を進めたい。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 河川改修事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 170-171 |
| | | | | | 8030301 | 担当課 | 建設課 |
| 歳出費目 | 款 | 土木費 | 項 | 河川費 | 目 | 河川改良費 | 作成責任者 | 課長　柴山　進 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 総合計画 | 分野名 | (分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち | 分野名 | |
| | 施策名 | (施策2)安心・安全に暮らせる地域づくり | 施策名 | |
| 根拠法令等 | | 河川法 | 関連計画等 | 緊急自然災害防止対策事業計画 |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 浸水被害を軽減し、安心・安全に暮らせる治水環境を創出する |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 河川改修工事の事業実施箇所数 | 箇所 | 3/6 | 1/3 | /3 | /3 | 3(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 78,512 | 4,678 | ▲ 73,834 |
| | 事業費 | 74,550 | 1,925 | ▲ 72,625 |
| | 職員人件費 | 3,962 | 2,753 | ▲ 1,209 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 0.53 | 0.38 | ▲ 0.15 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 11,512 | 3,978 | ▲ 7,534 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 67,000 | 700 | ▲ 66,300 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (地)地方債(R5、R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 河川改修事業 | 類型 | 建設・整備型 | 中事業事業費 | 1,925 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 治水能力の向上と浸水地域の解消に向け、改修工事を実施する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

| | |
|---|---|
| 主な取組 | ①香田川河川改良工事を実施(工事請負費)・・・788千円 (現年788千円) |

①香田川河川改良工事

工事延長：L=6m

工事概要

護岸工L=6m

側溝工L=4m

着工前

完成

## ６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | |
| 前年度の水準に留まった。 | ○ |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

1事業（香田川）の完成と2事業の繰越により、治水能力の向上及び浸水地域の解消に向け着実に前進している。
浸水被害が軽減されることに伴い、安心・安全が確保され生活環境が向上している。

事業の課題

地球温暖化によるものとされる豪雨が頻発化し、災害リスクは非常に高まっている。大規模災害を想定し早急に常習浸水地域の解消を行う必要がある。
治水対策の強化は、最重要施策として位置づけられるが、財源確保が厳しく整備が追いついていない。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

財源不足を補うため、新たな交付金事業を活用することが決定したが、更なる財源の掘り起こしを図るべく他事業との連携や、国のデジタル基盤などの新たな技術も活用しスピードを緩めることなく進めたい。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 住宅等耐震化事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 174-175 |
| | | | | | 8060301 | 担当課 | 建設課 |
| 歳出費目 | 款 | 土木費 | 項 | 住宅費 | 目 住宅耐震事業費 | 作成責任者 | 課長　柴山　進 |
| 総合計画 分野名 | (分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち | | | | 分野名 | | |
| 総合計画 施策名 | (施策3)快適で暮らしやすい生活環境づくり | | | | 施策名 | | |
| 根拠法令等 | | | | | 関連計画等 | 与謝野町建築物耐震改修促進計画 | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 建築物の耐震診断及び耐震改修を促進する |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 耐震診断士派遣戸数 | 戸 | 5/5 | 24/5 | /10 | /10 | 10(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 耐震改修助成件数 | 戸 | 0/1 | 4/5 | /5 | /5 | 5(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 2,226 | 8,117 | 5,891 |
| | 事業費 | 291 | 6,358 | 6,067 |
| | 職員人件費 | 1,935 | 1,759 | ▲ 176 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 0.33 | 0.28 | ▲ 0.05 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 2,031 | 3,673 | 1,642 |
| 特定財源 | 国支出金 | 130 | 2,563 | 2,433 |
| | 府支出金 | 65 | 1,881 | 1,816 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国)社会資本整備総合交付金(耐震)(R5、R6)、(府)京都府木造住宅耐震改修等事業費補助金(R5、R6)、(府)京都府住宅耐震診断事業費補助金(R5、R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 住宅等耐震化事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 6,358 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 住宅等の耐震化を行う住民に対し、補助金を交付する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組

①建物の耐震性を評価・判断する耐震診断士を派遣する費用の一部を補助(補助金)・・・1,248千円

②耐震改修工事費用、耐震シェルター設置費用の一部を補助(補助金)・・・5,079千円

①耐震診断士派遣事業

事業内容 ： 京都府に登録された「京都府木造住宅耐震診断士」の派遣を補助し住宅の地震に対する強さを診断する。

補助内容 ： 耐震診断士派遣業務委託の委託料55,000円のうち52,000円を補助。

成　　果 ： (実績/当初見込) 24件/5件

②耐震改修工事費補助事業

事業内容 ： 耐震診断の結果、評点1.0未満の住宅に対して行う耐震改修工事で、評点を1.0以上もしくは0.7以上1.0未満に向上させるものを対象に補助を行う。

補助内容 ： 耐震改修工事の実施に要する費用の180万円(一部120万)を補助。

成　　果 ： (実績/当初見込) 3件/2件

②簡易耐震改修工事費補助事業

事業内容 ： 耐震診断の結果、評点1.0未満の住宅に対して行う簡易な改修の方法により耐震性を向上させるものを対象に補助を行う。

補助内容 ： 簡易な耐震改修工事の実施に要する費用の5分の4以内の額(上限40万円)を補助。

成　　果 ： (実績/当初見込) 1件/2件

②耐震シェルター設置費補助事業

事業内容 ： 地震時に居住者の生命を守る目的で建築物内に設置する耐震シェルターを対象に補助を行う。

補助内容 ： 耐震シェルター設置費用の4分の3以内の額(上限30万円)を補助。

成　　果 ： (実績/当初見込) 0件/1件

## ６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | ○ |
| 前年度の水準に留まった。 | |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

令和6年1月1日に発生した能登半島地震の影響を受け、耐震診断は24件、耐震改修工事は簡易も含め4件の申請がありました。耐震診断は前年（5件）を大きく上回りました。耐震改修も前年（0件）から増加しています。

事業の課題

個人が所有する建物を対象としており、建物所有者の発起により事業を進めなければならない。能登半島地震をきっかけに多くの問合せがあった。しかし、時間が経過するに伴い危機意識が薄れつつある為、PR活動に努め今後も事業の推進に向け、住民への制度周知を強化する必要がある。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

建築指名業者や町内耐震診断士等へ補助内容等の説明を行い、制度案内のチラシを置かせてもらうなどお客様に案内していただくよう働きかけを行う。さらに今後もイベントでの啓発活動等を行い、制度PRに努める。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 災害・危機管理対応事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 178-179 |
| | | | | | 9010504 | 担当課 | 総務課 |
| 歳出費目 | 款 | 消防費 | 項 | 消防費 | 目 | 災害対策費 | 作成責任者 | 課長　柴田勝久 |
| 総合計画 分野名 | (分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち | | | 分野名 | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策2)安心・安全に暮らせる地域づくり | | | 施策名 | | | |
| 根拠法令等 | 災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 | | | 関連計画等 | 与謝野町地域防災計画、与謝野町第1次・第2次備蓄計画、与謝野町国民保護計画 | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 総合的な危機管理体制の強化を図る |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 出前講座等の研修会の開催(自助意識の向上) | 回 | 4/3 | 7/3 | /3 | /3 | 3(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | 研修等参加者の意識・行動変化等の変化を指標化することが望ましいと考えるが、研修会自体が防災の多種多様なものであるほか、行動変化等を実践する機会も中々ないため指標化データ取りが困難である | | | | | | |

## 4. 執行の状況

(単位:千円、人)

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 4,053 | 5,383 | 1,330 |
| | 事業費 | 774 | 2,987 | 2,213 |
| | 職員人件費 | 3,279 | 2,396 | ▲ 883 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 0.36 | 0.28 | ▲ 0.08 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 4,053 | 3,890 | ▲ 163 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 0 | 1,493 | 1,493 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (府)きょうと地域連携交付金(R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 災害対策資機材整備事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 2, 987 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 災害備蓄計画に基づき重点備蓄品目(食料)及び応急給水設備を整備する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①保存食(アルファ米)等の購入(需用費)・・・393千円
②災害時応急給水水槽の購入(5基)(備品購入費)・・・2,594千円

①保存食(アルファ米)

1,700食(＝34箱×50食/箱)

②災害時応急給水水槽

令和6年度　消防・防災フェアでの仮設給水(金属フレーム製)

【購入内訳】
・組み立て式応急給水水槽
(金属フレーム製)　・・・　1セット

・組み立て式応急給水水槽
(樹脂フレーム製)　・・・　4セット

※有効容量1, 000リッター)

| 中事業② | 防災会議・国民保護協議会運営事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 0 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 防災会議・国民保護協議会を設置し、会議を開催する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

| 主な取組 | |
|---|---|

与謝野町地域防災計画及び、与謝野町国民保護計画共に、令和6年度では改訂していないため、未実施。

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | ○ |
| 前年度の水準に留まった。 | |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

拠点避難所における給水設備として、応急給水設備（給水タンク）5基の整備を行った。

このことにより災害時に給水タンクに「水」を蓄えることで、飲料水・生活用水を量的に確保することができ、円滑に給水することが可能となった。

事業の課題

アルファ米は、消費期限があるもので期限が切れるものは、地域の事業で活用していただいたり、町の公民館事業等においても活用いただいているが、毎年1,700食を購入しており全てを有効に活用していくことが中々難しい。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

令和7年度にも同様の応急給水設備を6基導入予定で、拠点避難所における災害時の給水環境の充実を図る。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 奨学資金貸付事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 184-185 |
| | | | | | 10010301 | 担当課 | 学校教育課 |
| 歳出費目 | 款 | 教育費 | 項 | 教育総務費 | 目 | 教育振興費 | 作成責任者 | 次長兼課長　中上伸午 |
| 総合計画 分野名 | (分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち | | | | 分野名 | | |
| 総合計画 施策名 | (施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成 | | | | 施策名 | | |
| 根拠法令等 | 与謝野町奨学資金貸与条例、与謝野町奨学資金貸与条例施行規則 | | | | 関連計画等 | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 大学などに修学する学徒の経済的負担の軽減を図る |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 制度利用者数 | 人 | 3/4 | 3/4 | /4 | /4 | 7(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 1,556 | 1,483 | ▲ 73 |
| | 事業費 | 1,272 | 1,269 | ▲ 3 |
| | 職員人件費 | 284 | 214 | ▲ 70 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 0.04 | 0.03 | ▲ 0.01 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 284 | 214 | ▲ 70 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 1,272 | 1,269 | ▲ 3 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (そ)奨学資金貸付金償還金(R5、R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 奨学資金貸付事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 1,269 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 大学などに修学する学徒に対し、学業に要する費用の一部を、在学期間中について年4回に分けて貸与する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組　①奨学金の貸し付け(貸付金)・・・1,260千円

奨学金の貸し付け

| 年度 | 奨学生決定 | 貸与額 | 償還額 |
|---|---|---|---|
| 6年度 | 2人 | 840千円 | 2,615千円 |
| 5年度 | 0人 | 1,260千円 | 2,615千円 |
| 4年度 | 1人 | 2,100千円 | 5,500千円 |
| 3年度 | 1人 | 2,520千円 | 4,771千円 |

制度概要など

①奨学生決定(継続者含む)：　町広報紙・HP等で募集、新規は奨学資金貸与審査委員会へ諮り決定

②貸与金額：　月額35,000円

③貸与方法：　年4回に分けて貸与(5・7・10・1月)

④償還期間：　10年償還

## ６．担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、<br><table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明<br>経済的負担により、学業に専念することに不安のある学徒に無利息の奨学金を貸与し、学業に専念する手助けをすることができた。</td></tr>
<tr><th>事業の課題</th><th>令和7年度以降における課題解決に向けた方向性</th></tr>
<tr><td>貸付金の債権管理は私債権となるため、税金などと比べて強制執行力がなく、債権管理が困難となる場合があり、未償還者の債権管理が課題となっている。</td><td>未償還者へのアプローチを継続して行い、未償還金の減少を図る。</td></tr>
</table>

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 不登校等対策事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 184-185 |
| | | | | | 10010302 | 担当課 | 学校教育課 |
| 歳出費目 | 款 | 教育費 | 項 | 教育総務費 | 目 | 教育振興費 | 作成責任者 | 次長兼課長　中上伸午 |
| 総合計画 分野名 | (分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち | | | | 分野名 | | |
| 総合計画 施策名 | (施策2)一人ひとりを大切にする環境づくり | | | | 施策名 | | |
| 根拠法令等 | 与謝野町教育支援センター要綱 | | | | 関連計画等 | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 不登校又はその傾向にある児童生徒の学校復帰のみならず社会的自立を目指す |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 通所指導・登校支援・帰宅支援・家庭訪問支援 | 回 | 397/250 | 147/250 | /250 | /250 | 250(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 通所者又は保護者の満足度割合 | % | 100/100 | 100/100 | /100 | /100 | 100(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 9,479 | 11,688 | 2,209 |
| | 事業費 | 7,764 | 9,990 | 2,226 |
| | 職員人件費 | 1,715 | 1,698 | ▲ 17 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 0.20 | 0.20 | 0.00 |
| | 会計年度任用職員 | 2.14 | 2.40 | 0.26 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 6,451 | 8,075 | 1,624 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 3,028 | 3,613 | 585 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (府)きょうと地域連携交付金(R5、R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 教育支援センター事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 9,990 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 9,854 千円 |
| 事業内容 | 不登校又はその傾向にある児童生徒に対し、学校復帰・社会的自立に向けた支援を行う教育支援センターを設置する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①運営委員会の開催(委員等謝礼)・・・3千円
②調理実習・野菜づくりなど(消耗品費)を実施・・・81千円

・通所者　小学生延べ人数　80人
　　中学生の延べ人数　56人
・家庭訪問支援　　6回

## ６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

| 事業目的に対する自己評価 | |
|---|---|
| 町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、<br>大きく向上した。：<br>向上した。：○<br>前年度の水準に留まった。：<br>前年度の水準を下回った。： | 左記の具体的説明<br>通所生は減少となったものの、令和６年度についても自分達が収穫した野菜などを使った調理実習を一緒に行うなど、色々な体験をさせることができた。また、通所者の事情を考慮し知遊館での出張支援も実施することができた。 |
| 事業の課題 | 令和7年度以降における課題解決に向けた方向性 |
| 不登校は、心理的要因のほか、発達的課題、家庭環境等要因となる要素は様々である。このため、スクールカウンセラーやソーシャルスキルワーカー等の専門家による児童生徒や保護者への面談等の機会の拡充を図るほか、学校との連携強化が必要である。 | 各学校のスクールカウンセラー等との連携を強化するとともに、専門家であるドクターにも支援のあり方を相談することができるような体制を引き続き築きながら支援を行う。 |

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 学校教育振興事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 184-185 |
| | | | | | 10010303 | 担当課 | 学校教育課 |
| 歳出費目 | 款 教育費 | 項 教育総務費 | 目 教育振興費 | | | 作成責任者 | 次長兼課長　中上伸午 |
| 総合計画 分野名 | (分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち | | 分野名 | | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策2)一人ひとりを大切にする環境づくり | | 施策名 | | | | |
| 根拠法令等 | 与謝野町学校教育関係補助金交付要綱<br>与謝野町特別支援学校就学援助補助金要綱 | | 関連計画等 | | | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 学校におけるICT機器等の維持管理や各種取組等への支援を行う |

## 3. 業績指標

| 指　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 申請された特別支援学校就学援助への補助金交付 | % | 100/100 | 100/100 | /100 | /100 | 100(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 校務に大きな影響が出るICTトラブルの発生 | 回 | 0/0 | 0/0 | /0 | /0 | 0(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 15,786 | 24,091 | 8,305 |
| | 事業費 | 15,248 | 22,921 | 7,673 |
| | 職員人件費 | 538 | 1,170 | 632 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 0.10 | 0.24 | 0.14 |
| | 会計年度任用職員 | 0.97 | 1.00 | 0.03 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 14,938 | 20,942 | 6,004 |
| 特定財源 | 国支出金 | 528 | 352 | ▲ 176 |
| | 府支出金 | 320 | 2,797 | 2,477 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国)公立学校情報機器整備補助金(R5、R6)、(府)地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業補助金(R5、R6)、(府)きょうと地域連携交付金(R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 学校教育振興事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 22,921 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 4,116 千円 |
| 事業内容 | 各小中学校にICT機器の整備と安心安全なネットワーク環境を構築する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①ICT機器の維持管理を実施(委託料、使用料及び賃借料)・・・13,593千円
②学校が取り組む各種事業に要する費用を支援(補助金)・・・2,245千円
③スクールガードリーダーによる登下校時の見守り活動を実施(報酬費)・・・537千円

・ICT機器

パソコン等リース料・・・・4,624千円

ICT機器保守料・・・・1,940千円

ブレイクアウトネットワーク構築委託料・・・・7,029千円

・各種補助金

特色ある学校づくり補助金・・・・789千円　　ふるさとの自然、歴史や伝統、文化など地域の特色を生かした学校づくりに対する補助

特別支援学校就学援助補助金・・・・135千円　　特別支援学校に通う児童生徒の保護者負担軽減のための補助金(27人)

町教育研究会補助金・・・・1,301千円　　演劇的手法を取り入れたコミュニケーション授業(小学校3校、中学校1校)

・スクールガードリーダー事業

謝礼・・・・537千円

スクールガードリーダーとして2名の警察OBの方を委嘱し、児童の登下校に付き添い、各校の通学路の危険箇所等を確認して声掛けをするなど、児童の安心安全を身近で守っていただいている。特に通学路上の危険箇所、不審者情報があった際の見守り活動においては、警察としての長年のキャリアに裏付けされた経験則により、的確に対処いただいている。

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

| 事業目的に対する自己評価 | |
|---|---|
| 町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、<br>大きく向上した。：<br>向上した。：<br>前年度の水準に留まった。：○<br>前年度の水準を下回った。： | 左記の具体的説明<br>ICT環境の整備においては、各学校のネットワークを改修し通信環境の整備を実施した。<br>演劇的手法を取り入れたコミュニケーション授業（教育研究会補助金事業）について、小中学校で4回の取り組みがあった。 |
| 事業の課題 | 令和7年度以降における課題解決に向けた方向性 |
| ICT機器は、日進月歩の進化を遂げるため、環境に適したICT環境を構築するために日々動向を確認する必要がある。 | 令和7年度では、GIGAスクール構想第2期に向けタブレッ等の更新を実施する。また、その後においても引き続きICT環境の整備を実施する。 |

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 小学校施設整備事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 190-191 |
| | | | | | 10020103 | 担当課 | 学校教育課 |
| 歳出費目 | 款 | 教育費 | 項 | 小学校費 | 目 | 学校管理費 | 作成責任者 | 次長兼課長　中上伸午 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 総合計画 | 分野名 | (分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち | 分野名 | |
| | 施策名 | (施策2)一人ひとりを大切にする環境づくり | 施策名 | |
| 根拠法令等 | | | 関連計画等 | 学校施設長寿命化計画 |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | よりよい教育環境を維持するため、小学校施設及び整備の維持並びに機能向上に伴う施設の改修を行う |

## 3. 業績指標

| | 指　　標 | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 空調機整備率 | % | 99/100 | 99/100 | /100 | /100 | 100(R9) |
| | トイレ洋式化率 | % | 54/100 | 54/100 | /100 | /100 | 100(R9) |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

(単位:千円、人)

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 53,689 | 8,951 | ▲ 44,738 |
| | 事業費 | 51,768 | 6,468 | ▲ 45,300 |
| | 職員人件費 | 1,921 | 2,483 | 562 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 0.25 | 0.31 | 0.06 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 8,889 | 3,251 | ▲ 5,638 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 44,800 | 5,700 | ▲ 39,100 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (地)地方債(R5、R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 小学校施設整備事業 | 類型 | 施設管理型 | 中事業事業費 | 6,468 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 校舎屋根や老朽化した教室の床等を改修する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①三河内小学校屋内運動場屋根等改修工事設計業務(委託料)・・・2,328千円
②小学校空調設備更新工事(市場小・三河内小・石川小)(工事請負費)・・・2,646千円
③市場小学校給配水系統改修工事(工事請負費)・・・1,494千円

①三河内小学校屋内運動場及び岩滝小学校特別教室棟の屋根改修に係る設計業務一式　2,328千円

②老朽化した各学校の空調設備更新工事
市場小学校職員室空調設備更新工事　973千円
三河内小学校職員室空調設備更新工事　566千円
石川小学校職員室・保健室空調設備更新工事　1,107千円

③市場小学校給配水系統改修工事　1,494千円
老朽化により故障した市場小学校の受水槽バルブ修繕及び上水道直圧切替工事

## ６．担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、<br><table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明<br>老朽化した小学校（市場・三河内・石川）の職員室等の空調設備の更新及び市場小学校の受水槽バルブ修繕が実施できた。</td></tr>
<tr><td>事業の課題<br>建築後40年以上が経過する学校施設は各所で不具合が生じていることから、改修には多額の費用と時間を要することになる。</td><td>令和7年度以降における課題解決に向けた方向性<br>長寿命化計画に基づき計画的に改修を行い、費用の平準化を図る。</td></tr>
</table>

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 社会教育推進事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 198-199 |
| | | | | | 10050103 | 担当課 | 社会教育課 |
| 歳出費目 | 款 | 教育費 | 項 | 社会教育費 | 目 社会教育総務費 | 作成責任者 | 課長　小谷貴儀 |
| 総合計画 分野名 | (分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち | | | | 分野名 | | |
| 総合計画 施策名 | (施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進 | | | | 施策名 | | |
| 根拠法令等 | 社会教育法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、与謝野町社会教育関係補助金交付要綱 | | | | 関連計画等 | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 各種生涯学習活動の推進を図る |

## 3. 業績指標

| 指　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 生涯学習講座受講者数 | 人 | 661/800 | 739/800 | /800 | /800 | 800(R9) |
| | 俳句大会事前投句者数 | 人 | 816/1,500 | 814/1,500 | /1,500 | /1,500 | 1,500(R9) |
| 成果指標 実績/目標 | 各種生涯学習活動の実施回数 | 回 | 136/140 | 156/140 | /150 | /160 | 160(R9) |
| | 各種生涯学習活動への参加者数 | 人 | 6312/15,000 | 6892/15,000 | /18,000 | /18,000 | 18,000(R9) |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 12,634 | 12,205 | ▲ 429 |
| | 事業費 | 7,306 | 5,912 | ▲ 1,394 |
| | 職員人件費 | 5,328 | 6,293 | 965 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 0.73 | 0.82 | 0.09 |
| | 会計年度任用職員 | 0.40 | 0.20 | ▲ 0.20 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 12,244 | 11,807 | ▲ 437 |
| 特定財源 | 国支出金 | 315 | 311 | ▲ 4 |
| | 府支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 75 | 87 | 12 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国)地方創生推進交付金(デジタル田園都市国家構想交付金)(R5、R6)、(そ)社会教育事業参加者負担金(R5、R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| 中事業① | 社会教育委員設置事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 180 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 社会教育委員を設置し、社会教育施策に係る意見を収集する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①社会教育委員会の開催(報酬)・・・114千円
②近畿地区社会教育研究大会(京都大会)資料代(需用費)・・・2千円
③京都府・丹後社会教育委員連絡協議会負担金の支出・・・64千円

社会教育委員会議の開催　3 回　　内容：社会教育施設、高校魅力化推進事業に対する意見交換
近畿地区社会教育研究大会(京都大会)への参; 2名の委員が役員として参加

| 中事業② | 成人式開催事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 555 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 本町出身で20 歳となる方を対象とし、人生の節目を迎えることを祝う式典を開催する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①式典記念品を購入(報償費)・・・352千円
②参加者記念写真撮影印刷業務を委託(委託料)・・・145千円
③対象者案内返信用ハガキを購入(役務費)・・・16千円

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和5年度 | 対象者 | 209 人 | 出席者 | 157 人 | 出席率 | 75.1% |
| 令和6年度 | 対象者 | 293 人 | 出席者 | 181 人 | 出席率 | 61.8% |

| 中事業③ | 生涯学習支援事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 3,497 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 各地域公民館の講座や各種事業を通じた生涯学習の機会を提供するほか、関係団体に対し支援を行う | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①生涯学習講座・高齢者教室・ミュージックフェスタ・音楽会等の開催（報償費・委託料）・・・754千円
②リベラルアーツ講座の開催（委託料）…623千円　青年学級事業の実施（委託料）…59千円
③町婦人会の活動支援（補助金）…660千円　町文化協会等の活動支援（補助金・負担金）・・・1,268千円

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 生涯学習講座等 | 開催数等 | 80 | 回 | 参加人数等 | 3,170 | 人 |
| リベラルアーツ講座 | 開催数等 | 3 | 回 | 参加人数等 | 50 | 人 |
| 青年学級事業 | 開催数等 | 2 | 回 | 参加人数等 | 25 | 人 |
| 団体活動の支援 | 補助金交付団体 | 2 | 団体 | 文化協会・婦人会 | | |

| 中事業④ | 青少年育成事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 1,228 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 青少年健全育成団体等に対し補助金を交付し、活動を支援する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①与謝野町青少年育成会の運営に対する費用を支援（補助金）・・・1,220千円
②与謝野町連合PTAに係る費用を支援（補助金）・・・8千円

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 育成会親子ふれあい事業 | 参加人数等 | 116 | 人 | ※スポーツフェスタと共催 |
| 育成会子ども発表会 | 参加人数等 | 126 | 人 | |

| 中事業⑤ | 俳句文化振興事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 452 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 地域の特色である俳句を活かし、小中高生俳句教室や蕪村顕彰全国俳句大会を開催する | | | | | | |

令和5年度の取組と成果

主な取組
①町内小中高生を対象とした俳句教室を開催（報償費）・・・99千円
②与謝野町俳句大会実行委員会の活動に要する費用を支援（補助金）・・・344千円
③俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会の活動に要する費用を負担（負担金）・・・10千円

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 町内小中高生俳句教室 | 総授業数 | 65 | 時間 | 延受講児童生徒数 | 1,310 | 人 |
| 蕪村顕彰全国俳句大会 | 投句者総数 | 814 | 人 | 当日来場 | 130 | 人 |
| 令和のBuson俳句大会 | 町内児童生徒参加 | 1,083 | 人 | | | |

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、<br><table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明<br>以下のとおり事業の統廃合、事業の充実を図った<br>＜事業の統廃合＞<br>①イングリッシュキャンプ<br>加悦谷学舎の小高英語交流として実施<br>②青少年育成会親子事業<br>スポーツフェスタとの共催<br>＜事業の充実（俳句大会）＞<br>①大会前日に蕪村研究者を囲む茶話会を実施<br>②当日座談会に絵本の紹介やクイズなどを取り入れ、<br>親しみやすく、交流が深まる内容で実施</td></tr>
<tr><th>事業の課題</th><th>令和7年度以降における課題解決に向けた方向性</th></tr>
<tr><td>社会教育が生涯学習をはじめ様々な分野・年代を対象として展開する教育活動であり、地域社会の発展や社会参加を促進する狙いもある中、効果的な取組、求められている取組の把握が常に課題である。</td><td>講座参加者、社会教育団体との対話を通じて、社会の動き、社会的ニーズを捉えた事業を実施するとともに、事業の効率化と充実の両立を図る</td></tr>
</table>

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 高校魅力化推進事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 198-199 |
| | | | | | 10050107 | 担当課 | 社会教育課 |
| 歳出費目 | 款 教育費 | 項 社会教育費 | 目 社会教育総務費 | | | 作成責任者 | 課長　小谷貴儀 |
| 総合計画 分野名 | (分野7)住民が主人公となるまち | | 分野名 | | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策1)多様な主体による協働のまちづくりの推進 | | 施策名 | | | | |
| 根拠法令等 | | | 関連計画等 | 与謝野町高校魅力化ビジョン | | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 宮津天橋高校加悦谷学舎生の人財の循環・還流体制の構築を図る |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 地域探究・キャリア教育フィールドワーク | 回 | 4/4 | 11/7 | /7 | /7 | 7(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 地域愛着度 | % | 76/80 | 82/80 | /85 | /85 | 90(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 8,455 | 6,165 | ▲ 2,290 |
| | 事業費 | 4,376 | 4,551 | 175 |
| | 職員人件費 | 4,079 | 1,614 | ▲ 2,465 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 0.50 | 0.20 | ▲ 0.30 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 8,455 | 2,031 | ▲ 6,424 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 0 | 2,270 | 2,270 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 1,864 | 1,864 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (府)きょうと地域連携交付金(R6)、(そ)ひと・しごと・まち創生基金(R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 高校魅力化推進事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 4,551 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 社会に最も近い存在である高校生に町の魅力や課題を伝え、将来の地方創生人財、地域活性化人財を育成する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組

①地域に根差した探求学習等を実施するため高校魅力化コーディネーターを配置(委託料)・・・4,396千円
②マイクロバスによる移動支援(使用料)・・・146千円

- 地域探究学習の推進
  地域講師の選定調整・フィールドワーク・地域実践に向けた支援
  主な実践　子ども向けイベントの開催・町内事業所とのコラボによる商品開発・地元の特産品をまとめた冊子「野菜図鑑」の制作
- キャリア教育の推進
  1年生全生徒対象進路講話会　地域講師　3事業所
  職種希望制進路講話会(通称：Kayadani仕事図鑑)　地域講師　8事業所
  地元企業インターン事業(通称：Kayadani仕事体験)　13事業所
  地元(丹後・中丹地区)就職率50%を堅持
- その他の活動
  小高スポーツ交流事業(町内全小学校との交流が実現)
  加悦小学校5年生との英語交流事業の開催(イングリッシュキャンプの継承)
  加悦中学校1年生との探究交流事業の開催
- 第2期高校魅力化ビジョンの策定
  各種団体との意見交換会　4 回
  パブリックコメントの募集　2 人
  ビジョン検討委員会　2 回

＜地域探究（実践）＞

＜中高探究交流＞

＜小高英語交流＞

＜職種希望制進路講話会＞
（Kayadani仕事図鑑）

＜地元企業インターン事業＞
（Kayadani仕事体験）

＜小高スポーツ交流事業＞

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

| 事業目的に対する自己評価 | |
|---|---|
| 町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、 | 左記の具体的説明 |
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | ○ |
| 前年度の水準に留まった。 | |
| 前年度の水準を下回った。 | |

地域探究では多くのゼロからイチを生みだす実践が生まれたことに加え、加悦中学校との探究交流が実現した。また、スポーツ交流では同一年度で初めて町内全小学校との交流が実現し、町のイングリッシュキャンプの後継として小高英語交流が開催され、双方ともに満足度の高い事業になった。

第２期ビジョンにおいては、当初の方向性どおり、幅広い層から意見をもらう中で策定をすることができた。

なお、委託していたコーディネート業務は学びの場だけでなく、ビジョン策定の補助も担い、魅力化全般に渡って町と高校をサポートするなど、期待値を超える能力を示してくれた。

| 事業の課題 | 令和7年度以降における課題解決に向けた方向性 |
|---|---|
| 高校魅力化推進事業を立ち上げて以降、学校としては、相当な労力をかけて多種多様な事業を実施し、現在のレベルまで押し上げてもらったところである。<br>今後は生徒数の減少に伴い教員の減少も予想され、事業の持続可能性を考えると、個々の事業の質的向上と効率化が課題である。 | 第２期ビジョン（R7-R9）に基づき、協働の学びの質と効率性の向上を目指す。<br>これまでのつながりをベースとした新たなつながりづくりに努める。 |

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 地域学校連携事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 200-201 |
| | | | | | 10050108 | 担当課 | 社会教育課 |
| 歳出費目 | 款 教育費 | 項 社会教育費 | 目 社会教育総務費 | | | 作成責任者 | 課長　小谷貴儀 |
| 総合計画 分野名 | (分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち | | 分野名 | | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進 | | 施策名 | | | | |
| 根拠法令等 | 与謝野町学校運営協議会規則<br>与謝野町地域学校協働活動推進員設置要綱 | | 関連計画等 | | | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 地域の活力を活用し子ども達の成長を支援するとともに教育環境の充実を図る |

## 3. 業績指標

| 指　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 支援を実施する学校数 | 校 | 661/800 | 8/8 | /8 | /8 | 9(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 講座等への参加人数 | 人 | 136/140 | 2,757/2,800 | /2,800 | /2,800 | 2,800(R9) |
| | 学校運営協議会開催回数 | 回 | 6312/15,000 | 21/21 | /21 | /24 | 24(R9) |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 6,155 | 4,768 | ▲ 1,387 |
| | 事業費 | 3,023 | 3,414 | 391 |
| | 職員人件費 | 3,132 | 1,354 | ▲ 1,778 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 0.42 | 0.17 | ▲ 0.25 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 4,785 | 3,498 | ▲ 1,287 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 1,370 | 1,270 | ▲ 100 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (府)子どものための地域連携事業補助金(R5、R6)、<br>(府)地域で支える家庭教育支援事業補助金(R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| 中事業① | 土曜日の教育支援体制構築事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 765 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 各地域公民館において、児童生徒の居場所づくりや様々な体験活動を実施する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①加悦地域における講座の実施(報償費・需用費等)・・・110千円
②野田川地域における講座の実施(報償費・需用費等)・・・359千円
③岩滝地域における講座の実施(報償費・需用費等)・・・296千円

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 土曜講座 | 実施回数 | 60 | 回 | 延参加人数 | 904 人 | ※合唱・環境学習・ぱすてる画・茶道・書初めなど |
| 夏休み等講座 | 実施回数 | 34 | 回 | 延参加人数 | 660 人 | ※宿題教室・将棋・工作など |
| 合計 | | 94 | 回 | | 1,564 人 | |

| 中事業② | 放課後学習支援事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 286 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 地域人材を活用し、学習支援が必要な児童に適切な支援を実施する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①放課後学習支援事業の実施(報償費)・・・286千円

| 学校名 | 回数 | 延人数 | 学校名 | 回数 | 延人数 | 学校名 | 回数 | 延人数 | | 回数 | 延人数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 加悦 | 28 | 120 | 石川 | 0 | 0 | 市場 | 29 | 145 | 合計 | 154 | 649 |
| 岩滝 | 40 | 200 | 三河内 | 25 | 120 | 山田 | 32 | 64 | | | |

| 中事業③ | 地域学校協働活動推進事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 1,327 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 町内の全ての学区に学校運営協議会を設置し、学校の目標やビジョンを保護者や地域住民と共有する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①学校運営協議会開催（報酬）・・・348千円
②地域学校協働活動の推進（報償費）…979千円

・学校運営協議会　各協議会において年間3回の実施 ※橋立中学校運営協議会設置に向けた準備の実施
・地域学校協働活動 地域協力を得て実施 地域をテーマとした授業・校地清掃・マラソン大会走路整備・マラソン大会走路員・防災学習等
・広報周知　広報よさの12月号に取り組み内容を掲載

| 中事業④ | 地域で支える家庭教育支援事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 1,036 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 児童・保護者等に対し、地域人材を活用し、こども園、小学校、中学校を通じた支援を実施する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①アドバイザーによる児童・保護者への支援（報償費）・・・1,036千円

加悦小学校に家庭教育アドバイザー1名を配置し、児童・保護者に支援を行なった。
【支援内容】 学校での児童支援・毎週末つばきこども園での通園指導・たよりの発行10回・家庭訪問支援等66回
こども園・小学校・中学校・教育支援センター等との連携

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | ○ |
| 前年度の水準に留まった。 | |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

土曜・夏休み講座は予定どおり実施できた。
学校運営協議会は令和6年度で町内全域に設置され、地域学校協働活動につながる協議ができた。また、橋立中学校の令和7年度の設置に向けた調整・準備も順調に進めることができた。
なお、家庭教育支援アドバイザーの配置は3年目となり、安定した支援活動を実施することができた。

事業の課題

今後の持続可能な事業継続を考えると、各種講座の講師など、担い手不足への対応が課題である。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

担い手不足を解消するため、たとえば学校運営協議会であれば、委員全員がコーディネーターの役割を担うなど、組織としてカバーできる体制づくりに努める。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 文化財保護事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 202-203 |
| | | | | | 10050301 | 担当課 | 社会教育課 |
| 歳出費目 | 款 | 教育費 | 項 | 社会教育費 | 目 | 文化財保護費 | 作成責任者 | 課長　小谷貴儀 |
| 総合計画 分野名 | (分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち | | | | 分野名 | | |
| 総合計画 施策名 | (施策5)文化財の継承と活用 | | | | 施策名 | | |
| 根拠法令等 | 与謝野町文化財保護条例 | | | | 関連計画等 | 与謝野町文化財保存活用地域計画 | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 文化財を保存・活用し、文化財の保護意識の向上を図る |

## 3. 業績指標

| 指　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 文化財の調査・研究の推進 | 件 | 2/2 | 2/2 | /2 | /2 | 2(R9) |
| | 文化財保存・活用の推進 | 件 | 3/3 | 3/3 | /3 | /3 | 2(R9) |
| 成果指標 実績/目標 | 出前講座・原稿執筆等の件数 | 回 | 20/2 | 10/10 | /10 | /10 | 10(R9) |
| | 伝建地区建造物の保存継承の件数 | 棟 | 3/3 | 3/3 | /3 | /3 | 3(R9) |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 24,862 | 29,781 | 4,919 |
| | 事業費 | 14,462 | 13,789 | ▲ 673 |
| | 職員人件費 | 10,400 | 15,992 | 5,592 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 1.69 | 1.79 | 0.10 |
| | 会計年度任用職員 | 1.14 | 1.00 | ▲ 0.14 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 18,172 | 25,027 | 6,855 |
| 特定財源 | 国支出金 | 5,089 | 3,488 | ▲ 1,601 |
| | 府支出金 | 1,601 | 1,170 | ▲ 431 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 96 | 96 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (国)国宝重要文化財等保存整備費補助金(R5.R6)、(府)重要伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金(R5.R6)、(府)文化財緊急保存費補助金(R5.R6)、(そ)文化財売上等(R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| 中事業① | 文化財保存・活用事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 6,718 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 4,915 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 文化財の調査・保存・修理・情報発信を行う | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①滝のツバキの樹勢回復事業(委託料)…520千円
②文化財説明板の製作設置3ヶ所(委託料)…44千円
③資料調査・与謝野町指定文化財の新規指定3件(報償・旅費)…84千円
④旧尾藤家住宅の国重要文化財指定記念事業(委託料他)…375千円

| 中事業② | 伝統的建造物群保存対策事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 4,557 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 加悦伝統的建造物群保存地区における修理・修景事業に対し補助金を交付する | | | | | | |

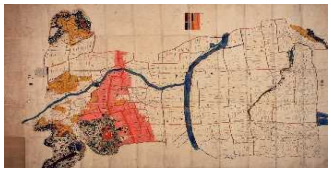
令和6年度の取組と成果

主な取組
①伝建的建造物の修理等事業(3件)への補助金交付(補助金)…3,748千円
②伝建地区の修理等を伝統的建造物群保存地区保存審議で審議(報償費・旅費)…101千円
③ちりめん街道を守り育てる会の活動支援への補助金を交付(補助金)…300千円

| 中事業③ | 遺跡調査事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 2,514 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 1,873 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 埋蔵文化財の発掘調査や調査報告書を作成する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①開発事業に対応するための発掘調査の実施(報酬等)…2,514千円



■与謝野町文化財の新規指定（丹後国絵図、加悦町地図）

■文化財説明板製作設置事業

■滝のツバキ樹勢回復事業

■旧尾藤家国指定記念事業

■防火マニュアル作成事業

■伝建修理事業　　修理前　　修理後

■遺跡調査（弓木北城跡）

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

| 事業目的に対する自己評価 | |
|---|---|
| 町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、 | 左記の具体的説明 |
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | ○ |
| 前年度の水準に留まった。 | |
| 前年度の水準を下回った。 | |

旧尾藤住宅家が国重要文化財に指定されたことを記念した事業を実施し、多くの方に知っていただくことができた。また、広報よさのでの文化財紹介記事の連載や、丹後国一里三寸見積絵図等新たに3件の町文化財に指定する等、多くの方に周知することができた。

伝建保存地区関連については、建築物の修理等事業への支援を行うとともに、ちりめん街道を守り育てる会との協働により、防災意識の向上等を図ることができた。

| 事業の課題 | 令和7年度以降における課題解決に向けた方向性 |
|---|---|
| 文化財の保護への理解を促すための各種文化財の基礎情報の広範な発信・周知が不足している。<br>伝建保存地区については、空家や後継者問題等、特定物件をはじめ伝建地区の継承が引き続きの課題である。 | 文化財情報の発信強化・充実を図るとともに、貴重な歴史文化資料等の文化財指定に努める。<br>伝建保存地区については、引き続きりめん街道を守り育てる会と協働し防災意識の向上に努め、加えて空家や後継者問題についても検討を進める。 |

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 古墳公園管理運営事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 206-207 |
| | | | | | 10050502 | 担当課 | 社会教育課 |
| 歳出費目 | 款 | 教育費 | 項 | 社会教育費 | 目 | 教育文化施設管理費 | 作成責任者 | 課長　小谷貴儀 |
| 総合計画 分野名 | (分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち | | | | 分野名 | | |
| 総合計画 施策名 | (施策5)文化財の継承と活用 | | | | 施策名 | | |
| 根拠法令等 | 与謝野町立古墳公園条例 | | | | 関連計画等 | 与謝野町文化財保存活用地域計画 | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 国史跡蛭子山古墳と作山古墳を守り伝え、町の内外に対して本地域の固有の歴史を普及啓発する |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 開園日数 | 日 | 272/300 | 273/300 | /273 | /273 | 273(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 来場者数 | 人 | 4,766/5,000 | 5,197/5,000 | /5,000 | /7,000 | 7,500(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 10,039 | 9,641 | ▲ 398 |
| | 事業費 | 9,114 | 8,731 | ▲ 383 |
| | 職員人件費 | 925 | 910 | ▲ 15 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 0.10 | 0.10 | 0.00 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 10,039 | 9,641 | ▲ 398 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |
| 特定財源の名称 | | | | |

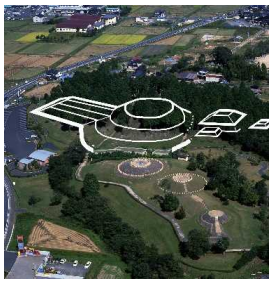
注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 古墳公園維持管理事業 | 類型 | 施設管理型 | 中事業事業費 | 8,731 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 指定管理者に委託し、国史跡蛭子山古墳・作山古墳を復元整備した古墳公園の管理運営を行う | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組　①管理運営業務に係る指定管理料（委託料）…8,545千円

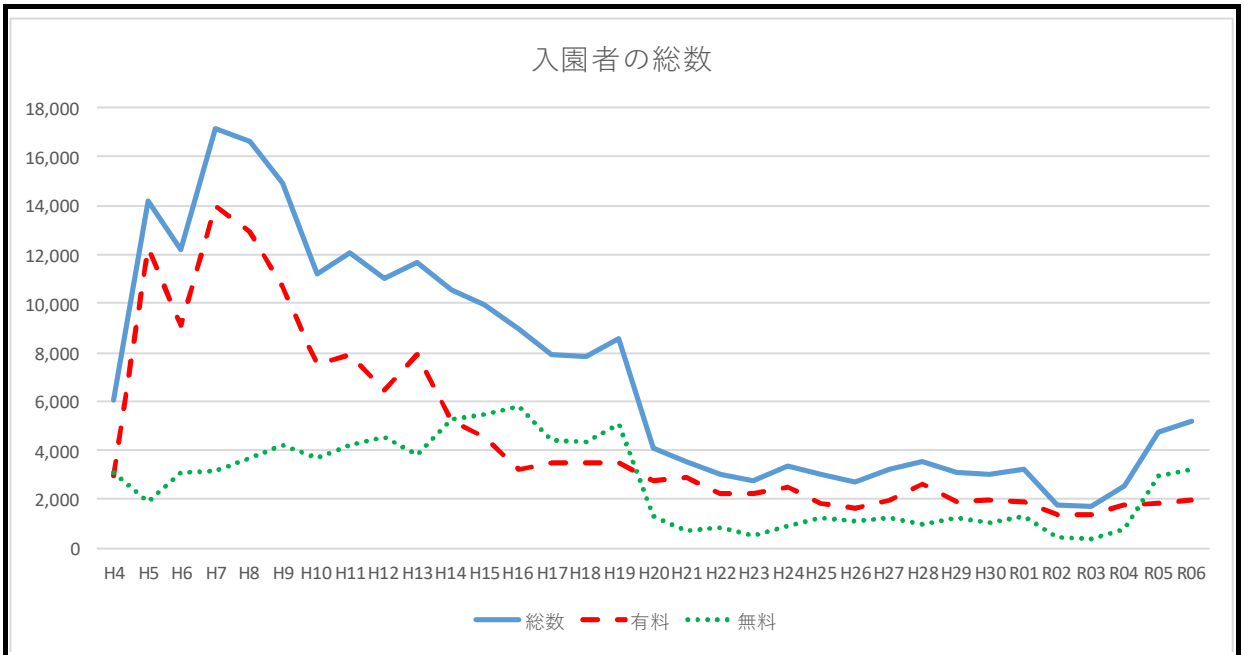


古墳公園全景

はにわ資料館

作山古墳群

いろりの館




## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

| 事業目的に対する自己評価 | |
|---|---|
| 町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、<br>大きく向上した。：<br>向上した。：○<br>前年度の水準に留まった。：<br>前年度の水準を下回った。： | 左記の具体的説明<br>定期的に開催される「古墳マルシェ」「喫茶」をはじめとした自主事業の効果により、目標である来場者数を達成することができている。また入園者数は年々増加傾向にある。<br>利用者アンケートや喫茶での声掛け等で利用者のニーズを把握するとともに、職員研修を実施するなど質の高いサービスの提供に努めている。 |
| 事業の課題 | 令和7年度以降における課題解決に向けた方向性 |
| 指定管理者の努力により入園者は増加しているが、有料による入園者を増加させることが課題である。 | 公園の特性を活かした事業の創出を行い、歴史文化をより身近に感じることで地域文化の保存・理解を促す。<br>はにわ資料館の展示を変更し、入園者の満足度を高められる構成とするよう検討を行う。 |

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 社会体育推進事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 208-209 |
| | | | | | 10060102 | 担当課 | 社会教育課 |
| 歳出費目 | 款 教育費 | 項 保健体育費 | 目 保健体育総務費 | | | 作成責任者 | 課長　小谷貴儀 |
| 総合計画 分野名 | (分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち | | | 分野名 | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策4)生涯スポーツ社会の実現 | | | 施策名 | | | |
| 根拠法令等 | スポーツ基本法、与謝野町スポーツ推進委員に関する規則、与謝野町社会教育関係補助金交付要綱 | | | 関連計画等 | | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 町民の生涯スポーツの充実を図る |

## 3. 業績指標

| 指　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 社会体育団体加入者数 | 人 | 1,837/2,000 | 1,908/2,000 | /2,000 | /2,000 | 2,000(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | スポーツイベント参加者数 | 人 | 1,438/2,000 | 1,647/1,250 | /2,000 | /2,280 | 2,280(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 10,600 | 12,855 | 2,255 |
| | 事業費 | 7,040 | 7,125 | 85 |
| | 職員人件費 | 3,560 | 5,730 | 2,170 |
| (参考) 職員数 | 正職員 | 0.64 | 0.86 | 0.22 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 10,600 | 11,738 | 1,138 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 0 | 1,117 | 1,117 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (府)きょうと地域連携交付金(R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | スポーツ推進委員活動事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 879 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | スポーツ推進委員を設置し、スポーツの実技の指導及び助言を行う | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①スポーツ推進委員会議の開催等(報酬)・・・840千円
②スポーツ推進委員活動の支援(旅費・需用費・使用料及び賃借料)・・・8千円
③上部団体との連携による活動の推進等(負担金)・・・31千円

・スポーツ推進委員22名
・丹後スポーツ推進委員協議会地区別事業への参加
・京都府スポーツ推進委員研究大会への参加
・いきいきウォーキング、スポーツフェスタの企画運営
・(主な出務)　スポーツクラブ(毎週月・火)、その他派遣依頼に基づく競技指導
よさの大江山登山マラソン、関西大学駅伝等におけるスタッフ

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業② | 社会スポーツ団体育成事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 3,004 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 社会スポーツ団体の活動に対し補助金を交付する。 | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①与謝野町ジュニアスポーツ連絡協議会の運営に対する費用を支援(補助金)・・・280千円
②与謝野町スポーツ協会の運営に対する費用を支援(補助金)・・・2,154千円
③総合型スポーツクラブの運営に対する費用を支援(補助金)・・・570千円

①与謝野町ジュニアスポーツ連絡協議会加盟団体　チーム数:　21 チーム　加盟者数　501　人
②与謝野町スポーツ協会　加盟団体数:　14 団体　加盟者数　1205　人
③総合型スポーツクラブ　団体数:　1 団体　加盟者数　202　人

| 中事業③ | スポーツイベント運営支援事業 | | | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 2,966 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 作成者 | 藤井・蘓理 | 内線 | 4053 | R5中事業名 | □ 同じ | □ 変更⇒（ | ） | | |
| 事業内容 | 町認定スポーツイベントの主催者を対象に、イベント運営経費に対し補助金を交付する。 | | | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①スポーツフェスタよさの・与謝野町ビーチボールバレー大会（需用費）・・・31千円
②③④町内のスポーツイベントに要する費用の一部を支援（補助金）…2,935千円

①スポーツフェスタよさの（町スポーツ推進委員＋青少年育成会共催事業）　参加者数　116　人
与謝野町ビーチボールバレー大会（町スポーツ推進委員事業）　参加者数　27　人　6　チーム
②丹後大学駅伝（与謝野町・京丹後市・宮津市で後援会を組織し、大会運営への協力を実施（参加大学数：22校＋OP参加1校）。
③よさの大江山登山マラソン　第17回　申込者数：959人（当日出走者数：863人　■内訳23.5km：356人、10km：274人、3.5km：233人）
④与謝野町駅伝競走大会　参加：11チーム

| 中事業④ | 保健体育総務費一般経費 | | | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 276 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 作成者 | 藤井・蘓理 | 内線 | 4053 | R5中事業名 | ☑ 同じ | □ 変更⇒（ | ） | | |
| 事業内容 | 社会体育全般に係る経費 | | | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①公用車の燃料代・・・106千円
②町公認スポーツイベントに対する傷害保険への加入・・・170千円

町公認スポーツイベントの参加者を対象とした傷害保険への加　予定人数：3,100人

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | ○ |
| 前年度の水準に留まった。 | |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

スポーツ推進員による指導やイベント支援がなされ、また今年度から青少年育成会の「親子ふれあい事業」との共催とした「スポーツフェスタよさの」には多くの参加者を集めて盛大に開催できた。
また、スポーツ協会の加入団体、加入者数は減少しているが、ジュニアスポーツの加入団体、加入者数は増加傾向にあり、子どもたちのスポーツの選択肢の確保、環境の充実に向けた動きが見えるようになってきた。

事業の課題

人口減少・少子高齢化・気象条件などがある中で、スポーツ団体自体の維持や、スポーツイベントの開催について継続が困難になりつつある。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

イベントの統合の検討や、各団体との対話を深めることで、社会体育基盤の持続可能性を追求する。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 屋外体育施設管理運営事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 210-211 |
| | | | | | 10060201 | 担当課 | 社会教育課 |
| 歳出費目 | 款 | 教育費 | 項 | 保健体育費 | 目 | 社会体育施設管理費 | 作成責任者 | 課長　小谷貴儀 |
| 総合計画 分野名 | (分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち | | | | 分野名 | | |
| 総合計画 施策名 | (施策4)生涯スポーツ社会の実現 | | | | 施策名 | | |
| 根拠法令等 | 与謝野町立体育施設条例及び施行規則<br>与謝野町立学校施設の利用に関する条例及び規則 | | | | 関連計画等 | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 町民が屋外でスポーツができる環境を作る |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | 維持施設数 | 施設 | 10/10 | 10/10 | /10 | /10 | 10(R9) |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 施設利用者数 | 人 | 32,157/40,000 | 37,646/40,000 | /40,000 | /40,000 | 40,000(R9) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

(単位:千円、人)

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 76,334 | 16,938 | ▲ 59,396 |
| | 事業費 | 74,720 | 15,581 | ▲ 59,139 |
| | 職員人件費 | 1,614 | 1,357 | ▲ 257 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 0.30 | 0.25 | ▲ 0.05 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 10,344 | 9,551 | ▲ 793 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 0 | 6,000 | 6,000 |
| | 地方債 | 48,900 | 0 | ▲ 48,900 |
| | その他特定財源 | 17,090 | 1,387 | ▲ 15,703 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

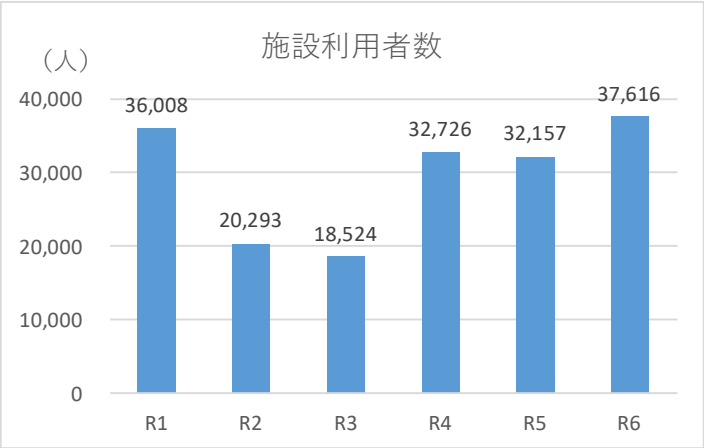
| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (府)原子力発電施設等立地基盤整備支援事業費補助金(R6)、(地)地方債(R5)、(そ)使用料等(R5、R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 屋外体育施設維持管理事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 9,565 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | グラウンド、テニスコート、運動公園等、社会体育活動の場を提供する屋外社会体育施設の管理運営を行う | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①各施設の維持管理費(需用費)・・・5,442千円
②各施設の維持管理費(委託料)・・・3,546千円




主な修繕等
・スポーツトラクター修繕　751千円
・野田川グラウンド砂場木枠修繕　99千円

| 中事業② | 屋外体育施設整備事業 | 類型 | 一般型 | 中事業事業費 | 6,016 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 社会体育活動の場を提供する屋外社会体育施設の施設整備を行う | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

| 主な取組 | ①大江山運動公園グラウンド進入路改良工事実施設計（委託料）・・・6,016千円 |
|---|---|

大江山運動公園グラウンドが京都府の原子力災害に係る広域避難要領等において、「避難退域時検査場所候補地」に位置付けられている関係で、大型車両が進入できるよう、グラウンドと道路をつなぐ進入路の勾配の改良工事の実施設計を行った。

## 6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

| | |
|---|---|
| 大きく向上した。 | |
| 向上した。 | |
| 前年度の水準に留まった。 | ○ |
| 前年度の水準を下回った。 | |

左記の具体的説明

各施設・設備の老朽化が進んでいるため、適宜修繕を行いながら維持に努めた。

また、体育施設の維持については、多くの利用者から積極的な協力をいただいているところであり、そうした協力があってなんとか維持できている状況である。

事業の課題

各体育施設の需要は依然高いものの、老朽化が進んでいることに加え、マンパワー的にも、財政的にも全ての施設への対応は厳しい状況である。

また、使用料についても、受益者負担の適正額の議論が求められている。

令和7年度以降における課題解決に向けた方向性

施設の使用料の見直しについて、情報収集と議論を進め、方向性を見出す。

また、社会体育施設のみならず町全体のグランドデザインを含めた議論を進める。

修繕については、施設の将来を見越しながら、優先順位を付け進める。

# 令和6年度　事 業 評 価 表

## 1. 事業の属性情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 学校給食センター施設整備事業 | | | | 事業コード | 決算書頁 | 212-213 |
| | | | | | 10060303 | 担当課 | 学校教育課 |
| 歳出費目 | 款 | 教育費 | 項 | 保健体育費 | 目 | 学校給食費 | 作成責任者 | 次長兼課長　中上伸午 |
| 総合計画 分野名 | (分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち | | | 分野名 | | | |
| 総合計画 施策名 | (施策2)一人ひとりを大切にする環境づくり | | | 施策名 | | | |
| 根拠法令等 | 学校給食法、学校給食衛星管理基準 | | | 関連計画等 | 与謝野町立学校給食センター整備基本計画 | | |

## 2. 事業の目的

| | |
|---|---|
| 事業目的 | 安全で安心して食べられる美味しい給食を安定的に提供できる体制を図る。 |

## 3. 業績指標

| 指　　標 | | 単位 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | 最終目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 実績/計画(見込) | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 成果指標 実績/目標 | 新学校給食センター建設工事の進捗率 | % | 0/0 | 0/0 | /30 | /100 | 100(R8) |
| | | | | | | | |
| 指標で表せない成果・効果 | | | | | | | |

## 4. 執行の状況

（単位：千円、人）

| 事業コスト | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 総事業費 | | 66,746 | 117,691 | 50,945 |
| | 事業費 | 59,125 | 111,285 | 52,160 |
| | 職員人件費 | 7,621 | 6,406 | ▲ 1,215 |
| (参考)職員数 | 正職員 | 0.90 | 0.76 | ▲ 0.14 |
| | 会計年度任用職員 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 財源内訳 | | R5年度 | R6年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 一般財源 | | 7,646 | 3,642 | ▲ 4,004 |
| 特定財源 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 府支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 59,100 | 108,400 | 49,300 |
| | その他特定財源 | 0 | 5,649 | 5,649 |

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

| | |
|---|---|
| 特定財源の名称 | (地)地方債(R5、R6)、(そ)給食センター施設整備負担金(R6) |

## 5. 事業目的達成のための手段と成果

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中事業① | 学校給食センター施設整備事業 | 類型 | 建設・整備型 | 中事業事業費 | 111,285 千円 | うち会計年度任用職員報酬等 | 0 千円 |
| 事業内容 | 旧岩屋小学校を解体し新学校給食センターを整備する | | | | | | |

令和6年度の取組と成果

主な取組
①新給食センター建設工事設計を実施(委託料)・・・31,653千円
②新給食センター建設に伴う旧岩屋小学校解体工事を実施・・・78,928千円

旧岩屋小学校解体撤去工事(解体完了し、更地になった状態)

令和5年度から令和6年度にかけて旧岩屋小の解体工事等を実施し、令和6年度から令和8年度にかけて新給食センターの建築工事等を実施する。

## ６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

| 事業目的に対する自己評価 | |
|---|---|
| 町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、<br>大きく向上した。<br>向上した。<br>前年度の水準に留まった。<br>前年度の水準を下回った。 | 左記の具体的説明<br>（テキストボックス内に記入してください。） |
| 事業の課題 | 令和7年度以降における課題解決に向けた方向性 |
| 学校給食施設は、現在5小学校と3中学校（組合立橋立中学校を含む）に給食を提供している給食センターと自校給食の1小学校（岩滝小学校）で運営を行っているが、それぞれ建物の老朽化が進んでいる。また、設備機器等については、更新してはいるものの、平成21年改正の学校給食法に基づく学校給食衛星管理基準や大量調理施設衛星管理マニュアル等の法令、各種基準の遵守は、施設が古いため十分にはできていない状態である。 | 給食センター施設整備事業を進め、令和8年度2学期から供用開始を行い、安全でおいしい学校給食が提供できるようにする。 |

# 主要施策の成果概要

## 【 特別会計・公営企業会計編 】


宅地造成事業特別会計 …… 131

介護保険特別会計 …… 132

土地取得特別会計 …… 134

国民健康保険特別会計 …… 135

後期高齢者医療特別会計 …… 137

水道事業会計 …… 138

下水道事業会計 …… 141

# 【宅地造成事業特別会計】

（１）事業費

| 事業内容 | 福井小井根団地で1区画の売却があった。 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算額 | 事業費 | 財源内訳 | | | | 備考（財源の詳細等） |
| | | 国府支出金 | 起債 | その他特財 | 一般財源 | |
| | 3,799 | | | 3,799 | | 土地売払収入　3,799 |

| 実　施　事　業　区　分　（　内　容　） | 事業費 |
|---|---|
| 福井小井根団地①区画売買代金<br>（土地開発基金から買戻し） | 3,799 |

# 【介護保険特別会計】

## 【福祉課】

### （1）地域自立生活支援事業

（単位：千円）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | ●配食サービス事業<br>日常生活に支障があり食事の支度が困難な高齢者等を対象に、食生活の改善及び健康増進、安否確認を行なうため食事を提供。<br>●ひとり暮らしの高齢者、高齢者世帯の方や重度心身障害者等の、住み慣れた地域における継続した生活を支援するため、事業者が実施する緊急・相談通報装置を利用して、急病、事故等の緊急時における迅速かつ適切な対応、日常における健康相談に対する助言等を行なう事業。 | | | | | |
| 決算額 | 事業費 | 財源内訳 | | | | 備考（財源の詳細等） |
| | | 国府支出金 | 起債 | その他特財 | 一般財源 | |
| | 4,081 | 2,357 | | 938 | 786 | 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国・府・町） |

| 実施事業区分（内容） | 事業費 |
|---|---|
| ●配食サービス事業<br>年間延べ配食数　8,466食（内、高齢者7,900食　障害者566食）<br>地域支援事業該当分　1食509円の内　（高齢食7,900×@389）　⇒3,073,100円<br>年間利用実人数671人<br>※地域支援事業対象外となる調理費、障害利用分については一般会計で負担（1,236,094円） | 3,073 |
| ●安心生活見守り事業<br>利用者29人（R7.3月末　　前年度末比　−1 ）<br>民間警備会社と契約し、高齢者からの緊急通報の対応、セキュリティの駆けつけ、健康相談等のサービスを委託。自己負担額：非課税世帯の方500円、課税世帯の方750円 | 1,007 |
| ●介護相談員保険料 | 1 |

### （2）認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | グループホーム事業所において、要介護者及び要支援2の認定を受けた者を受け入れ、家賃、食材料費及び光熱水費の費用負担が困難な低所得者に対し利用者負担の軽減を行っている事業者を対象として、予算の範囲内において助成を行うことにより、低所得者の経済的負担を軽減する。 | | | | | |
| 決算額 | 事業費 | 財源内訳 | | | | 備考（財源の詳細等） |
| | | 国府支出金 | 起債 | その他特財 | 一般財源 | |
| | 2,999 | 1,732 | | 690 | 577 | 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国・府・町） |

| 実施事業区分（内容） | 事業費 |
|---|---|
| 1日700円減額8名　400円減額11名<br>法人別　有限会社ジェイズ（GH芳寿館）　356,400 円<br>株式会社きずなケアサービス（GHよさの）　1,925,000 円<br>株式会社うえもり（GHふれあい）　717,700 円 | 2,999 |

（3）認知症総合的支援事業　（単位：千円）

| 事業内容 | 認知症基本法の理念に則り、認知症に関する正しい知識と理解の浸透や、福祉サービスの切れ目のない提供、認知症当事者の社会への意思決定及び参画機会の確保等、当事者が社会の一員として自立した生活を営めるよう、各種支援体制の構築を通じて、地域共生社会の実現を目指すべく取組を実施。 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算額 | 事業費 | 財源内訳 | | | | 備考（財源の詳細等） |
| | | 国府支出金 | 起債 | その他特財 | 一般財源 | |
| | 6,676 | 3,855 | | 1,535 | 1,286 | 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国・府・町） |

| 実施事業区分（内容） | 事業費 |
|---|---|
| ○職員人件費 | 3,616 |
| ○認知症初期集中支援推進事業<br>初期の認知症と訴えのあった方に対し、訪問・審議により自立生活のｻﾎﾟｰﾄを行う。支援対象ケース累計41事例。 | 95 |
| ○認知症地域支援・ケア向上事業<br>認知症や認知症初期の方、認知症を予防したい方や家族、地域の方の交流の場とする認知症カフェ。実施団体に事業費を補助。10事業所実施し、総額2,911千円の補助金を支出している。<br>＜認知症サポーター養成講座＞研修を受けたキャラバンメイトが講師となり、学生や企業、一般住民に対して認知症　についての正しい理解、正しい対応について講座を行う。令和6年度 353名受講。（町単独実施のメイト養成講座令和6年度21名受講） | 2,965 |

【福祉課・保健課】

（1）介護予防生活支援サービス事業　（単位：千円）

| 事業内容 | 介護予防に効果的な運動機能向上プログラムに特化したサービスを緩和型通所Aとして実施し、趣味活動等を通じた居場所づくりとして緩和型通所Bの実施、シルバー人材センターを活用した緩和型ヘルパーサービスを緩和型訪問Aとして実施。一般高齢者対象の介護予防事業として社協へ事業委託し、ふれあいサロンを実施。 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算額 | 事業費 | 財源内訳 | | | | 備考（財源の詳細等） |
| | | 国府支出金 | 起債 | その他特財 | 一般財源 | |
| | 143,714 | 92,612 | | 33,154 | 17,948 | 地域支援事業交付金(介護予防事業)(国・府・支払基金・町) |

| 実施事業区分（内容） | 事業費 |
|---|---|
| ○訪問型サービス事業費 | 11,450 |
| ○通所型サービス事業費 | 126,470 |
| ○高額介護予防サービス事業 | 114 |
| ○審査支払手数料 | 281 |
| ○高額医療合算介護予防サービス事業 | 110 |
| ○介護予防普及啓発事業 | 100 |
| ○地域介護予防活動支援事業 | 5,000 |
| ○介護予防ケアマネジメント事業 | 189 |

（主な事業実績）

●訪問型サービス(緩和型）事業・・・1,647,000円

| | 回数 | 実利用者数 | 延利用回数 |
|---|---|---|---|
| 宮津与謝シルバー人材センター | 週5回 | 20 | 915 |

●通所型サービス(緩和型）事業・・・8,083,500円

| | 回数 | 実参加者数 | 延参加者数 |
|---|---|---|---|
| すこやか体操教室(緩和型A) | 週2回 | 25 | 826 |
| 岩滝あじさい苑　ひより(緩和型A) | 週3回 | 30 | 1,239 |
| 花鈴(緩和型B) | 月２回 | 11 | 82 |

●介護予防普及啓発事業・・・100,679円

| | 回数 | 実参加者数 | 延参加者数 |
|---|---|---|---|
| 75歳教室 | 10 | 13 | 110 |
| ふれあい元気づくりの日 | 32 | 44 | 239 |
| サロン・出前講座 | 20 | 455 | 455 |

●地域介護予防活動支援事業・・・5,000,000円　※サロン利用料　129,500円（歳入）

| | 回数 | 登録者数 | 延参加者数 |
|---|---|---|---|
| ふれあいサロン | 212 | 189 | 1,295 |

※サロン総数21か所（加悦8、岩滝6、野田川7）

## 【土地取得特別会計】

（1）土地開発基金繰出金（積立金）　　（単位：千円）

| 事業内容 | 土地開発基金の預金利子積立 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算額 | 事業費 | 財源内訳 | | | | 備考（財源の詳細等） |
| | | 国府支出金 | 起債 | その他特財 | 一般財源 | |
| | 62 | | | 62 | 0 | ・預金利子 62 |

| 実施事業区分（内容） | 事業費 |
|---|---|
| 土地開発基金積立金（利子相当分） | 62 |

# 【国民健康保険特別会計】

（1）保険給付費　　（単位：千円）

| 事業内容 | 国保被保険者の診療費にかかる保険給付。<br>国保広域化により、支出した保険給付費については京都府から保険給付費等交付金（普通交付金）が交付される。（ただし、出産育児一時金、葬祭費、精神・結核医療付加金、手数料を除く。） |
|---|---|

| | 事業費 | 財源内訳 | | | | 備考（財源の詳細等） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国府支出金 | 起債 | その他特財 | 一般財源 | |
| 決算額 | 1,508,090 | 1,498,733 | 0 | 1,658 | 7,699 | ・保険給付費等交付金（普通交付金）　1,498,549<br>・保険給付費等交付金（特別交付金）<br>　京都府繰入金<br>　　精神通院医療対策実施分　171<br>・健保組合等出産育児一時金臨時補助金　13<br>・出産育児分繰入金　　1,658 |

| 実施事業区分（内容） | | 事業費 |
|---|---|---|
| ・出産育児一時金 | @500,000円×4人（前年3人）、@488,000円×1人 | 2,488 |
| ・葬祭費 | @50,000円×29件（前年40件） | 1,450 |
| ・精神・結核医療付加金 | | 1,570 |
| ・手数料 | 審査支払手数料3,403千円、電算処理手数料327千円、出産育児一時金手数料1千円 | 3,731 |

【国保加入状況】

・被保険者数(平均)　　4,038人（前年4,328人）

・世帯数（平均）　　2,679世帯（前年2,820世帯）

【保険給付費の状況】

| | R6年度 | R5年度 | 伸び率 | |
|---|---|---|---|---|
| 一般被保険者療養給付費 | 1,297,199 | 1,357,121 | −4.4% | |
| 退職被保険者療養給付費 | 0 | 0 | − | |
| 一般被保険者療養費 | 7,663 | 7,935 | −3.4% | |
| 退職被保険者療養費 | 0 | 0 | − | |
| 一般被保険者高額療養費 | 193,729 | 210,115 | −7.8% | |
| 退職被保険者高額療養費 | 0 | 0 | − | |
| 一般被保険者高額介護合算療養費 | 260 | 0 | − | |
| 退職被保険者高額介護合算療養費 | 0 | 0 | − | |
| 計 | 1,498,851 | 1,575,171 | −4.8% | 1,498,851 |

（2）国保事業費納付金　　（単位：千円）

| 事業内容 | 国保広域化に伴う納付金で京都府へ納付。<br>京都府が国保運営するための費用から、国庫補助金等を差引いた必要額を市町村ごとに配分する。<br>納付金の算定にあたり、「医療費の高い市町村は高く、低い市町村は低く」、「所得の高い市町村は高く、低い市町村は低く」といった調整がなされている。 |
|---|---|

| | 事業費 | 財源内訳 | | | | 備考（財源の詳細等） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国府支出金 | 起債 | その他特財 | 一般財源 | |
| 決算額 | 566,726 | 43,550 | 0 | 127,493 | 395,683 | ・保険給付費等交付金（特別交付金）<br>　保険者努力支援分　8,296<br>　特別事情分　680<br>　京都府繰入金<br>　　経営評価交付分　34,574<br>・保健基盤安定繰入金　115,295<br>・未就学児均等割保険料繰入金　742<br>・産前産後保険料繰入金　358<br>・財政安定化支援繰入金　11,098 |

| 実施事業区分（内容） | | 事業費 |
|---|---|---|
| （医療給付分） | 一般被保険者医療給付分 | 375,177 |
| | 退職被保険者等医療給付分 | 67 |
| （後期高齢者支援金等分） | 一般被保険者後期高齢者支援金等分 | 138,259 |
| | 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 | 26 |
| （介護納付金分） | 介護納付金分 | 53,197 |

（3）保健事業費　　（単位：千円）

| 事業内容 | 病気の早期発見、健康に対する意識の啓発を図るため、人間ドック検査費用の助成を実施した。また、国保被保険者を対象に特定健診・特定保健指導の実施、調整交付金の助成により、各種保健事業を実施している。 |
|---|---|

| | 事業費 | 財源内訳 | | | | 備考（財源の詳細等） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国府支出金 | 起債 | その他特財 | 一般財源 | |
| 決算額 | 36,794 | 9,029 | 0 | 993 | 26,772 | ・保険給付費等交付金（特別交付金）<br>特別事情分　14<br>京都府繰入金<br>保健事業分　1,088<br>医療費適正化分　483<br>医療費通知実施分　623<br>特定健診等負担金　6,821<br>・保健事業分繰入金　993 |

| 実施事業区分（内容） | | | 事業費 |
|---|---|---|---|
| イ. 特定健診等事業費 | 健診委託費、職員給与 | | 21,778 |
| | 特定健診受診者数(30歳代34人の国保も含む) | 1,442 人 | |
| | 特定保健指導積極的支援実施者数 | 12 人 | |
| | 特定保健指導動機付支援実施者数 | 68 人 | |
| | 国保保健事業 | | |
| | ・からだすっきり講座　6回　実人数7人　延人数36人 | | |
| | ・糖尿病腎症重症化予防事業 | | |
| | 未受診者対策 | 21 人 | |
| | 中断者対策 | 10 人 | |
| | 特定健診結果相談会　4回　利用者17人 | | |
| ロ. 保健衛生普及費 | がん検診委託料、審査手数料 | | 2,995 |
| | 大腸がん検診 | 1,144 人 | |
| | 前立腺がん検診 | 365 人 | |
| ハ. 人間ドック検査料 | 利用者数　241人（前年221人） | | 12,021 |

（4）国保直営診療所事業費　　（単位：千円）

| 事業内容 | 地域住民に親しまれ、信頼される診療所を基本理念とし、近隣の医療機関との連携を図っている。また、コロナ禍においても住民が安心・安全に暮らせるよう、発熱者等の外来診療や検査を行う「診療・検査医療機関」として、また、新型コロナウイルスワクチン接種を率先して実施するなど公的医療機関としての責務を果たす事業を実施。 |
|---|---|

| | 事業費 | 財源内訳 | | | | 備考（財源の詳細等） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国府支出金 | 起債 | その他特財 | 一般財源 | |
| 決算額 | 86,560 | | | | 86,560 | |

| 実施事業区分（内容） | 事業費 |
|---|---|
| ■受診状況 | |

| | R6年度 | R5年度 | 比較 |
|---|---|---|---|
| 保険点数収入（千円） | 44,527 | 45,276 | −1.7% |
| 一部負担金収入（千円） | 7,010 | 6,927 | 1.2% |
| 医療事業費（千円） | 6,133 | 4,711 | 30.2% |
| 延べ患者数（人） | 11,263 | 11,510 | −2.1% |

| 事業費 |
|---|
| 6,133 |

■訪問リハビリテーション

| | R6年度 | R5年度 | 比較 |
|---|---|---|---|
| 給付費収入（千円） | 15,933 | 16,714 | −4.7% |
| 自己負担金収入（千円） | 1,716 | 1,753 | −2.1% |
| リハビリ事業費（千円） | 429 | 1,685 | −74.5% |
| 延べ訪問者数（人） | 1,100 | 1,098 | 0.2% |

| 事業費 |
|---|
| 429 |

■その他　職員人件費、会計年度任用職員報酬、光熱水費ほか　79,998

# 【後期高齢者医療特別会計】

（1）後期高齢者医療広域連合納付金　　（単位：千円）

| 事業内容 | 京都府後期高齢者医療広域連合へ納付する負担金 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 事業費 | 財源内訳 | | | | 備考（財源の詳細等） |
| | | 国府支出金 | 起債 | その他特財 | 一般財源 | |
| 決算額 | 377,403 | 0 | 0 | 377,403 | 0 | 一般会計繰入金　127,350<br>保険基盤安定負担金(府)　89,477<br>保険基盤安定負担金(町)　29,825<br>後期高齢者医療広域連合分賦金(町)　8,048<br>保険料及び延滞金　250,053 |

実施事業区分（内容）

【後期高齢者医療保険料】（R6・R7年度）

・所得割率　10.95%

・均等割額　56,340円

【被保険者数】（令和7年3月31日現在）　　単位：人

| | 合計 | 現役並み所得者（再掲） | | | 一般（再掲） | | 低所得（再掲） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 3割負担 | | | 2割負担 | 1割負担 | | |
| 被保険者数 | 4,538 | 現役Ⅲ | 現役Ⅱ | 現役Ⅰ | 一般Ⅱ | 一般Ⅰ | 区分Ⅱ | 区分Ⅰ |
| | | 11 | 21 | 95 | 455 | 1,677 | 1,661 | 618 |
| （再掲）被扶養者であった被保険者数 | 54 | 0 | 0 | 0 | 1 | 34 | 14 | 5 |

## 【水道事業会計】

（1）拡張改良費

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 基幹管路の耐震化のため、導水管布設替を行った。<br>男山浄水場の薬品設備の改良を行った。<br>前年の舗装復旧工事を行った。<br>老朽化したポンプ設備等の更新を行った。 | | | | | |
| 決算額 | 事業費 | 財源内訳 | | | | 備考（財源の詳細等） |
| | | 国府支出金 | 起債 | その他特財 | 一般財源 | |
| | 53,786 | 7,588 | 37,300 | 0 | 8,898 | ・公営企業債 37,300<br>・府補助金 7,588<br>・過年度分損益勘定留保資金 2,613<br>・消費税資本的収支調整額 6,285 |

| 実施事業区分（内容） | | 事業費 |
|---|---|---|
| 石川浄水場導水管布設替工事 | 有限会社　石田建設 | 19,700 |
| 与謝浄水場導水管舗装復旧工事 | 金下建設　株式会社 | 9,602 |
| 石川浄水場取水施設改良工事 | 株式会社　三野工務店 | 6,933 |
| 石川高浪送配水管舗装復旧工事 | 金下建設　株式会社 | 6,528 |
| 男山浄水場薬品設備改良工事 | 桐田機工　株式会社 | 4,950 |
| 山河浄水場ろ過機流量計更新工事 | 桐田機工　株式会社 | 2,574 |
| 大宮浄水場2号逆洗ポンプ工事 | テラル　株式会社　大阪支店 | 1,542 |
| 上山田第1浄水場2号ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ取替工事 | 株式会社　水処理管理センター | 1,176 |
| 機械及び装置等更新工事（ｴｱｰﾄﾞﾗｲﾔｰ取替工事他1件） | 株式会社　水処理管理センター | 781 |

（2）配水管事業費

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | 緊急連絡管の整備に伴い配水管新設工事を行った。<br>緊急時の配水確保に伴い不断水仕切弁設置工事を行った。<br>舗装復旧工事を行った。 | | | | | |
| 決算額 | 事業費 | 財源内訳 | | | | 備考（財源の詳細等） |
| | | 国府支出金 | 起債 | その他特財 | 一般財源 | |
| | 16,905 | 0 | 15,200 | 0 | 1,705 | ・公営企業債 15,200<br>・過年度分損益勘定留保資金 1,705 |

| 実施事業区分（内容） | | 事業費 |
|---|---|---|
| 石川須津緊急連絡管布設工事 | 足立石油　株式会社 | 7,383 |
| 物部橋他仕切弁設置工事 | 株式会社　アイフル | 6,701 |
| 上水・下水道関連舗装本復旧①工事 | 足立石油　株式会社 | 2,821 |

# 令和6年度　水道事業会計決算規模等前年度比較表

**1.決算規模**

（1）収益的収支

単位:円

| 項目 / 年度 | 収益的収入 | | | 収益的支出 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 決算額 | 予算額に比べ決算額の増減 | 予算額 | 決算額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
| 令和6年度 | 753,969,000 | 761,454,805 | 7,485,805 | 740,608,000 | 713,086,664 | 0 | 27,521,336 |
| 令和5年度 | 803,561,000 | 814,541,021 | 10,980,021 | 714,101,000 | 678,073,034 | 0 | 36,027,966 |
| 比較 | △ 49,592,000 | △ 53,086,216 | △ 3,494,216 | 26,507,000 | 35,013,630 | 0 | △ 8,506,630 |

（2）資本的収支

単位:円

| 項目 / 年度 | 資本的収入 | | | 資本的支出 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 決算額 | 予算額に比べ決算額の増減 | 予算額 | 決算額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
| 令和6年度 | 257,593,000 | 224,448,080 | △ 33,144,920 | 497,199,000 | 444,978,766 | 37,000,000 | 15,220,234 |
| 令和5年度 | 611,177,000 | 562,024,718 | △ 49,152,282 | 863,761,000 | 837,085,295 | 0 | 26,675,705 |
| 比較 | △ 353,584,000 | △ 337,576,638 | 16,007,362 | △ 366,562,000 | △ 392,106,529 | 37,000,000 | △ 11,455,471 |

**2.決算規模内訳**

（1）収益的収入

単位:円

| 項目 / 年度 | 水道事業収益 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 営業収益 | | 営業外収益 | | | | | 合計 |
| | 給水収益 | その他の営業収益 | 受取利息 | 雑収益 | 他会計補助金 | 長期前受金戻入 | 資本費繰入収益 | |
| 令和6年度 | 427,383,106 | 3,256,214 | 358,616 | 15,649,143 | 47,905,036 | 104,146,410 | 162,756,280 | 761,454,805 |
| 令和5年度 | 436,443,952 | 3,358,883 | 123,778 | 18,799,675 | 81,845,905 | 109,933,494 | 164,035,334 | 814,541,021 |
| 比較 | △ 9,060,846 | △ 102,669 | 234,838 | △ 3,150,532 | △ 33,940,869 | △ 5,787,084 | △ 1,279,054 | △ 53,086,216 |

（2）収益的支出

単位:円

| 項目 / 年度 | 水道事業費用 | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 営業費用 | | | | | 営業外費用 | | | 特別損失 | | 合計 |
| | 原水及び浄水費 | 配水及び給水費 | 総係費 | 減価償却費 | 資産減耗費 | 支払利息 | 雑支出 | 消費税 | 過年度損益修正損 | その他特別損失 | |
| 令和6年度 | 144,695,663 | 39,786,382 | 44,995,583 | 353,253,528 | 44,853 | 80,665,512 | 15,485,843 | 33,808,000 | 351,300 | 0 | 713,086,664 |
| 令和5年度 | 132,157,474 | 37,945,319 | 44,598,795 | 353,765,686 | 2,023,633 | 84,036,292 | 18,784,121 | 3,490,500 | 675,214 | 596,000 | 678,073,034 |
| 比較 | 12,538,189 | 1,841,063 | 396,788 | △ 512,158 | △ 1,978,780 | △ 3,370,780 | △ 3,298,278 | 30,317,500 | △ 323,914 | △ 596,000 | 35,013,630 |

（3）資本的収入

単位:円　　単位:円

| 項目 / 年度 | 資本的収入 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 企業債 | 分担金 | 資産売却代 | 繰入金 | 補助金 | 合計 |
| | 企業債 | 分担金 | 資産売却代 | 他会計繰入金 | 府補助金 | |
| 令和6年度 | 52,500,000 | 1,603,800 | 0 | 162,756,280 | 7,588,000 | 224,448,080 |
| 令和5年度 | 352,300,000 | 2,805,000 | 294,384 | 164,035,334 | 42,590,000 | 562,024,718 |
| 比較 | △ 299,800,000 | △ 1,201,200 | △ 294,384 | △ 1,279,054 | △ 35,002,000 | △ 337,576,638 |

（4）資本的支出

単位:円

| 項目 / 年度 | 資本的支出 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 建設改良費 | | | 企業債償還金 | 合計 |
| | 拡張改良費 | 配水管事業費 | 資産取得費 | 企業債償還金 | |
| 令和6年度 | 53,785,600 | 16,904,800 | 51,480 | 374,236,886 | 444,978,766 |
| 令和5年度 | 450,611,700 | 10,181,600 | 439,340 | 375,852,655 | 837,085,295 |
| 比較 | △ 396,826,100 | 6,723,200 | △ 387,860 | △ 1,615,769 | △ 392,106,529 |

**３．給水収益**

単位：円

| 年度別 | 現滞別 | 予算額 | 調定額 | 収入額 | 不納欠損額 | 未収金 | 徴収率（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和6年度 | 現年度分 | 429,400,000 | 427,383,106 | 391,648,197 | 0 | 35,734,909 | 91.64 |
| | 滞納繰越分 | － | 36,464,329 | 35,313,896 | 113,382 | 1,037,051 | 96.85 |
| | 計 | － | 463,847,435 | 426,962,093 | 113,382 | 36,771,960 | 92.05 |
| 令和5年度 | 現年度分 | 444,881,000 | 436,443,952 | 401,303,947 | 0 | 35,140,005 | 91.95 |
| | 滞納繰越分 | － | 20,856,888 | 19,491,375 | 59,774 | 1,305,739 | 93.45 |
| | 計 | － | 457,300,840 | 420,795,322 | 59,774 | 36,445,744 | 92.02 |
| 比較 | 現年度分 | △ 15,481,000 | △ 9,060,846 | △ 9,655,750 | 0 | 594,904 | △ 0.31 |
| | 滞納繰越分 | － | 15,607,441 | 15,822,521 | 53,608 | △ 268,688 | 3.39 |
| | 計 | － | 6,546,595 | 6,166,771 | 53,608 | 326,216 | 0.03 |

**４．業務量**

| 項目／年度 | 給水人口（人） | 年間総配水量（㎥） | 年間総有収水量（㎥） | 有収率（%） |
|---|---|---|---|---|
| 令和6年度 | 19,169 | 2,421,565 | 2,124,479 | 87.73 |
| 令和5年度 | 19,616 | 2,429,847 | 2,172,545 | 89.41 |
| 比較 | △ 447 | △ 8,282 | △ 48,066 | △ 1.68 |

**５．料金原価**

単位：円

| 年度／項目 | | 供給単価※１ | 給水原価※２ | 比較 |
|---|---|---|---|---|
| 令和6年度 | 税込 | 201.17 | 286.47 | △ 85.30 |
| | 税抜 | 182.88 | 263.73 | △ 80.85 |
| 令和5年度 | 税込 | 200.89 | 260.92 | △ 60.03 |
| | 税抜 | 182.63 | 253.10 | △ 70.47 |
| 比較 | 税込 | 0.28 | 25.54 | △ 25.26 |
| | 税抜 | 0.25 | 10.63 | △ 10.38 |

※１

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益（調定額）}}{\text{年間総有収水量}}$$

※２

$$\text{給水原価} = \frac{\text{営業費用＋営業外費用－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

## 【下水道事業会計】

（1）管渠整備費

| 事業内容 | 公衆衛生の向上を図るため、下水道の整備を行いました。 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算額 | 事業費 | 財源内訳 | | | | 備考（財源の詳細等） |
| | | 国府支出金 | 起債 | その他特財 | 一般財源 | |
| | 16,146 | 0 | 13,200 | 0 | 2,946 | ・下水道事業債　13,200<br>・消費税資本的収支調整額　2,946 |

| 実施事業区分（内容） | | | 事業費 |
|---|---|---|---|
| 公共桝設置工事１工事（特　環） | 取付管･公共桝　N＝4箇所 | 株式会社　上山工務店 | 1,098 |
| 公共桝設置工事２工事（特環分） | 取付管･公共桝　N＝3箇所 | 有限会社　柳水道 | 569 |
| 公共桝設置工事２工事（公共分） | 取付管･公共桝　N＝1箇所 | 有限会社　柳水道 | 268 |
| 公共桝設置工事３工事（特　環） | 取付管･公共桝　N＝3箇所 | 株式会社　井田建設 | 763 |
| 公共桝設置工事４工事（特環分） | 取付管･公共桝　N＝3箇所 | 山城生コン　株式会社 | 550 |
| 公共桝設置工事４工事（公共分） | 取付管･公共桝　N＝3箇所 | 山城生コン　株式会社 | 704 |
| 公共桝設置工事５工事（公　共） | 開削(VUΦ150) L=1.5m、300塩ビ人孔　N=1箇所、取付管･公共桝　N=1箇所 | 田中建設 | 629 |
| 公共桝設置工事６工事（特　環） | 取付管･公共桝　N＝1個所 | 田中建設 | 207 |
| 上水・下水道関連舗装本復旧１工事（公共分） | 舗装打ち換え | 金下建設　株式会社 | 1,144 |
| 上水・下水道関連舗装本復旧１工事（特環分） | 舗装打ち換え | 金下建設　株式会社 | 4,850 |
| 下水道関連里道舗装復旧工事（公　共） | 舗装新設 | 金下建設　株式会社 | 3,673 |
| 加悦奥小型第１マンホールポンプ場1号ポンプ更新工事 | 水中汚水ポンプ更新 | 株式会社　山添電気 | 481 |
| 石川地区面整備工事家屋調査業務委託 | 家屋調査業務報告書　一式 | 株式会社　エイト日本技術開発福知山事務所 | 1,210 |

（2）流域下水道整備費

| 事業内容 | 公衆衛生の向上を図るため、流域下水道の機械設備の更新等を行いました。 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算額 | 事業費 | 財源内訳 | | | | 備考（財源の詳細等） |
| | | 国府支出金 | 起債 | その他特財 | 一般財源 | |
| | 39,915 | 0 | 39,700 | 0 | 215 | ・下水道事業債　39,700<br>・消費税資本的収支調整額　215 |

| 実施事業区分（内容） | | 事業費 |
|---|---|---|
| 令和6年度流域下水道建設負担金（公共分） | 京都府 | 14,859 |
| 令和6年度流域下水道建設負担金（特環分） | 京都府 | 25,056 |

# 令和6年度　下水道事業会計決算規模等前年度比較表

**1.決算規模**

（1）収益的収支

単位:円

| 項目 / 年度 | 収益的収入 | | | 収益的支出 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 決算額 | 予算額に比べ決算額の増減 | 予算額 | 決算額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
| 令和6年度 | 1,154,054,000 | 1,153,970,753 | △ 83,247 | 1,160,617,000 | 1,093,328,712 | 0 | 67,288,288 |

（2）資本的収支

単位:円

| 項目 / 年度 | 資本的収入 | | | 資本的支出 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 決算額 | 予算額に比べ決算額の増減 | 予算額 | 決算額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
| 令和6年度 | 684,332,000 | 647,252,740 | △ 37,079,260 | 911,118,000 | 872,224,668 | 6,000,000 | 32,893,332 |

**2.決算規模内訳**

（1）収益的収入

単位:円

| 項目 / 年度 | 下水道事業収益 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 営業収益 | | 営業外収益 | | | | | 合計 |
| | 下水道使用料 | その他の営業収益 | 受取利息 | 他会計補助金 | 雑収益 | 長期前受金戻入 | 資本費繰入収益 | |
| 令和6年度 | 338,315,723 | 778,500 | 149,775 | 594,091,000 | 3,991,897 | 156,971,533 | 59,672,325 | 1,153,970,753 |

（2）収益的支出

単位:円

| 項目 / 年度 | 下水道事業費用 | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 営業費用 | | | | | 営業外費用 | | | 特別損失 | | 合計 |
| | 管渠費 | 処理場費 | 総係費 | 減価償却費 | 資産減耗費 | 支払利息 | 雑支出 | 消費税 | 過年度損益修正損 | その他特別損失 | |
| 令和6年度 | 45,620,069 | 9,000,776 | 430,408,754 | 491,502,382 | 316,950 | 87,256,402 | 3,944,531 | 935,800 | 201,648 | 24,141,400 | 1,093,328,712 |

（3）資本的収入

単位:円

| 項目 / 年度 | 資本的収入 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 企業債 | 工事負担金 | 繰入金 | 出資金 | 預託金償還金 | 合計 |
| 令和6年度 | 392,700,000 | 8,523,740 | 63,029,000 | 168,000,000 | 15,000,000 | 647,252,740 |

（4）資本的支出

単位:円

| 項目 / 年度 | 資本的支出 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 建設改良費 | | 企業債償還金 | 水洗便所改造等資金融資預託金 | 合計 |
| | 管渠整備費 | 流域下水道整備費 | | | |
| 令和6年度 | 16,145,800 | 39,914,562 | 801,164,306 | 15,000,000 | 872,224,668 |

### ３．受益者分担金及び負担金

単位：円

| 年　度　別 | 現　滞　別 | 予 算 額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 徴収率（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和 6 年度 | 現 年 度 分 | 3,804,000 | 8,523,740 | 7,687,660 | 0 | 836,080 | 90.19 |
| | 滞 納 繰 越 分 | － | 4,617,929 | 1,473,690 | 0 | 3,144,239 | 31.91 |
| | 計 | 3,804,000 | 13,141,669 | 9,161,350 | 0 | 3,980,319 | 69.71 |
| 令和5年度（下水道特別会計） | 現 年 度 分 | 5,000,000 | 5,841,490 | 5,523,760 | 0 | 317,730 | 94.56 |
| | 滞 納 繰 越 分 | 1,600,000 | 6,200,027 | 1,835,888 | 131,100 | 4,233,039 | 29.61 |
| | 小計 | 6,600,000 | 12,041,517 | 7,359,648 | 131,100 | 4,550,769 | 61.12 |
| 令和5年度（農業集落排水特別会計） | 現 年 度 分 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | --- |
| | 滞 納 繰 越 分 | 16,000 | 77,960 | 10,800 | 0 | 67,160 | 13.85 |
| | 小計 | 17,000 | 77,960 | 10,800 | 0 | 67,160 | 13.85 |
| 令和5年度 計 | | 6,617,000 | 12,119,477 | 7,370,448 | 131,100 | 4,617,929 | 60.81 |
| 比　較 | | △ 2,813,000 | 1,022,192 | 1,790,902 | △ 131,100 | △ 637,610 | 8.90 |

### ４．下水道使用料

単位：円

| 年　度　別 | 現　滞　別 | 予 算 額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 徴収率（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和 6 年度 | 現 年 度 分 | 339,769,000 | 338,315,723 | 282,746,879 | 0 | 55,568,844 | 83.57 |
| | 滞 納 繰 越 分 | － | 30,200,408 | 29,739,490 | 3,287 | 457,631 | 98.47 |
| | 計 | 339,769,000 | 368,516,131 | 312,486,369 | 3,287 | 56,026,475 | 84.80 |
| 令和5年度（下水道特別会計） | 現 年 度 分 | 304,370,000 | 329,163,141 | 299,698,179 | 0 | 29,464,962 | 91.05 |
| | 滞 納 繰 越 分 | 856,000 | 1,288,398 | 768,434 | 2,582 | 517,382 | 59.64 |
| | 小計 | 305,226,000 | 330,451,539 | 300,466,613 | 2,582 | 29,982,344 | 90.93 |
| 令和5年度（農業集落排水特別会計） | 現 年 度 分 | 1,233,000 | 2,380,268 | 2,162,204 | 0 | 218,064 | 90.84 |
| | 滞 納 繰 越 分 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 小計 | 1,234,000 | 2,380,268 | 2,162,204 | 0 | 218,064 | 90.84 |
| 令和5年度 計 | | 306,460,000 | 332,831,807 | 302,628,817 | 2,582 | 30,200,408 | 90.93 |
| 比　較 | | 33,309,000 | 35,684,324 | 9,857,552 | 705 | 25,826,067 | △ 6.13 |

### ５．下水道普及状況及び有収水量

| 年　度　別 | 計画区域内人口（人）（A） | 処理人口（人）（B） | 水洗化人口（人）（C） | 人口普及率（%）（B/A） | 水洗化率（%）（C/B） | 年間有収水量（m3） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和 6 年度 | 18,453 | 18,371 | 15,660 | 99.6 | 85.2 | 1,757,845 |
| 令和5年度（下水道特別会計） | 18,691 | 18,604 | 15,596 | 99.5 | 83.8 | 1,775,201 |
| 令和5年度（農業集落排水特別事業） | 200 | 200 | 159 | 100.0 | 79.5 | 13,661 |
| 令和 5 年度 計 | 18,891 | 18,804 | 15,755 | 99.58 | 83.74 | 1,788,862 |
| 比　較 | △ 438 | △ 433 | △ 95 | 0.02 | 1.46 | △ 31,017 |

### ５．料金原価

単位：円

| 項目 ＼ 年度 | 令和6年度（税込） | 令和6年度（税抜） | 令和5年度（下水・農集合算）（税込） | 比較増減（税込） |
|---|---|---|---|---|
| 使用料単価＝ 料金収入（使用料） / 年間有収水量 | 177.77 | 161.61 | 169.17 | 8.60 |
| 処理原価＝ 汚水処理費 / 年間有収水量 | — | 258.42 | 281.02 | — |

※処理原価については、官庁会計（R5年度以前）と公営企業会計（R6年度以降）で汚水処理費の計算方法が異なるため前年度比較していない